熊 本 県

# 財　政　事　情

― 熊本県財政のあらまし ―

令和７年（2025 年）12 月公表

（主な内容）

県財政の現状等
令和６年度（2024 年度）決算の状況
令和７年度（2025 年度）上半期における補正予算の状況
令和７年度（2025 年度）上半期における予算の執行状況
県税の収入及び県民の税負担の状況
県債及び一時借入金の状況
県有財産の状況
公営企業会計の状況　など

# ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県財政の状況や主要施策等について御理解を深めていただき、今後の県政の推進について御協力を得るため、毎年２回定期的に公表しているものです。

今回は、県財政の現状等をはじめ、令和６年度（2024 年度）決算や、令和７年度（2025 年度）上半期における補正予算、県民の税負担、県有財産及び公営企業会計等の状況についてのあらましです。

# 目　　　　　次


第１　県財政の現状等
　１　地方財政の現状 ………… 1
　２　本県財政の現状 ………… 3
　　(1)　県の予算を家計に例えると ………… 3
　　(2)　平成28年熊本地震関係予算 ………… 4
　　(3)　令和２年７月豪雨関係予算 ………… 4
　　(4)　県債残高及び基金残高の推移 ………… 5
　　(5)　本県の歳出構造の特徴 ………… 6
第２　令和６年度（2024年度）決算の状況
　１　普通会計決算の分析 ………… 7
　　(1)　決算規模 ………… 7
　　(2)　歳入 ………… 8
　　(3)　歳出 ………… 12
　　(4)　決算収支 ………… 17
　　(5)　経常収支比率 ………… 17
　　(6)　財政力指数 ………… 18
　　(7)　健全化判断比率等 ………… 19
　２　一般会計決算の状況 ………… 20
　３　特別会計決算の状況 ………… 23
第３　令和７年度（2025年度）上半期における補正予算の状況
　１　一般会計 ………… 25
　２　特別会計 ………… 26
第４　令和７年度（2025年度）上半期における予算の執行状況
　１　一般会計予算の執行状況 ………… 27
　　(1)　歳入 ………… 27
　　(2)　歳出 ………… 28
　２　特別会計予算の執行状況 ………… 29
　　(1)　歳入 ………… 29
　　(2)　歳出 ………… 30
第５　県税の収入及び県民の税負担の状況
　１　県税の収入状況 ………… 31
　　(1)　令和６年度（2024年度）の決算 ………… 31
　　(2)　令和７年度（2025年度）上半期の状況 ………… 31
　２　県民の税負担の状況 ………… 33
第６　県債及び一時借入金の状況
　１　県債の状況 ………… 35
　　(1)　令和６年度（2024年度）の決算 ………… 35
　　(2)　令和７年度（2025年度）上半期の状況 ………… 35
　２　一時借入金の状況 ………… 38
第７　県有財産の状況
　１　土地・建物 ………… 39
　　(1)　土地 ………… 39
　　(2)　建物 ………… 40
　２　山林 ………… 40
　３　動産 ………… 40
　４　物権 ………… 41
　５　特許権等 ………… 41
　６　有価証券 ………… 41

7　出資による権利 41
8　基金 42

第8　公営企業会計の状況
1　下水道事業 45
2　電気事業 50
3　工業用水道事業 55
4　有料駐車場事業 60
5　病院事業 65

付表
付表1　令和6年度（2024年度）熊本県一般会計・特別会計歳入歳出決算 71
付表2　普通会計の決算状況 72
付表3　歳入決算の状況（普通会計） 73
付表4　歳入決算額の推移（普通会計） 74
付表5　目的別歳出決算の状況（普通会計） 75
付表6　目的別歳出決算額の推移（普通会計） 76
付表7　性質別歳出決算の状況（普通会計） 77
付表8　性質別歳出決算額の推移（普通会計） 78
付表9　投資的経費の推移（普通会計） 79
付表10　令和6年度（2024年度）一般会計予算の執行状況 80
付表11　令和6年度（2024年度）特別会計予算の執行状況 82
付表12　令和7年度（2025年度）一般会計予算の補正状況 84
付表13　令和7年度（2025年度）特別会計予算の補正状況 87
付表14　令和6年度（2024年度）県税収入決算状況 88
付表15　令和7年度（2025年度）県税収入状況（令和7年（2025年）9月30日現在） 89
付表16　借入先別県債現在高 90

（注）１　各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。
２　単位未満の数値については、「0」と表記しています。
３　数値は、精査のうえ、変更する場合があります。

# 第１　県財政の現状等

ここでは、地方財政や本県財政の現状等について全体的に説明します。

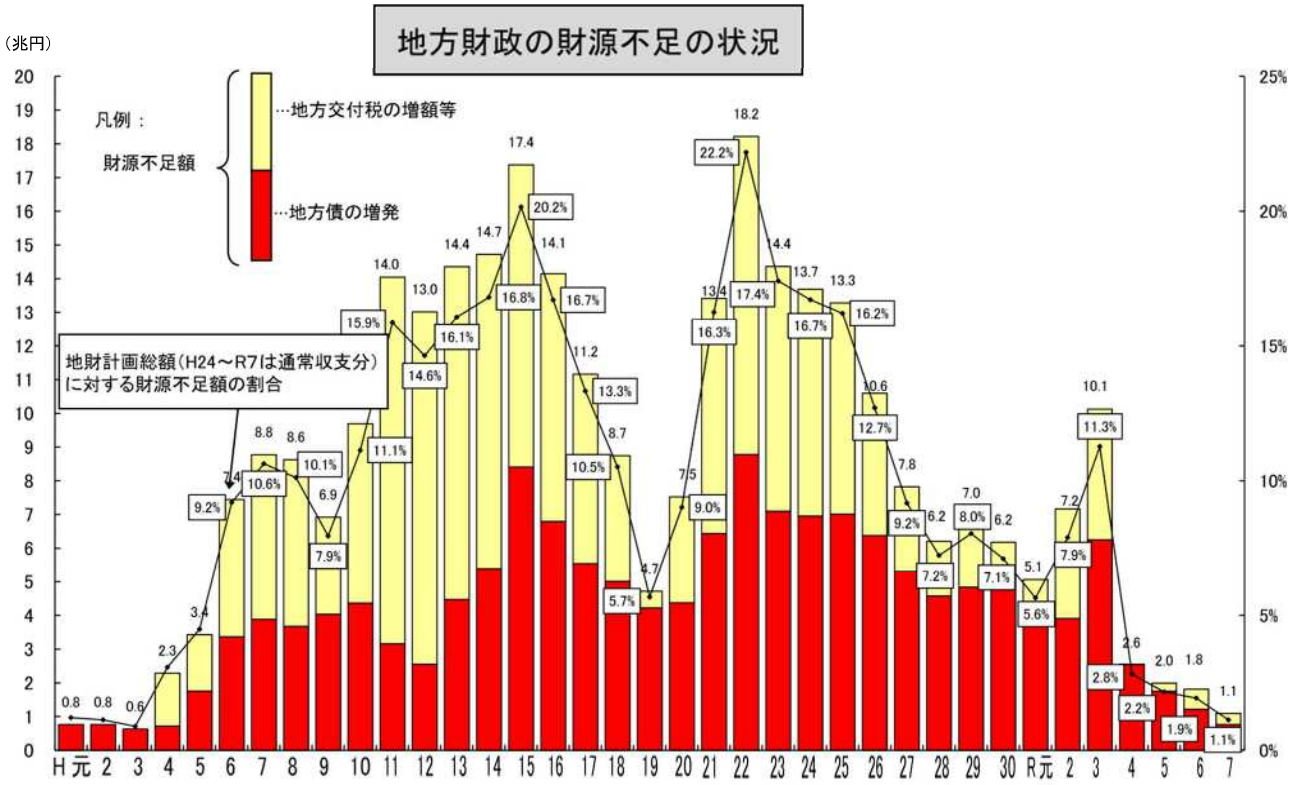
# 第１　県財政の現状等

## １　地方財政の現状

地方財政の財源不足は、地方税収の落込み等により平成６年度（1994 年度）以降急激に拡大し、平成 22 年度（2010 年度）には過去最大の 18.2 兆円に達しました。

令和７年度(2025 年度)は、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれることなどにより、1 兆 929 億円の財源不足が生じています。

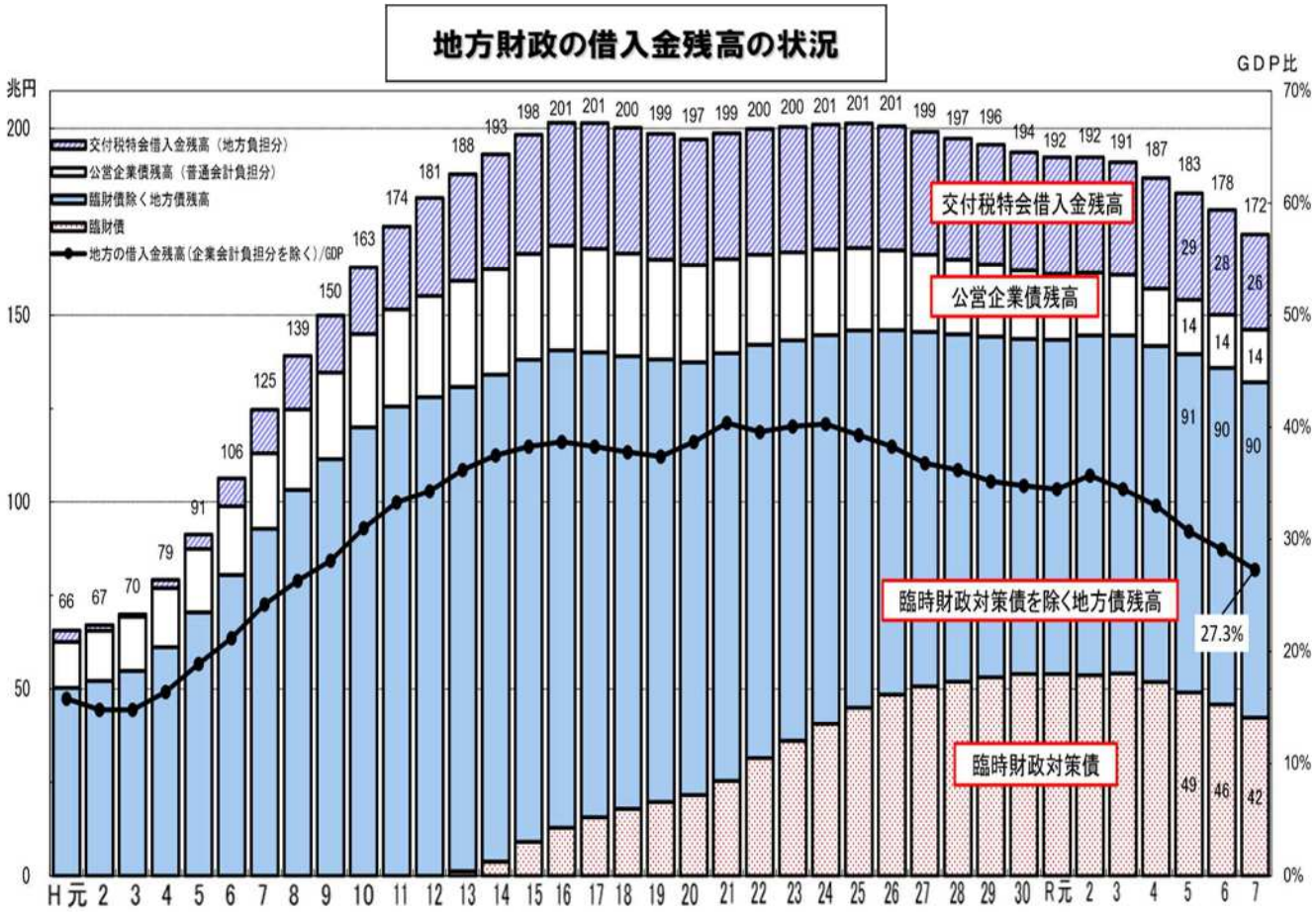
また、地方財政の借入金残高は、令和７年度（2025 年度）末で 171 兆円と見込まれています。




（注）財源不足額及び補てん措置は、補正後の額である（令和７年度は当初）　　（出典）総務省ホームページ

| | 平成 25 年度 | 平成 30 年度 | 令和5年度 | 増減<br>（R5 － H25） | 指標の詳細 |
|---|---|---|---|---|---|
| 経常収支比率 | 94.0 | 93.6 | 91.5 | 2.5 ポイント改善 | 毎年度経常的に支出する経費に対し、毎年度経常的に収入する一般財源がどの程度使われているかを示す。 |
| 実質公債費比率 | 13.9 | 9.4 | 8.3 | 5.6 ポイント改善 | 標準財政規模に対して、一般会計等が負担する元利償還金及び公営企業債に対する繰出金等の元利償還金に準ずるものの割合を示す。 |

（注）各比率は加重平均である　　（出典）総務省　地方財政状況調査関係資料




※1 地方の借入金残高は、令和5年度までは決算ベース、令和6年度・令和7年度は地方財政計画（令和7年度は政府予算案等の国会修正を反映）等に基づく見込み。

※2 GDPは、令和5年度までは実績値、令和6年度は実績見込み、令和7年度は政府見通しによる。

※3 表示未満は四捨五入をしている。

（出典）総務省ホームページ

## ２　本県財政の現状

### (1) 県の予算を家計に例えると

収入は、自前の収入である給与が全体の約４割で、残りは、実家からの仕送り、借金などで賄っています。給与は、家族とも協力して、増収を目指しています。実家からの仕送りは、必要額をきちんと送ってもらえるよう常にお願いしています。また、借入と返済のバランスをみながら必要額以上に借り入れしないよう努めています。

支出は、家の新築・修繕費が約３割、家族への仕送りが約２割を占めています。令和７年８月豪雨災害への対応により修繕費等が増加したため、その他の経費を切り詰めて、新たな出費や急な出費にもやりくりして対応しています。

このように、収入・支出の見直しを徹底しながら、家計を維持しています。

県の予算（令和7年度9月補正後）を1年分の家計に例えると･･･(注２)

**県の予算（令和7年度9月補正後）を家計（年収500万円）に例えると･･･**

| 【収入】（1月当たり） | | 【支出】（1月当たり） | |
|---|---|---|---|
| 【自前の収入】 | | 1　食費（職員の人件費） | 33，000円 |
| 1　給与（県税など） | 156，000円 | 2　光熱水費・通信費（物件費） | 18，000円 |
| 2　貯金の取崩し | 23，000円 | 3　家の新築・修繕（道路整備など） | 112，000円 |
| | | 4　介護・医療費 | 52，000円 |
| 【その他の収入】 | | （扶助費（市町村への補助分含む）） | |
| 3　実家（国）からの仕送り | 188，000円 | 5　教育費(教職員の人件費) | 49，000円 |
| （地方交付税、国庫支出金など） | | 6　家族への仕送り（市町村補助など） | 80，000円 |
| 4　銀行からの借金（通常県債など） | 49，000円 | 7　保険など（積立金、貸付金） | 24，000円 |
| | | 8　ローンの返済（公債費） | 48，000円 |
| **合計** | **416，000円** | **合計** | **416，000円** |

**収入**
- 自前の収入は、約4割。できるだけ増収を目指す（景気の影響が大）
- 実家からの仕送りは、必要額を送ってもらうよう常にお願いする
- 借金（通常県債）は、必要額以上には借りないよう努める

**支出**
- 家の新築・修繕費は増加
- 食費、光熱水費などを切り詰めつつ、新たな出費にも対応
- 借金は、こつこつ返済

**引き続き、収入と支出の見直しを徹底しながら、家計を維持**

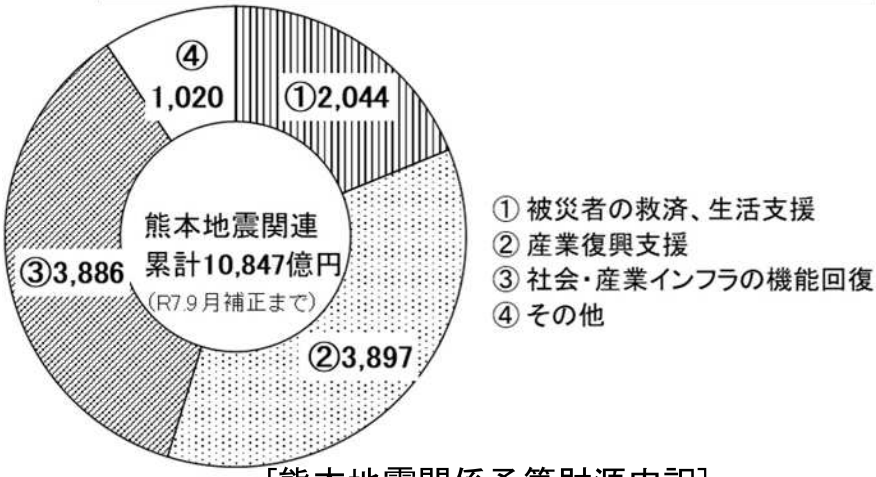
※1 通常県債とは、地方交付税等と同じ一般財源である臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債等（交付税措置のある 75%分に限る）や熊本地震関連、令和２年７月豪雨災害関連、チッソ関連の県債を除く通常の事業のために発行する県債です（一般会計及び公債管理特別会計ベース）。

※2 令和７年度９月補正後予算額（一般会計総額：9,176 億円）を基に、１年間の収入と支出が 500 万円の家計に換算。

(2) 平成 28 年熊本地震関係予算

平成 28 年熊本地震（以下「熊本地震」という。）からの復旧・復興に当たっては、令和７年度（2025 年度）９月補正までに累計 10,847 億円の予算を編成し、「復旧・復興の３原則」を基本として県を挙げて取り組んでいます。

熊本地震関係の予算措置状況（一般会計）



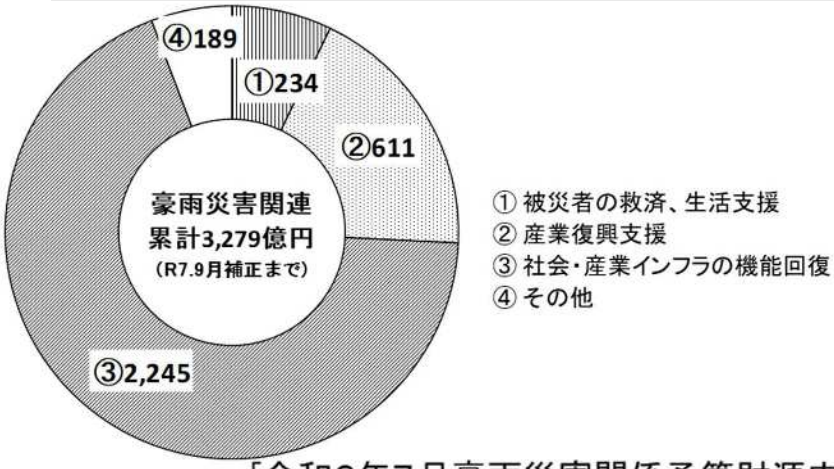

[熊本地震関係予算財源内訳]　（単位:億円）

| | 国庫支出金 | 県債 | その他 | 一般財源 |
|---|---|---|---|---|
| 累計　10,847 | 4,324<br>(39.9%) | 2,078<br>(19.2%) | 3,272<br>(30.2%) | 1,173<br>(10.8%) |

(3) 令和２年７月豪雨関係予算

令和２年７月豪雨からの速やかな復旧・復興を図るため、令和７年度（2025 年度）９月補正までに累計 3,279 億円の予算を編成し、被災者の救済や生活支援、道路・河川・学校等のインフラの機能回復等に向けた取組みを推進しています。

令和２年７月豪雨災害関係の予算措置状況（一般会計）




[令和2年7月豪雨災害関係予算財源内訳]　（単位:億円）

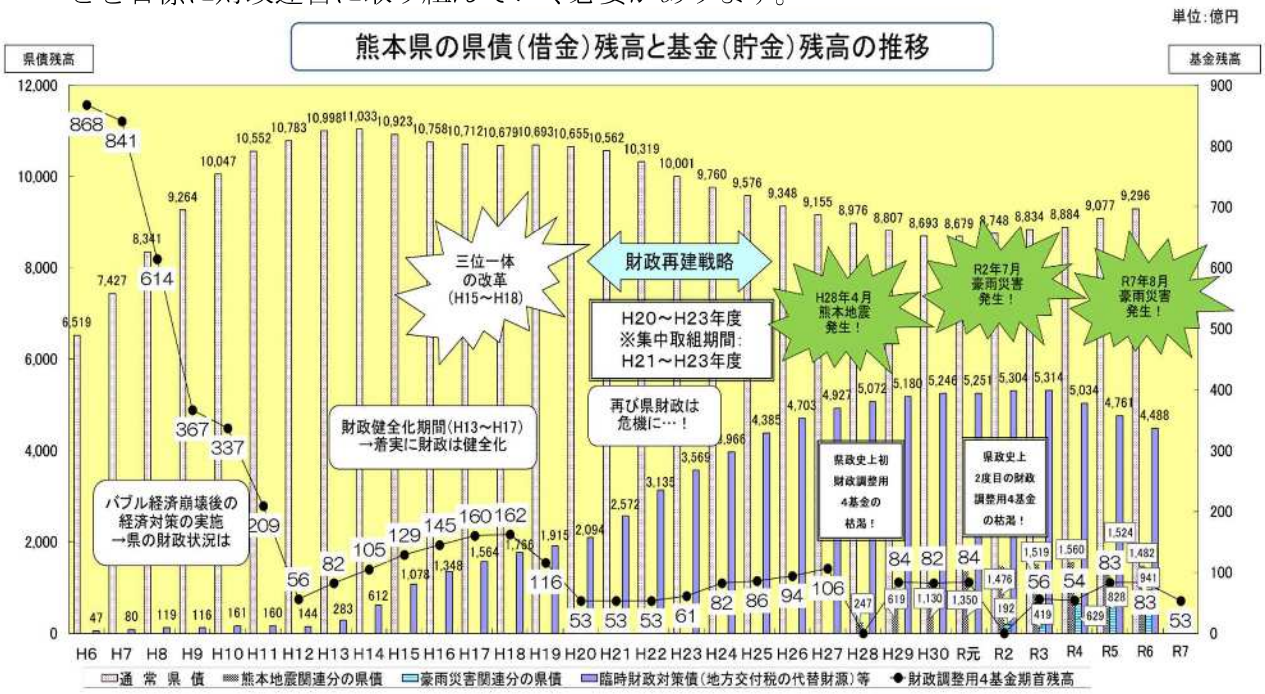
| | 国庫支出金 | 県債 | その他 | 一般財源 |
|---|---|---|---|---|
| 累計　3,279 | 1,637<br>(49.9%) | 1,290<br>(39.4%) | 128<br>(3.9%) | 224<br>(6.8%) |

### (4) 県債残高及び基金残高の推移

通常県債は、これまでの財政健全化の取組みにより、平成 14 年度（2002 年度）をピークに減少してきましたが、国土強靱化関連事業の実施に伴い、令和２年度（2020 年度）以降増加に転じ、それ以降も増加傾向となっています。令和６年度（2024 年度）末における県民１人当たりの通常県債残高も 551 千円となり、前年度（535 千円）に比べ 16 千円（3.0%）増加しました。

貯金に当たる財政調整用４基金の残高は、熊本地震や令和２年７月豪雨に対応するため、平成 28 年度（2016 年度）と令和２年度（2020 年度）に一時的に枯渇しましたが、国の支援や県独自の財源確保の取組みなどにより、令和６年度（2024 年度）６月補正予算編成後は 83 億円を確保しました。しかし、令和７年８月豪雨災害に対応するため、令和７年度（2025 年度）９月補正予算編成後に基金残高は 53 億円まで減少しました。

今後は、熊本地震や令和２年７月豪雨関連に加えて、令和７年８月豪雨関連の県債残高の増加も見込まれており、通常県債残高については、現在の水準をできる限り維持、抑制していくこと、財政調整４基金については、熊本地震発生前の水準（80 億円程度）を確保することを目標に財政運営に取り組んでいく必要があります。




※通常県債残高は一般会計＋公債管理特別会計ベースでの期末残高。

※基金残高は財政調整用４基金の期首残高合計（H28 年度・R6 年度は６月補正予算編成後、R2 年度・R7 年度は９月補正予算編成後の残高）。

※熊本県財政再建戦略（平成 21 年（2009 年）２月）を策定した背景（財政が悪化した主な原因）

○国の経済対策に積極的に対応してきたことにより、県債の償還（借金の返済）が高い水準で推移

○三位一体の改革により、国から地方へ配分される地方交付税などが大幅に減少

○全国より７年先を行く高齢化の進展に伴い、社会保障関係経費が年々増加

＜三位一体の改革について＞

平成 15～18 年度（2003～2006 年度）にかけて、国で一体的に進められた①国庫補助負担金の見直し、②地方への税源移譲、③地方交付税制度の改革のことを三位一体の改革といいます。

地方分権の推進のために行われましたが、実際には財政力の弱い地方部の自治体ほど、国庫補助負担金の削減に見合うだけの税源移譲ができていないという結果になりました。

また、本来であれば、その差額を補てんすべき地方交付税等が大幅に削減されたことから、結果的に、地方税収が少ない団体ほど一般財源が減少し、都市部と地方部の財政力格差の拡大につながってしまいました。

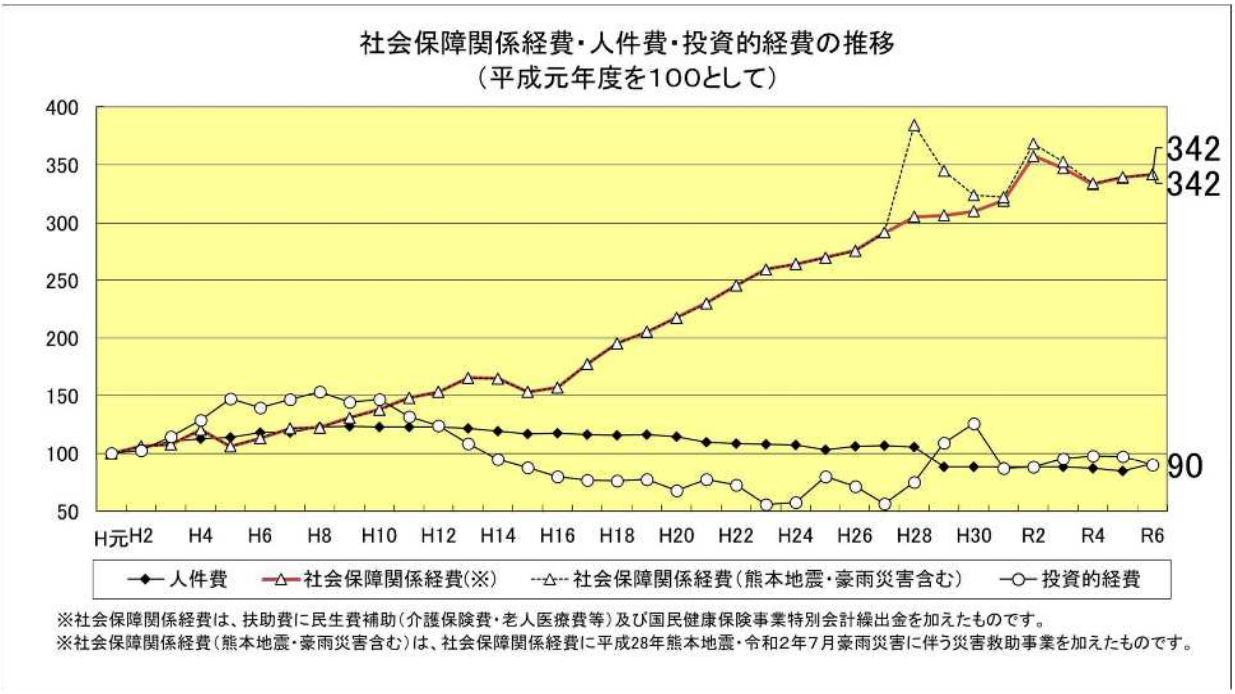
## (5) 本県の歳出構造の特徴

### ◎増え続ける社会保障関係経費

○人件費は、ピーク時の平成 9 年度（1997 年度）から、職員数の計画的削減等もあり抑制基調です。平成 29 年度（2017 年度）は政令市所在の義務教育諸学校の教職員に係る給与等の負担を熊本市へ移譲したことなどにより、減少しています。

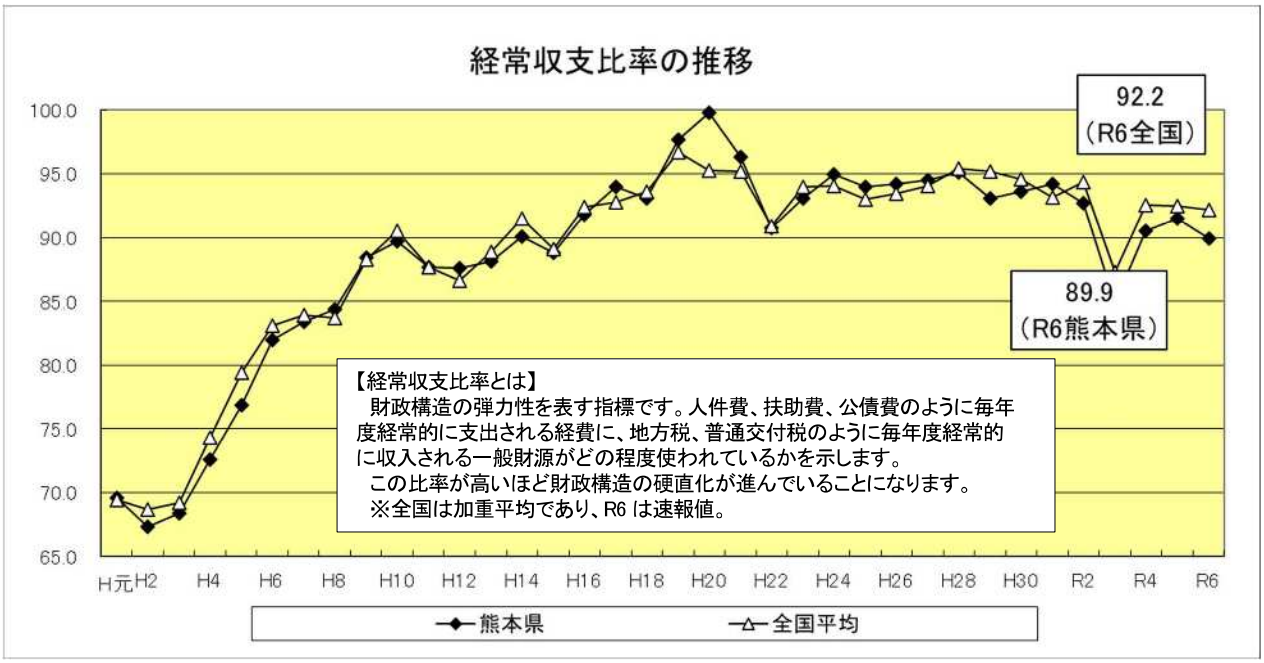
○社会保障関係経費は、高齢化の進展等により、年々増加しています。

○投資的経費は、平成 28 年度（2016 年度）以降、熊本地震関連の災害復旧事業等により増加し、事業の進捗に伴い、令和元年度（2019 年度）に一旦減少しましたが、今後は、豪雨災害や国土強靱化関連事業への対応により再び増加していく見込みです。




### ◎財政の硬直化

扶助費の増大など、容易に縮減できない義務的経費の増加により、本県の財政は硬直化しています（令和５年度（2023 年度）は、歳入面で臨時財政対策債の減等により一般財源が減少した上、歳出面でも補助費等の増により、経常的な一般財源歳入が減少したことから悪化。）。



# 第２　令和６年度（2024 年度）決算の状況

決算は、一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績について作成される計数表です。また、予算の執行の結果、歳入予算に対する収入の実績、歳出予算の執行及びその成果を調査し、その適正な執行の有無を確認するとともに、翌年度予算の執行の際の指針となるものです。

決算は、会計年度終了後において作成され、監査委員の審査に付した後、議会の認定に付すこととされており、令和６年度（2024年度）決算については、令和７年（2025年）９月熊本県議会定例会に提案しました。

ここでは、令和６年度（2024年度）における普通会計、一般会計及び特別会計の決算について説明します。

# 第２　令和６年度（2024 年度）決算の状況

## ○ 令和６年度（2024 年度）決算のあらまし

令和６年度当初予算は、「熊本地震」「令和２年７月豪雨災害」「新型コロナウイルス感染症」の３つの大きな課題への対応を最優先とし、このような状況の中、「こどもまんなか熊本」の実現に向けた取組みや半導体産業の更なる集積に向けた取組みなど、将来の熊本の発展に必要な事業について予算化しました。

そのような中、梅雨前線豪雨や台風第 10 号などの災害への対応、物価高騰の影響を受けた生活者・事業者への支援、知事マニフェスト実現等のため、６月補正予算以降、計９回の補正予算を編成しました。

また、予算の執行に当たっては、熊本地震及び令和２年７月豪雨災害等からの復旧・復興への対応や物価高騰の影響の最小化等に向けた財源を確保するため、職員一人一人がコスト意識を持って業務の推進を図るとともに、徹底した既存事業の見直しなどを行いました。

その結果、令和６年度（2024 年度）の決算は次のとおりとなりました（付表１（71 ページ）参照）。

## １　普通会計決算の分析

### (1) 決算規模

**概　況**

令和６年度（2024 年度）の普通会計決算額は、前年度と比較し、歳入・歳出総額ともに減となりました。

※普通会計とは、全予算会計の中から病院、電気、下水道事業などのいわゆる「公営事業会計」に属するものを除いたものです。

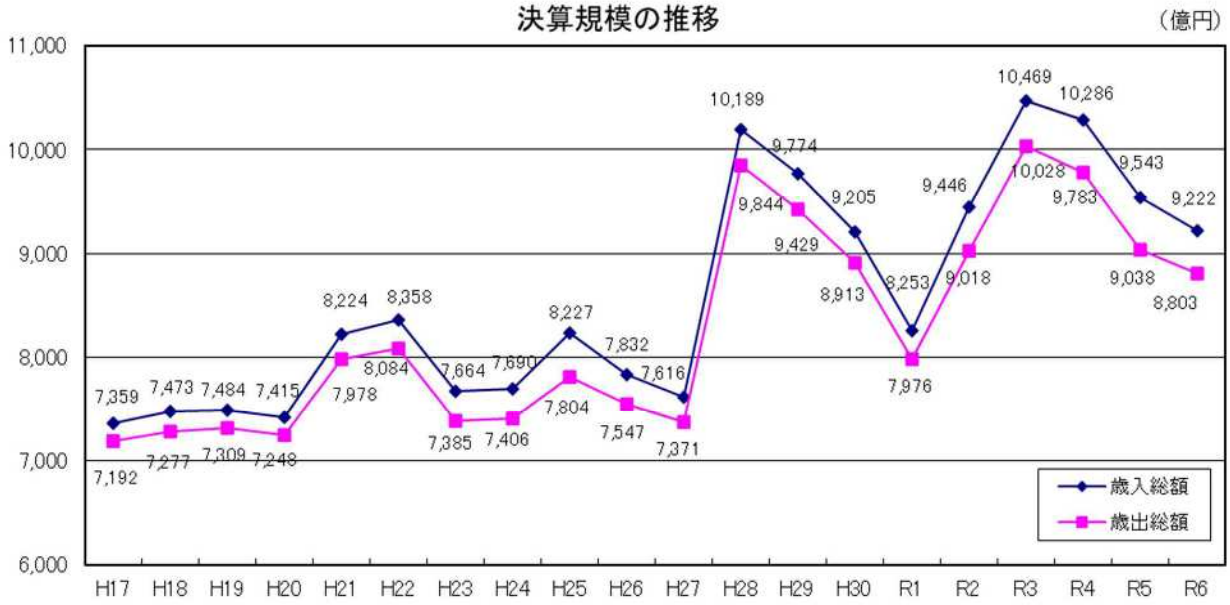
（単位：百万円、％）

| 区　　分 | 令和６年度 | 令和５年度 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 歳 入 総 額 | 922,220 | 954,297 | ▲32,076 | ▲3.4 |
| 歳 出 総 額 | 880,334 | 903,825 | ▲23,491 | ▲2.6 |
| 歳入歳出差引 | 41,886 | 50,472 | ▲8,586 | ▲17.0 |
| 実 質 収 支 | 21,663 | 30,923 | ▲9,260 | ▲30.0 |

※四捨五入のため、差引きが一致しない場合がある。

なお、普通会計の決算状況の詳細については、付表２（72 ページ）を参照してください。決算規模の推移は、図１（８ページ）のとおりです。

図１　決算規模の推移




決算規模は、平成 12 年度（2000 年度）まで高い水準で推移した後、平成 13 年度（2001 年度）からは財政健全化計画に基づく取組みなどにより、歳入・歳出ともに減少傾向に転じました。

平成 17 年度（2005 年度）から平成 20 年度（2008 年度）は、地方税の増減や九州新幹線建設事業負担金の増、職員数の減に伴う人件費の減等による増減があり、平成 21 年度（2009 年度）から平成 22 年度（2010 年度）及び平成 25 年度（2013 年度）は国の経済対策等により増加し、平成 28 年度（2016 年度）は、熊本地震への対応経費の増に伴い、歳入・歳出ともに大幅に増加しています。

令和２年度（2020 年度）以降、新型コロナウイルス感染症への対応や令和２年７月豪雨災害からの復旧・復興関連事業の実施に伴い、歳入・歳出ともに再び増加に転じ、令和３年度（2021 年度）にピークを迎えました。

令和６年度（2024 年度）については、新型コロナウイルス感染症の５類移行に伴う関連事業の縮小等により、歳入・歳出ともに減少しました。

## (2) 歳入

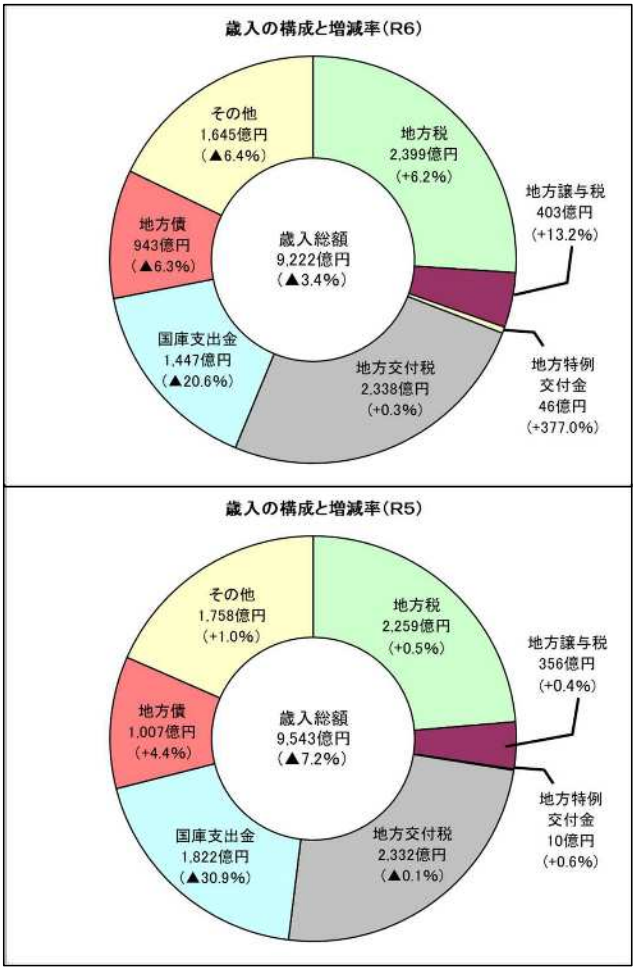
### ①　歳入の概況

令和６年度（2024 年度）の歳入決算額は、922,220 百万円で前年度（954,297 百万円）に比べ 32,076 百万円減少（▲3.4%）しました。

歳入決算額の内訳は、図２（９ページ）及び付表３（73 ページ）のとおりです。

歳入決算の構成比の推移は、図３（９ページ）のとおりです。

## 図２　歳入決算額の内訳（（ ％）は前年度比）




【令和６年度と令和５年度の決算額の比較】

- 地方税は、法人事業税や地方消費税清算金の増等により、6.2%の増
- 地方譲与税は、特別法人事業譲与税の増等により、13.2%の増
- 地方特例交付金は、定額減税減収補填特例交付金の純増により、377.0%の増
- 地方交付税は、普通交付税の増により、0.3%の増
- 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症関連事業に係る交付金の減等により、20.6%の減
- 地方債は、臨時財政対策債や災害復旧事業の減等により、6.3%の減
- その他は、県債管理基金繰入金の減等により、6.4%の減

## 図３　歳入決算の構成比の推移（単位：％）

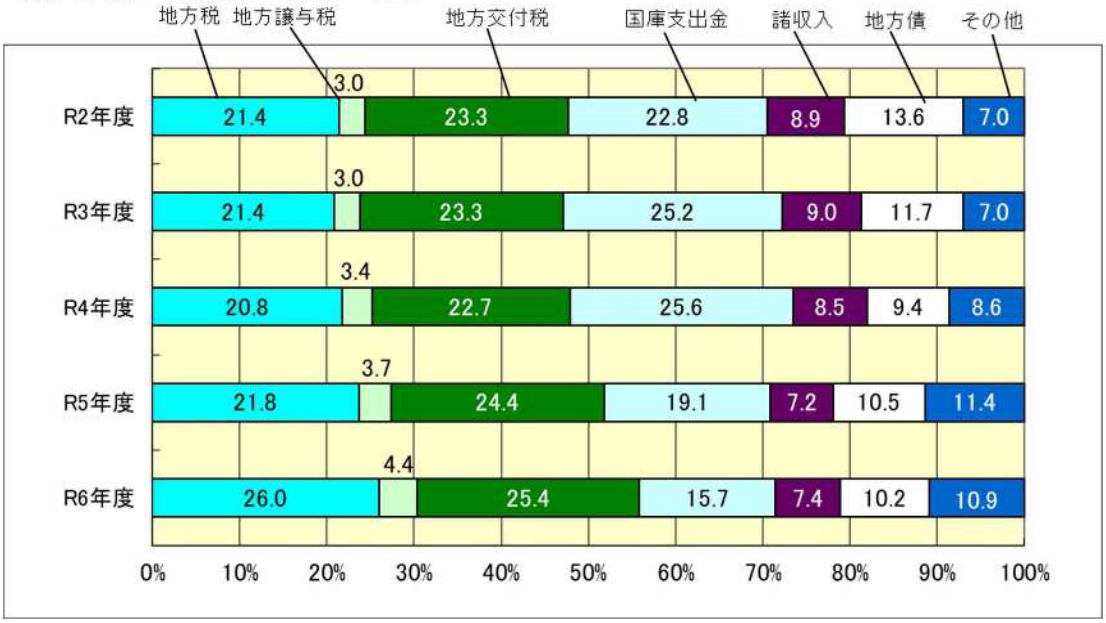
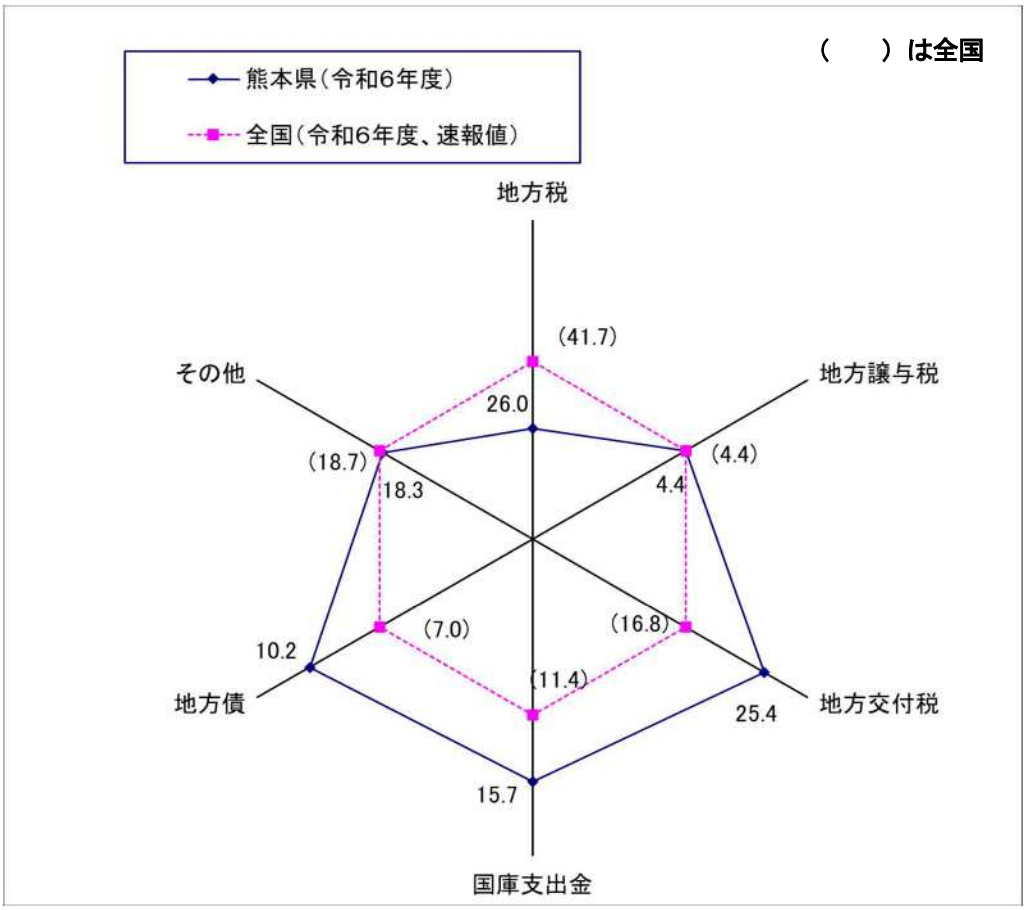


図４　歳入決算構成比の全国との比較（単位:％）




令和６年度（2024 年度）の歳入構成比を全国と比較しますと、災害復旧への対応等に伴い、地方交付税、国庫支出金、地方債の占める割合が大きくなっています。（図４及び付表３（73 ページ））。

## ②　一般財源

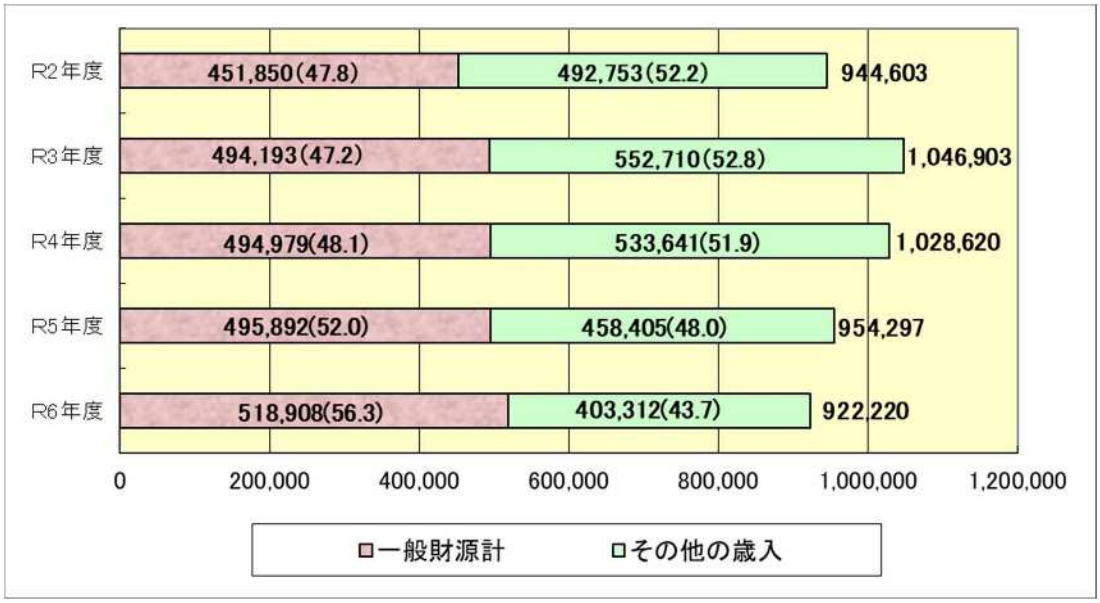
地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計額を**一般財源**といいます。

一般財源は、その使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるため、歳入総額に占める割合が大きい程、地方自治体の自由度が高まることになります。

令和６年度（2024 年度）の一般財源の額は、前年度に比べ、地方税が 14,068 百万円増となったことなどにより、23,016 百万円増加し、518,908 百万円となりました。

あわせて、新型コロナウイルス感染症関連事業の縮小により、依存財源である国庫支出金が減少（▲20.6％）したため、歳入に占める一般財源の割合も前年度に比べ 4.3 ポイント増の 56.3％となりました。（図５（11 ページ）及び付表３（73 ページ））。

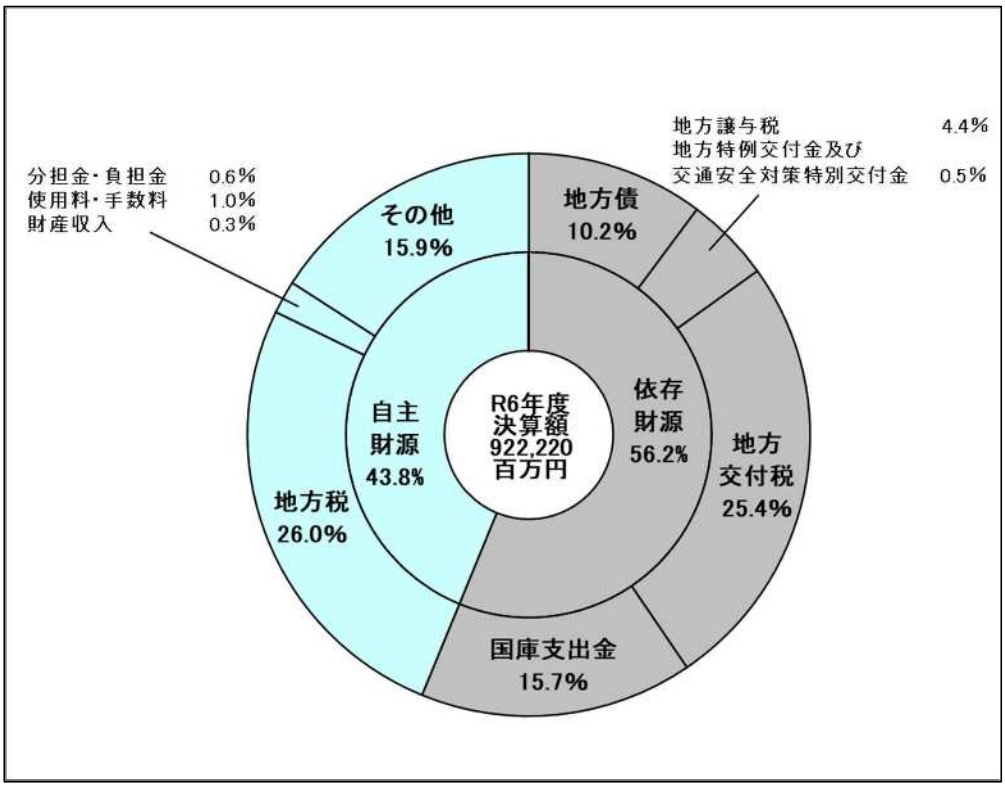
図５　歳入決算における一般財源の推移（単位：百万円、（ ）内は%）




③ 自主財源と依存財源

歳入総額を自主的に収入しうる**自主財源**と、国から交付されたり、割り当てられたりする収入である**依存財源**とに分類しますと、図６のとおりです。

図６　自主財源と依存財源の状況



平時から、本県の財政構造は、全国平均と比べ地方交付税、国庫支出金等の依存財源の割合が多くなっています。令和５年度（2023 年度）までは、新型コロナウイルス感染症関連事業に係る国庫支出金による歳入が特に大きかったため、依存財源が増加していましたが、令和６年度（2024 年度）については、新型コロナウイルス感染症の終息に伴い依存財源である国庫支出金が減少（▲20.6%）したため、前年度に比べ、依存財源の割合が小さくなりました（付表４（74 ページ））。

### (3) 歳出

#### ① 歳出の概況

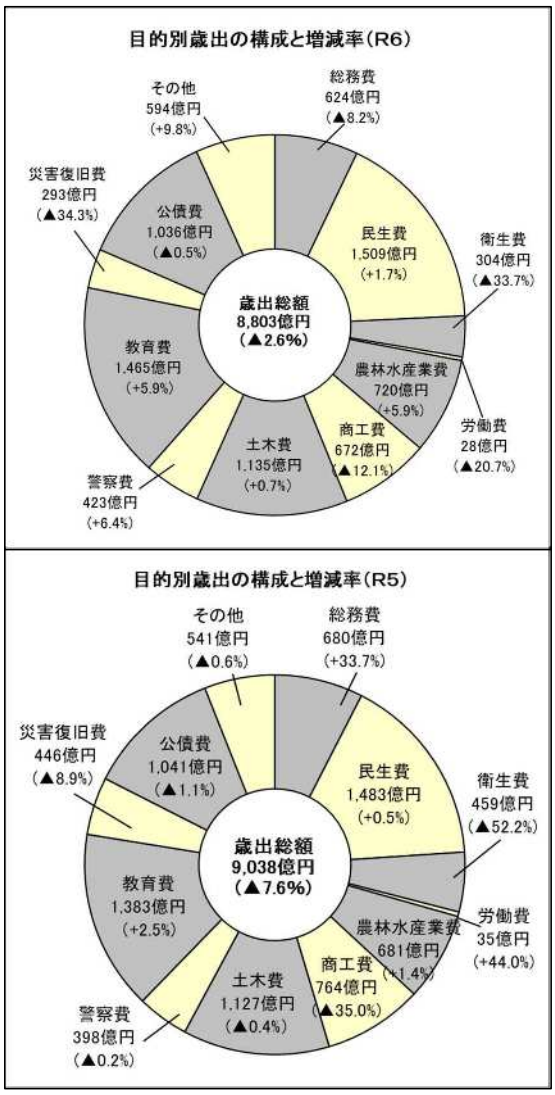
令和６年度（2024 年度）歳出決算額は 880,334 百万円で、前年度（903,825 百万円）に比べ 23,491 百万円減少（▲2.6%）しました。

#### ② 目的別歳出

| |
|---|
| 歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかを見るためのものです。 |

歳出決算額の目的別分類と構成比（図７・８（13 ページ）及び付表５・６（75～76 ページ））を見ますと、民生費 150,850 百万円（構成比 17.1%）が最も多く、次いで教育費 146,491 百万円（構成比 16.6%）、土木費 113,466 百万円（構成比 12.9%）の順となっています。

## 図７　目的別歳出決算額の内訳（（ %）は前年度比）




【令和６年度と令和５年度の決算額の比較】

- 総務費は、退職手当基金積立金の減等により、8.2%の減
- 民生費は、介護サービス関連事業費の増等により、1.7%の増
- 衛生費は、新型コロナウイルス感染症関連事業費の減等により、33.7%の減
- 農林水産業費は、漁港建設管理工事費や治山関連事業費の増等により、5.9%の増
- 商工費は、エネルギー価格高騰に対する事業者緊急支援の減等により、12.1%の減
- 土木費は、街路事業費や用地先行取得事業費の増等により、0.7%の増
- 教育費は、退職手当の増等により、5.9%の増
- 災害復旧費は、土木災害復旧費や商工災害復旧費の減等により、34.3%の減

## 図８　目的別歳出決算構成比の推移（単位:%）

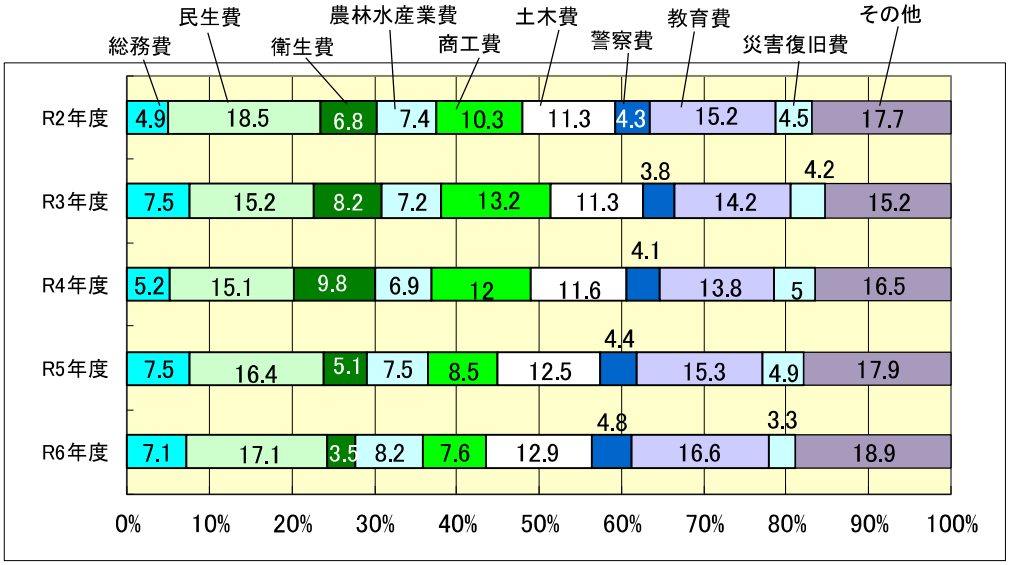
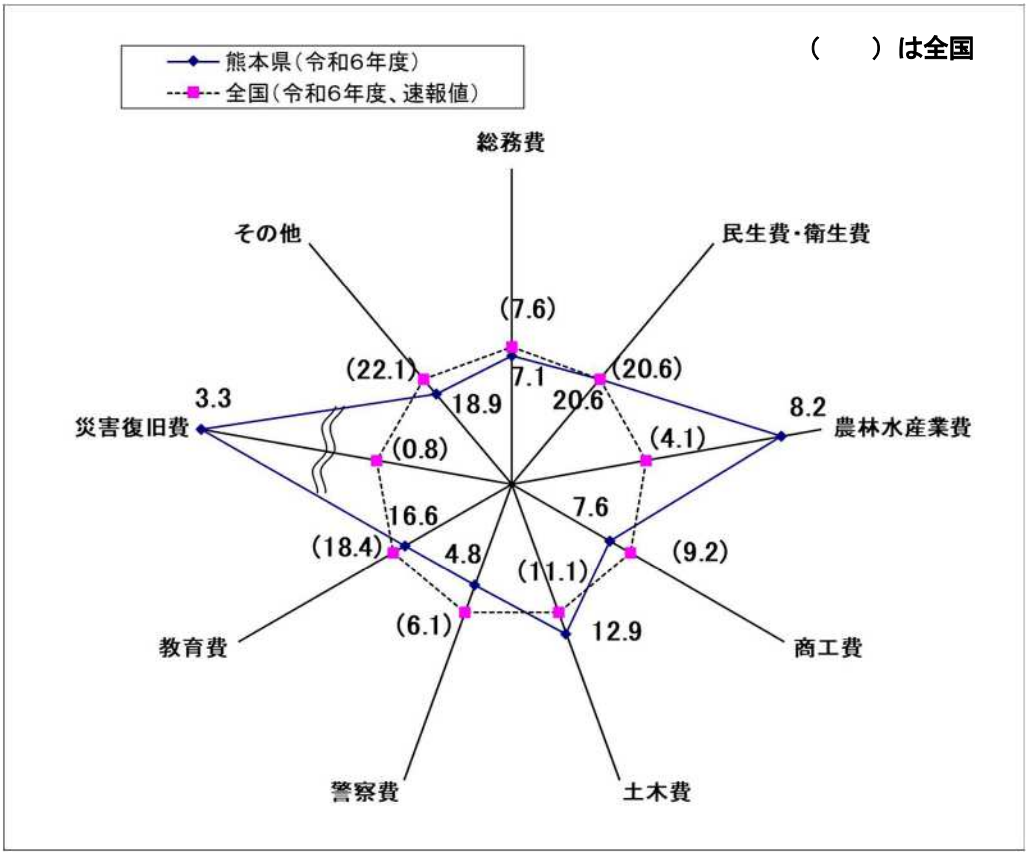


図９　目的別歳出決算構成比の全国との比較（単位:％）




全国と比較しますと、熊本地震や令和２年７月豪雨災害への対応に伴い、災害復旧費の構成比が全国平均より高くなっています（図９及び付表５（75 ページ））。

### ③ 性質別歳出

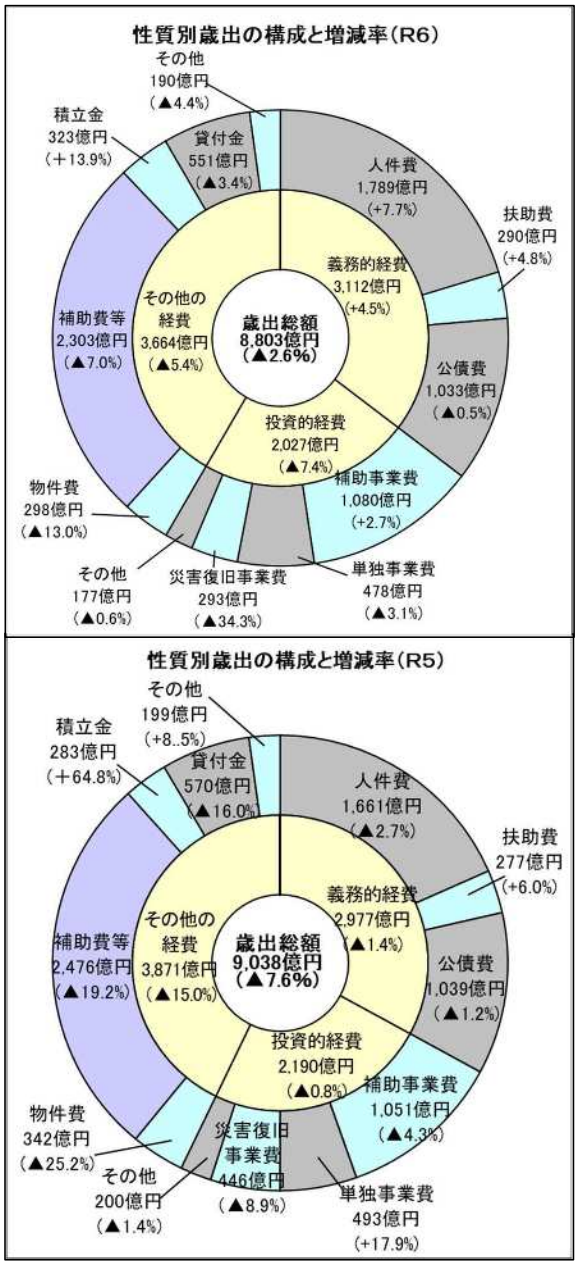
#### (7) 概　況

| |
|---|
| 地方自治体の経費を性質別に分類しますと、**義務的経費**（人件費、扶助費、公債費）、**投資的経費**（普通建設事業費、災害復旧事業費）、その他の経費（物件費、貸付金、その他）の３つに大別することができます。 |

歳出決算額の性質別分類及び構成比（図 10・11（15 ページ）及び付表７・８（77～78 ページ））を見ますと、義務的経費が 311,224 百万円（構成比 35.4%）、投資的経費が 202,709 百万円（構成比 23.0%）、その他の経費が 366,401 百万円（構成比 41.6%）となりました。

これらを詳細に見ますと、補助費等が 230,269 百万円（構成比 26.2%）で最も大きな割合を占め、次いで普通建設事業費が 173,420 百万円（構成比 19.7%）となっています。

図 10　性質別歳出決算額の内訳（（ %）は前年度比）




【令和６年度と令和５年度の決算額の比較】

- 人件費は退職手当の増等により、7.7%の増
- 扶助費は、障害児施設等及び里親委託に係る措置費の増等により、4.8%の増
- 災害復旧事業費は、土木災害復旧費や商工災害復旧費の減等により 34.3%の減
- 物件費は、新型コロナウイルス感染症関連事業費の減等により 13.0%の減
- 補助費等は、新型コロナウイルス感染症関連事業費の減等により 7.0%の減
- 積立金は、県債管理基金の増等により 13.9%の増
- 貸付金は、中小企業金融総合支援事業費の減等により 3.4%の減

図11　性質別歳出決算構成比の推移　（単位：%）

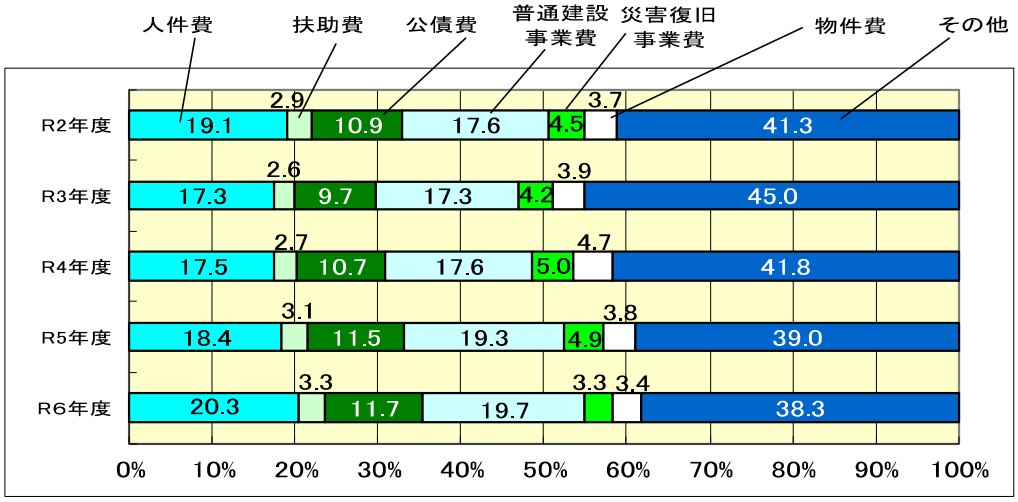
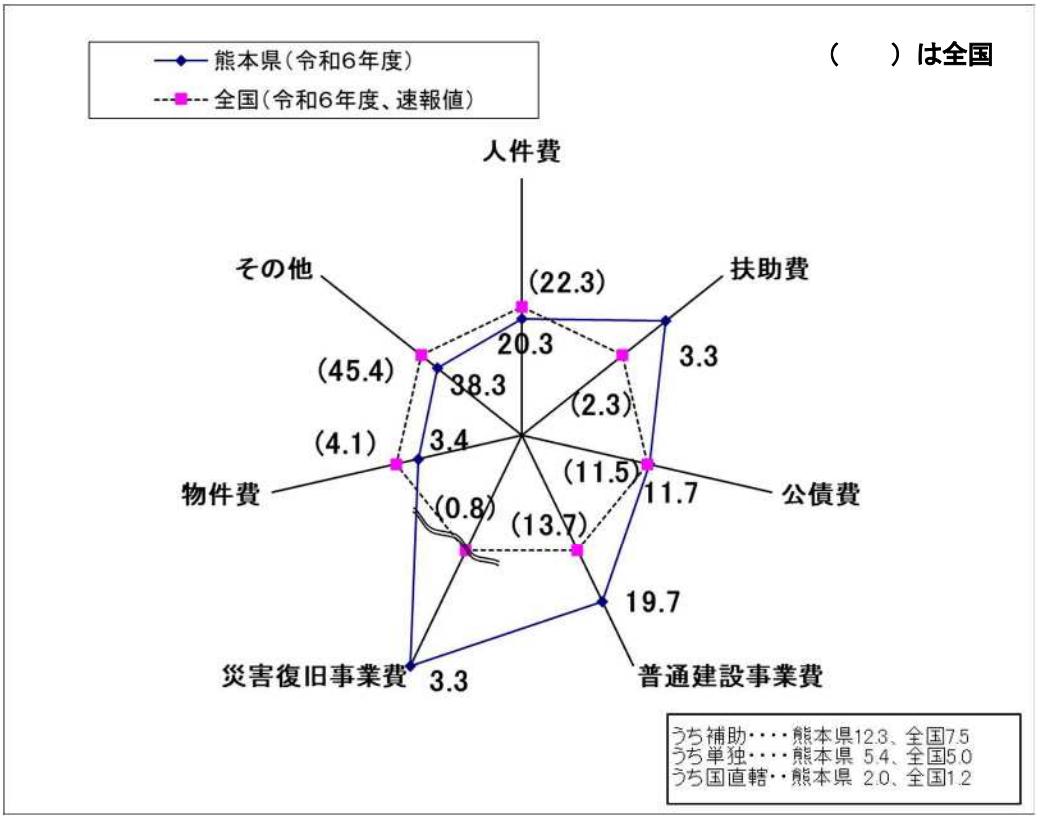


図 12　性質別歳出決算構成比の全国との比較（単位:%）




全国と比較しますと、目的別と同様に、熊本地震や令和２年７月豪雨災害への対応に伴い、災害復旧事業費の構成比が全国平均より高くなっています。そのため、投資的経費の割合が全国 14.4%に比べ本県は 23.0%と高くなりました（図 12 及び付表７（77 ページ））。

### (ｲ) 義務的経費、経常的経費

法令上又はその性質上支出を義務付けられている人件費、扶助費、公債費を**義務的経費**、毎年度継続的に支出される経費を**経常的経費**といいます。このような義務的経費や経常的経費の歳出総額に占める割合が高くなれば、財政は硬直化し健全性が失われていきます。

義務的経費、経常的経費の歳出総額に占める割合の推移は、次のとおりです。

令和６年度（2024 年度）は、新型コロナウイルス感染症関連事業の縮小に伴い、歳出総額が減少したことから、義務的経費、経常的経費の割合がそれぞれ増加しました。

| 区　分 | R1 年度 | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 義務的経費 | 37.6% | 32.9% | 29.7% | 30.9% | 32.9% | 35.4% |
| 経常的経費 | 56.8% | 49.5% | 45.0% | 46.9% | 53.6% | 53.7% |

### (ｳ) 投資的経費

**投資的経費**は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。

投資的経費（付表９（79ページ））を見ますと、前年度と比べて7.4%の減となっていますが、これは災害復旧事業費の縮小等によるものです。

## (4) 決算収支

決算収支は、次の４種類があります。

・形 式 収 支……歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額
・実 質 収 支……形式収支から翌年度に繰り越すべき財源（※）を差し引いた額
・単 年 度 収 支……当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
・実質単年度収支…単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた額

※翌年度に繰り越すべき財源…継続費逓次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越、事業繰越及び支払繰延に伴い翌年度に財源を繰り越すもの

| 決算収支の状況 | 令和５年度 | 令和６年度 |
|---|---|---|
| 形式収支 | 50,472 百万円 | 41,886 百万円 |
| 翌年度に繰り越すべき財源 | 19,549 百万円 | 20,223 百万円 |
| 実質収支 | 30,923 百万円 | 21,663 百万円 |
| 単年度収支 | 6,295 百万円 | ▲9,260 百万円 |
| 実質単年度収支 | 5,303 百万円 | ▲9,250 百万円 |

## (5) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、**経常収支比率**があります。

これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、このうち経常的経費に充当した一般財源等の経常一般財源等総額に対する割合をいいます。すなわち、地方税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することが困難な経常的経費にどの程度投入されているのか、その割合を明らかにすることによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

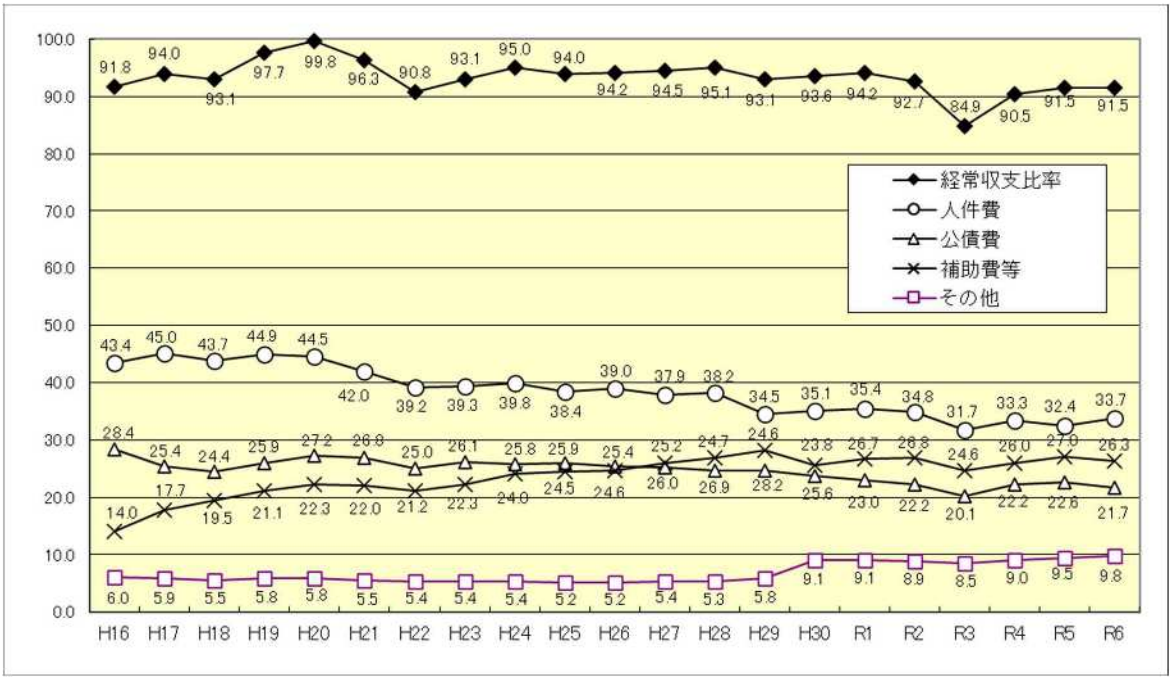
経常収支比率の推移は、次表及び図13（18ページ）のとおりです。

令和６年度（2024年度）は、地方税や地方譲与税など歳入は増加したものの、人件費や扶助費等の歳出も増加したため、経常収支比率（次表の(ﾎ)）が前年度と同じ91.5%となりました。

（単位：百万円）

| 区　分 | R1年度 | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 経常的収入（イ） | 443,548<br>(100.1) | 452,895<br>(102.1) | 499,903<br>(110.4) | 491,952<br>(98.4) | 490,896<br>(99.8) | 508,406<br>(103.6) |
| 経常一般財源等（ロ） | 414,075<br>(98.9) | 419,869<br>(101.4) | 465,657<br>(110.9) | 441,739<br>(94.8) | 439,212<br>(99.4) | 455,030<br>(103.6) |
| 経常的経費（ハ） | 453,049<br>(98.8) | 446,630<br>(98.6) | 451,704<br>(101.1) | 458,849<br>(101.5) | 456,410<br>(99.5) | 473,295<br>(103.7) |
| 経常的経費に充当された一般財源等（ニ） | 390,044<br>(99.6) | 389,278<br>(99.8) | 395,528<br>(101.6) | 399,711<br>(101.1) | 401,762<br>(100.5) | 417,306<br>(103.9) |
| 経常収支比率（（ニ）／（ロ））（ホ） | 94.2% | 92.7% | 84.9% | 90.5% | 91.5% | 91.5% |
| 全国経常収支比率 | 93.2% | 94.4% | 87.3% | 92.6% | 92.5% | 92.2% |

図13　経常一般財源の経常的経費に対する充当率




### (6) 財政力指数

財政力を測定する一つの尺度として、**財政力指数**があります。これは、標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）が自主的に徴収される標準的な収入（基準財政収入額）でどれだけ賄われているかという割合（財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額）で、その値が大きい程その団体の財政基盤が強いことを示します。

なお、この基準財政需要額が基準財政収入額を上回ると、地方交付税が交付されることになります。

各年度の財政力指数（当該年度を含む過去３年間の平均）は、次のとおりであり、本県は全国平均と比べて低くなっています。

| 区　分 | R1 年度 | R2 年度 | R3 年度 | R4 年度 | R5 年度 | R6 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 財政力指数 | 0.420 | 0.427 | 0.403 | 0.397 | 0.397 | 0.422 |
| 全国（都道府県） | 0.522 | 0.523 | 0.500 | 0.494 | 0.491 | 0.512 |

### (7)　健全化判断比率等

健全化判断比率等については、平成 19 年（2007 年）６月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において規定されたものであり、数値の算出結果については、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会へ報告し、公表することとなっています。

なお、健全化判断比率等の概要については、20 ページを参照してください。

令和６年度（2024 年度）決算に基づく健全化判断比率等の算出結果は、次表のとおりであり、去る令和７年９月熊本県議会定例会において報告を行いました。

| 比率の名称 | R6 年度 | R5 年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 実質赤字比率 | ― | ― | ― |
| 連結実質赤字比率 | ― | ― | ― |
| 実質公債費比率 | 8.9% | 8.3% | 0.6 ポイント |
| 将来負担比率 | 212.5% | 217.0% | ▲4.5 ポイント |
| 資金不足比率 | ― | ― | ― |

（注）「－」は該当無しを示します。

実質赤字比率と連結実質赤字比率については、全ての会計で赤字が生じていないことから、該当はありませんでした。

実質公債費比率は、借入金（地方債）の返済額（公債費）等が、財政規模に対してどれだけの割合になるかを示すものです。令和６年度（2024 年度）決算では 8.9％と、前年度から 0.6 ポイント上昇しています。上昇した主な理由として、平成 28 年熊本地震関連分及び令和２年７月豪雨関連分の元利償還金が、県債償還が本格化した令和４年度から年々増加し、３カ年の平均的な公債費が増加したことが挙げられます。

将来負担比率は、借入金（地方債）など現在抱えている負債が、財政規模に対してどれだけの割合になるかを示すものです。令和６年度（2024 年度）決算では 212.5％と、前年度から 4.5 ポイント低下しています。低下した主な理由として、分母の標準財政規模が増加したこと、分子の通常県債等残高が令和２年７月豪雨関連県債の増などにより増加した一方で、定年延長の影響による退職手当負担見込額の減に伴い、将来負担額が減少したこと、将来負担比率を押し下げる効果がある充当可能基金が増加したことなどが挙げられます。

資金不足比率については、各公営企業会計とも資金不足は生じていないことから、該当する会計はありませんでした。

本県は全ての指標において、早期健全化基準・財政再生基準等を下回っています。

（参考）健全化判断比率等の概要

| 比率名 | 比率の内容 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|---|---|---|---|
| | | 標準財政規模に対して | |
| 実質赤字比率 | 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模(※)に対する比率 | 3.75% | 5.00% |
| 連結実質赤字比率 | 全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率 | 8.75% | 15.00% |
| 実質公債費比率 | 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率 | 25.0% | 35.0% |
| 将来負担比率 | 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 | 400.0% | ー |
| | | （経営健全化基準）事業規模に対して | |
| 資金不足比率 | （公営企業会計）資金不足額の事業規模に対する比率 | 20.0% | ー |

※標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態での一般財源の規模を示すもので、普通交付税と地方税（団体独自のものを除く）が主なものです。
本県の場合、その規模は約4，480億円となっています。

| | |
|---|---|
| 早期健全化基準 | 各比率のうちいずれかが早期健全化基準以上となると、その自治体は早期健全化団体として、自主的な改善努力による財政健全化に取り組むこととなります。 |
| 財政再生基準 | 各比率のうちいずれかが財政再生基準以上となると、その自治体は財政再生団体として、国の関与による確実な財政再生に取り組むこととなります。 |

## ２　一般会計決算の状況

歳入決算額は、927,421百万円で前年度の970,436百万円と比較して4.4%の減少となりました。増減の内訳については、地方消費税清算金、地方譲与税等が増加し、国庫支出金、繰入金等が減少しています。

歳出決算額は、892,935百万円で前年度の927,645百万円と比較して3.7%の減少となりました。増減の内訳については、教育費、農林水産業費等が増加し、災害復旧費、衛生費等が減少しています。

歳入決算額と歳出決算額の形式的な収支差額は34,486百万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源13,522百万円を差し引いた実質収支額は20,964百万円となりました。前年度の実質収支額29,458百万円と比較すると28.8%の減少となっています。

令和６年度（2024年度）の決算額は過去最大となった令和３年度（2021年度）決算から漸減しているものの、令和２年７月豪雨災害及び新型コロナウイルス感染症対策関係経費等の影響により、依然として高い水準となっています。

詳細については、表１～表２及び図１～図２（21～22ページ）、付表１（71ページ）及び付表10（80～81ページ）を参照してください。

## 表１　令和６年度（2024年度）一般会計歳入決算額

（単位：千円、％）

| 款　　別 | 調　定　額 | （過誤納額）<br>収入済額 | （不納欠損額）<br>収入未済額 | 収入割合 |
|---|---|---|---|---|
| 県　　税 | 167,655,067 | 165,991,502 | (166,318)<br>1,497,247 | 99.0 |
| 地方消費税清算金 | 92,785,303 | 92,785,303 | | 100.0 |
| 地方譲与税 | 40,290,521 | 40,290,521 | | 100.0 |
| 地方特例交付金 | 4,629,712 | 4,629,712 | | 100.0 |
| 地方交付税 | 233,817,768 | 233,817,768 | | 100.0 |
| 交通安全対策特別交付金 | 240,860 | 240,860 | | 100.0 |
| 分担金及び負担金 | 5,092,326 | 4,939,652 | (4,244)<br>148,430 | 97.0 |
| 使用料及び手数料 | 8,903,550 | 8,888,318 | (389)<br>14,844 | 99.8 |
| 国庫支出金 | 142,692,744 | 142,669,867 | 22,876 | 100.0 |
| 財産収入 | 1,982,873 | 1,982,855 | 18 | 100.0 |
| 寄附金 | 916,742 | 916,742 | | 100.0 |
| 繰入金 | 26,895,527 | 26,895,527 | | 100.0 |
| 繰越金 | 42,790,496 | 42,790,496 | | 100.0 |
| 諸収入 | 68,028,016 | 67,244,278 | (25,240)<br>758,499 | 98.8 |
| 県　　債 | 93,337,919 | 93,337,919 | | 100.0 |
| 合　　計 | 930,059,425 | 927,421,319 | (196,190)<br>2,441,915 | 99.7 |

（注）　不納欠損額は収入未済額の外数。

## 図１　令和６年度（2024年度）歳入決算構成比

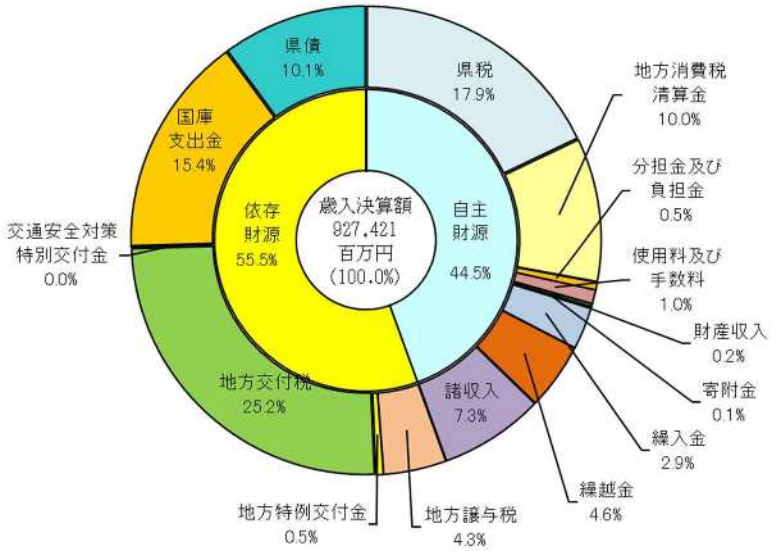
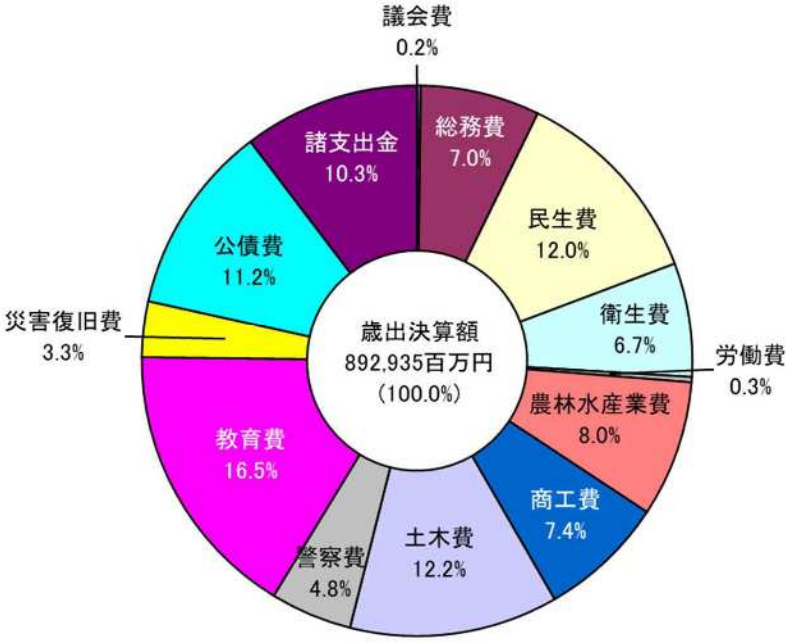


表２　令和６年度（2024年度）一般会計歳出決算額

（単位：千円、%）

| 款　　別 | 予算現額 | 支出済額 | 執行割合 |
|---|---|---|---|
| 議会費 | 2,022,209 | 1,936,773 | 95.8 |
| 総務費 | 68,481,665 | 62,610,087 | 91.4 |
| 民生費 | 117,737,035 | 107,481,658 | 91.3 |
| 衛生費 | 66,538,411 | 59,734,137 | 89.8 |
| 労働費 | 4,112,495 | 2,788,519 | 67.8 |
| 農林水産業費 | 121,175,470 | 71,481,432 | 59.0 |
| 商工費 | 73,059,471 | 66,141,699 | 90.5 |
| 土木費 | 184,782,336 | 109,336,021 | 59.2 |
| 警察費 | 44,354,872 | 42,831,917 | 96.6 |
| 教育費 | 153,444,606 | 147,053,322 | 95.8 |
| 災害復旧費 | 52,769,911 | 29,296,243 | 55.5 |
| 公債費 | 99,838,659 | 99,836,448 | 100.0 |
| 諸支出金 | 93,088,198 | 92,406,796 | 99.3 |
| 予備費 | 12,086 | | 0.0 |
| 合　計 | 1,081,417,423 | 892,935,052 | 82.6 |

図２　令和６年度（2024年度）歳出決算構成比



## ３　特別会計決算の状況

特別会計は、令和６年度（2024年度）末時点で、中小企業振興資金ほか計15会計があり、その歳入歳出決算額の合計は表１のとおりです。

詳細については、付表11（82～83ページ）を参照してください。

### 表１　令和６年度(2024年度)特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、%）

| 会計名 | 歳入 | | | 収入割合 | 歳出 | | 支出割合 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調定額 | 収入済額 | (不納欠損額)<br>収入未済額 | | 予算現額 | 支出済額 | |
| 中小企業振興資金 | 4,085,605 | 1,137,976 | (919,202)<br>2,028,427 | 27.9 | 910,508 | 896,960 | 98.5 |
| 母子父子寡婦福祉資金 | 277,702 | 225,643 | 52,059 | 81.3 | 115,035 | 104,913 | 91.2 |
| 収入証紙 | 2,461,436 | 2,461,436 | | 100.0 | 2,350,000 | 2,220,293 | 94.5 |
| 県立高等学校実習資金 | 401,509 | 401,509 | | 100.0 | 349,114 | 270,049 | 77.4 |
| 港湾整備事業 | 4,394,372 | 4,393,154 | 1,218 | 100.0 | 4,904,520 | 4,042,079 | 82.4 |
| 臨海工業用地造成事業 | 2,989,216 | 2,989,216 | | 100.0 | 808,069 | 249,636 | 30.9 |
| 用地先行取得事業 | 991,308 | 991,308 | | 100.0 | 1,054,000 | 990,980 | 94.0 |
| 育英資金等貸与 | 5,544,910 | 5,321,194 | (4,039)<br>219,678 | 96.0 | 406,102 | 388,407 | 95.6 |
| 林業改善資金 | 1,271,619 | 1,250,004 | 21,615 | 98.3 | 686,066 | 584,916 | 85.3 |
| 沿岸漁業改善資金 | 747,280 | 740,973 | 6,307 | 99.2 | 81,221 | 246 | 0.3 |
| 市町村振興資金貸付事業 | 2,513,972 | 2,513,972 | | 100.0 | 1,274,458 | 1,066,778 | 83.7 |
| 高度技術研究開発基盤整備事業等 | 2,163,919 | 2,163,919 | | 100.0 | 2,844,151 | 1,345,980 | 47.3 |
| チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等 | 2,518,230 | 2,518,230 | | 100.0 | 2,518,866 | 2,518,230 | 100.0 |
| 公債管理 | 116,006,671 | 116,006,671 | | 100.0 | 116,007,379 | 116,006,671 | 100.0 |
| 国民健康保険事業 | 195,241,558 | 195,241,558 | | 100.0 | 194,822,734 | 185,948,007 | 95.4 |
| **合計** | **341,609,306** | **338,356,762** | **(923,241)<br>2,329,304** | **99.0** | **329,132,223** | **316,634,145** | **96.2** |

（注）　不納欠損額は、収入未済額の外数。

# 第３　令和７年度（2025 年度）上半期における補正予算の状況

補正予算とは、当初予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加、減額及びその他の変更を加えるものです。

令和７年度（2025 年度）上半期においては、米国の関税措置への緊急対応パッケージに関連した国予備費への対応や令和７年８月豪雨等への対応のため、６月定例会、９月定例会に補正予算案を提出し、令和７年（2025 年）６月 25 日、10 月７日にそれぞれ議決されました。

また、議会の議決すべき事件について、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき等の理由で、知事が議決事件を処分することを専決処分といいますが、その要件に当たる事件について、令和７年（2025 年）３月 21 日及び８月 27 日に専決処分を行いました。

# 第３　令和７年度（2025 年度）上半期における補正予算の状況

一般会計及び特別会計の各補正に伴う予算の推移は、次のとおりです。

（単位：百万円）

| 区分 | 当初予算額 | ３月<br>専決額 | ６月<br>補正額 | ８月<br>専決額 | ９月<br>補正額 | ９月補正後<br>現計予算額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | 844,797 | 4 | 9,233 | 8,580 | 55,001 | 917,615 |
| 特別会計 | 318,493 | － | 2 | － | 320 | 318,815 |
| 合計 | 1,163,289 | 4 | 9,235 | 8,580 | 55,321 | 1,236,429 |

※　表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳は合計と一致しない場合がある。

令和７年度（2025 年度）一般会計の９月補正後予算額と、前年度同時期の予算額を比較しますと、56,084 百万円、6.5％の増額となっています。

なお、補正予算の歳入歳出の詳細は、付表 12（84～86 ページ）のとおりです。

以下、補正予算の概要について説明します。

## １　一般会計

①　３月補正予算（知事専決処分）（4 百万円）

財源［財産収入 0.1 百万円、繰入金 4 百万円］

◇補正内容

・東京事務所職員宿舎賃借料　　4 百万円

②　６月補正予算（9,233 百万円）

財源［国庫支出金 6,764 百万円、繰入金 100 百万円、繰越金 557 百万円、諸収入 24 百万円、県債 1,788 百万円］

◇補正内容

(1) 国の経済対策への対応

・農林水産事業者への支援　　1,656 百万円

・周産期医療・緊急医療体制の確保、医療分野における生産性向上に向けた取組み　　364 百万円

(2) 地域の実情に応じた支援

・エネルギー価格高騰に対する支援　　1,000 百万円

・農林水産事業者への支援　　5 百万円

(3) その他

| | |
|---|---|
| ・高校生等臨時支援金の支給 | 889 百万円 |
| ・最終処分場における PFOS 等削減対策 | 100 百万円 |

③ ８月補正予算（知事専決処分）(8,580 百万円)

財源[分担金及び負担金 141 百万円、国庫支出金 3,842 百万円、繰入金 3,101 百万円、県債 1,497 百万円]

◇補正内容

令和７年８月豪雨関連事業

(1) 被災者の救済、生活支援

| | |
|---|---|
| ・災害救助等の実施 | 5,297 百万円 |
| ・被災者等への生活支援 | 18 百万円 |

(2) 産業復興支援

| | |
|---|---|
| ・営農再開に向けた支援 | 211 百万円 |

(3) 社会・産業インフラの機能回復

| | |
|---|---|
| ・公共土木施設の復旧等 | 1,881 百万円 |
| ・農林水産業関連施設の復旧等 | 965 百万円 |

(4) その他

| | |
|---|---|
| ・鉄道の被災に伴う通学者等への支援 | 51 百万円 |

④ ９月補正予算（55,001 百万円）

財源[分担金及び負担金 383 百万円、国庫支出金 29,998 百万円、寄付金 9 百万円、繰入金 1,818 百万円、繰越金 982 百万円、諸収入 63 百万円、県債 21,748 百万円]

◇補正内容

(1) 災害復旧関連事業

| | |
|---|---|
| ・令和７年梅雨前線豪雨等による災害からの復旧 | 3,470 百万円 |

(2) 令和７年８月豪雨関連事業

| | |
|---|---|
| ・社会・産業インフラの機能回復 | 46,708 百万円 |
| ・産業復興支援 | 2,824 百万円 |

(3) その他

| | |
|---|---|
| ・県立大学新学部設置に向けた取組み | 348 百万円 |
| ・県税過誤納還付金 | 310 百万円 |

## ２　特別会計

６月補正予算において国民健康保険事業特別会計に 2 百万円、９月補正予算において高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計に 320 百万円を計上しました。詳細については付表 13（87 ページ）を参照してください。

これにより、特別会計の９月補正後予算額は、318,815 百万円となっています。

# 第４　令和７年度（2025 年度）上半期における予算の執行状況

予算の執行は、知事の責任において実施することとされており、令和７年度（2025 年度）の予算においても、事務事業の効率的・効果的な執行に努めています。

ここでは、令和７年（2025 年）９月 30 日現在の執行状況を説明します。

# 第４　令和７年度（2025 年度）上半期における予算の執行状況

令和７年度（2025 年度）の一般会計予算及び特別会計予算の令和７年（2025 年）９月 30 日現在の執行状況は、次のとおりです。

## １　一般会計予算の執行状況

### (1)　歳　　入

（単位：千円）

| 区分 / 款名 | 予算現額(A) 金額 | 予算現額(A) 構成比 | 収入済額(B) 金額 | 収入済額(B) 構成比 | 収入率 (B)/(A)×100 | 予算現額と収入済額との比較 (B)－(A) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | | % | % | |
| 県税 | 163,953,150 | 16.1 | 87,353,807 | 23.1 | 53.3 | ▲76,599,343 |
| 地方消費税清算金 | 91,808,518 | 9.0 | 43,080,911 | 11.4 | 46.9 | ▲48,727,607 |
| 地方譲与税 | 32,616,529 | 3.2 | 11,218,736 | 3.0 | 34.4 | ▲21,397,793 |
| 地方特例交付金 | 791,681 | 0.1 | 924,324 | 0.2 | 116.8 | 132,643 |
| 地方交付税 | 222,200,207 | 21.8 | 166,545,285 | 44.0 | 75.0 | ▲55,654,922 |
| 交通安全対策特別交付金 | 229,448 | 0.0 | 121,045 | 0.0 | 52.8 | ▲108,403 |
| 分担金及び負担金 | 5,096,258 | 0.5 | 36,515 | 0.0 | 0.7 | ▲5,059,743 |
| 使用料及び手数料 | 9,382,165 | 0.9 | 3,314,991 | 0.9 | 35.3 | ▲6,067,174 |
| 国庫支出金 | 212,256,379 | 20.8 | 26,583,400 | 7.0 | 12.5 | ▲185,672,979 |
| 財産収入 | 2,243,586 | 0.2 | 1,421,321 | 0.4 | 63.4 | ▲822,265 |
| 寄附金 | 562,848 | 0.1 | 258,163 | 0.1 | 45.9 | ▲304,685 |
| 繰入金 | 59,647,279 | 5.8 | | 0.0 | 0.0 | ▲59,647,279 |
| 繰越金 | 14,079,712 | 1.4 | 34,486,268 | 9.1 | 244.9 | 20,406,556 |
| 諸収入 | 62,301,408 | 6.1 | 3,148,042 | 0.8 | 5.1 | ▲59,153,366 |
| 県債 | 143,258,469 | 14.0 | | 0.0 | 0.0 | ▲143,258,469 |
| 合計 | 1,020,427,637 | 100.0 | 378,492,808 | 100.0 | 37.1 | ▲641,934,829 |

（注）「予算現額」とは、予算額に繰越金及び予備費使用額を合わせ、これに流用による増減額を加除したものをいいます。

## (2) 歳　　出

（単位：千円）

| 区分 / 款名 | 予算現額(A) 金額 | 予算現額(A) 構成比 | 支出済額(B) 金額 | 支出済額(B) 構成比 | 支出率 (B)/(A)×100 | 予算現額と支出済額との比較 (A)－(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | | % | % | |
| 議会費 | 1,470,240 | 0.1 | 624,548 | 0.2 | 42.5 | 845,692 |
| 総務費 | 44,671,610 | 4.4 | 13,685,540 | 4.2 | 30.6 | 30,986,070 |
| 民生費 | 118,164,183 | 11.6 | 26,916,968 | 8.2 | 22.8 | 91,247,215 |
| 衛生費 | 65,439,373 | 6.4 | 24,982,656 | 7.6 | 38.2 | 40,456,717 |
| 労働費 | 3,778,811 | 0.4 | 1,230,833 | 0.4 | 32.6 | 2,547,978 |
| 農林水産業費 | 113,380,958 | 11.1 | 19,440,591 | 5.9 | 17.1 | 93,940,367 |
| 商工費 | 66,067,733 | 6.5 | 49,068,545 | 14.9 | 74.3 | 16,999,188 |
| 土木費 | 171,874,559 | 16.8 | 29,671,558 | 9.0 | 17.3 | 142,203,001 |
| 警察費 | 45,580,135 | 4.5 | 17,600,005 | 5.3 | 38.6 | 27,980,130 |
| 教育費 | 153,138,626 | 15.0 | 62,651,050 | 19.0 | 40.9 | 90,487,576 |
| 災害復旧費 | 38,908,125 | 3.8 | 6,571,790 | 2.0 | 16.9 | 32,336,335 |
| 公債費 | 106,554,870 | 10.4 | 31,537,339 | 9.6 | 29.6 | 75,017,531 |
| 諸支出金 | 91,244,721 | 8.9 | 45,067,142 | 13.7 | 49.4 | 46,177,579 |
| 予備費 | 153,694 | 0.0 | | 0.0 | 0.0 | 153,694 |
| 合計 | 1,020,427,637 | 100.0 | 329,048,565 | 100.0 | 32.2 | 691,379,072 |

## 2　特別会計予算の執行状況

### (1)　歳　　入

（単位：千円）

| 区分 / 会計名 | 予算現額(A) 金額 | 予算現額(A) 構成比 | 収入済額(B) 金額 | 収入済額(B) 構成比 | 収入率 (B)/(A)×100 | 予算現額と収入済額との比較 (B)－(A) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | | % | % | |
| 中小企業振興資金 | 864,304 | 0.3 | 344,943 | 0.2 | 39.9 | ▲519,361 |
| 母子父子寡婦福祉資金 | 111,655 | 0.0 | 151,159 | 0.1 | 135.4 | 39,504 |
| 収入証紙 | 2,500,000 | 0.8 | 1,403,084 | 1.0 | 56.1 | ▲1,096,916 |
| 県立高等学校実習資金 | 374,950 | 0.1 | 201,748 | 0.1 | 53.8 | ▲173,202 |
| 港湾整備事業 | 4,157,661 | 1.3 | 912,642 | 0.6 | 22.0 | ▲3,245,019 |
| 臨海工業用地造成事業 | 3,189,808 | 1.0 | 2,778,881 | 1.9 | 87.1 | ▲410,927 |
| 用地先行取得事業 | 1,900,020 | 0.6 | 437,328 | 0.3 | 23.0 | ▲1,462,692 |
| 育英資金等貸与 | 546,379 | 0.2 | 5,287,982 | 3.6 | 967.8 | 4,741,603 |
| 林業改善資金 | 701,589 | 0.2 | 819,328 | 0.6 | 116.8 | 117,739 |
| 沿岸漁業改善資金 | 155,822 | 0.0 | 756,463 | 0.5 | 485.5 | 600,641 |
| 市町村振興資金貸付事業 | 859,594 | 0.3 | 1,447,194 | 1.0 | 168.4 | 587,600 |
| 高度技術研究開発基盤整備事業等 | 4,267,302 | 1.3 | 848,970 | 0.6 | 19.9 | ▲3,418,332 |
| チッソ株式会社に対する貸付に係る県債償還等 | 2,301,044 | 0.7 | 106,658 | 0.1 | 4.6 | ▲2,194,386 |
| 公債管理 | 116,202,461 | 36.2 | 41,500,000 | 28.4 | 35.7 | ▲74,702,461 |
| 国民健康保険事業 | 182,991,856 | 57.0 | 88,946,293 | 60.9 | 48.6 | ▲94,045,563 |
| 合計 | 321,124,445 | 100.0 | 145,942,672 | 100.0 | 45.4 | ▲175,181,773 |

## (2) 歳　　出

(単位:千円)

| 区分 / 会計名 | 予算現額(A) 金額 | 予算現額(A) 構成比 | 支出済額(B) 金額 | 支出済額(B) 構成比 | 支出率 (B)/(A)×100 | 予算現額と支出済額との比較 (A)−(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | | % | % | |
| 中小企業振興資金 | 864,304 | 0.3 | 81,768 | 0.1 | 9.5 | 782,536 |
| 母子父子寡婦福祉資金 | 111,655 | 0.0 | 49,584 | 0.0 | 44.4 | 62,071 |
| 収入証紙 | 2,500,000 | 0.8 | 521,416 | 0.4 | 20.9 | 1,978,584 |
| 県立高等学校実習資金 | 374,950 | 0.1 | 80,885 | 0.1 | 21.6 | 294,065 |
| 港湾整備事業 | 4,157,661 | 1.3 | 898,238 | 0.7 | 21.6 | 3,259,423 |
| 臨海工業用地造成事業 | 3,189,808 | 1.0 | 120,292 | 0.1 | 3.8 | 3,069,516 |
| 用地先行取得事業 | 1,900,020 | 0.6 | 704,502 | 0.6 | 37.1 | 1,195,518 |
| 育英資金等貸与 | 546,379 | 0.2 | 163,357 | 0.1 | 29.9 | 383,022 |
| 林業改善資金 | 701,589 | 0.2 | 298,580 | 0.2 | 42.6 | 403,009 |
| 沿岸漁業改善資金 | 155,822 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 155,822 |
| 市町村振興資金貸付事業 | 859,594 | 0.3 | | 0.0 | 0.0 | 859,594 |
| 高度技術研究開発基盤整備事業等 | 4,267,302 | 1.3 | 327,346 | 0.3 | 7.7 | 3,939,956 |
| チッソ株式会社に対する貸付に係る県債償還等 | 2,301,044 | 0.7 | 1,220,484 | 1.0 | 53.0 | 1,080,560 |
| 公債管理 | 116,202,461 | 36.2 | 33,960,651 | 27.0 | 29.2 | 82,241,810 |
| 国民健康保険事業 | 182,991,856 | 57.0 | 87,372,781 | 69.5 | 47.7 | 95,619,075 |
| 合計 | 321,124,445 | 100.0 | 125,799,886 | 100.0 | 39.2 | 195,324,559 |

# 第５　県税の収入及び県民の税負担の状況

県の行政経費については、県税等を通じて、県民の皆様に負担していただいています。

ここでは、一般会計歳入のうち、県民の皆様に納めていただいている県税について、収入の状況、県民１人当たりの税負担額、県民所得に対する割合等を説明します。

# 第５　県税の収入及び県民の税負担の状況

## １　県税の収入状況

### (1)　令和６年度（2024 年度）の決算

令和６年度（2024 年度）の収入決算状況は、図１（32 ページ）及び付表 14（88 ページ）のとおりです。

収入額は 165,992 百万円で、前年度に比べて 3,481 百万円の減となっていますが、都道府県間で清算される地方消費税を除くと、143,886 百万円で、前年度に比べ、4,496 百万円の（同 103.2%）の増収となっています。

主な要因としては、企業業績が好調であったことに伴う法人事業税の増が挙げられます。

収入額の大きいものを税目ごとに見ますと、法人事業税 48,088 百万円（対前年度比 108.0%）が最も大きく、個人県民税 42,679 百万円（同 98.4%）、自動車税（種別割）22,095 百万円（同 99.9%）がこれに続いています。

なお、平成 17 年度（2005 年度）から導入した産業廃棄物税及び水とみどりの森づくり税の収入額は、それぞれ 107 百万円、540 百万円でした。

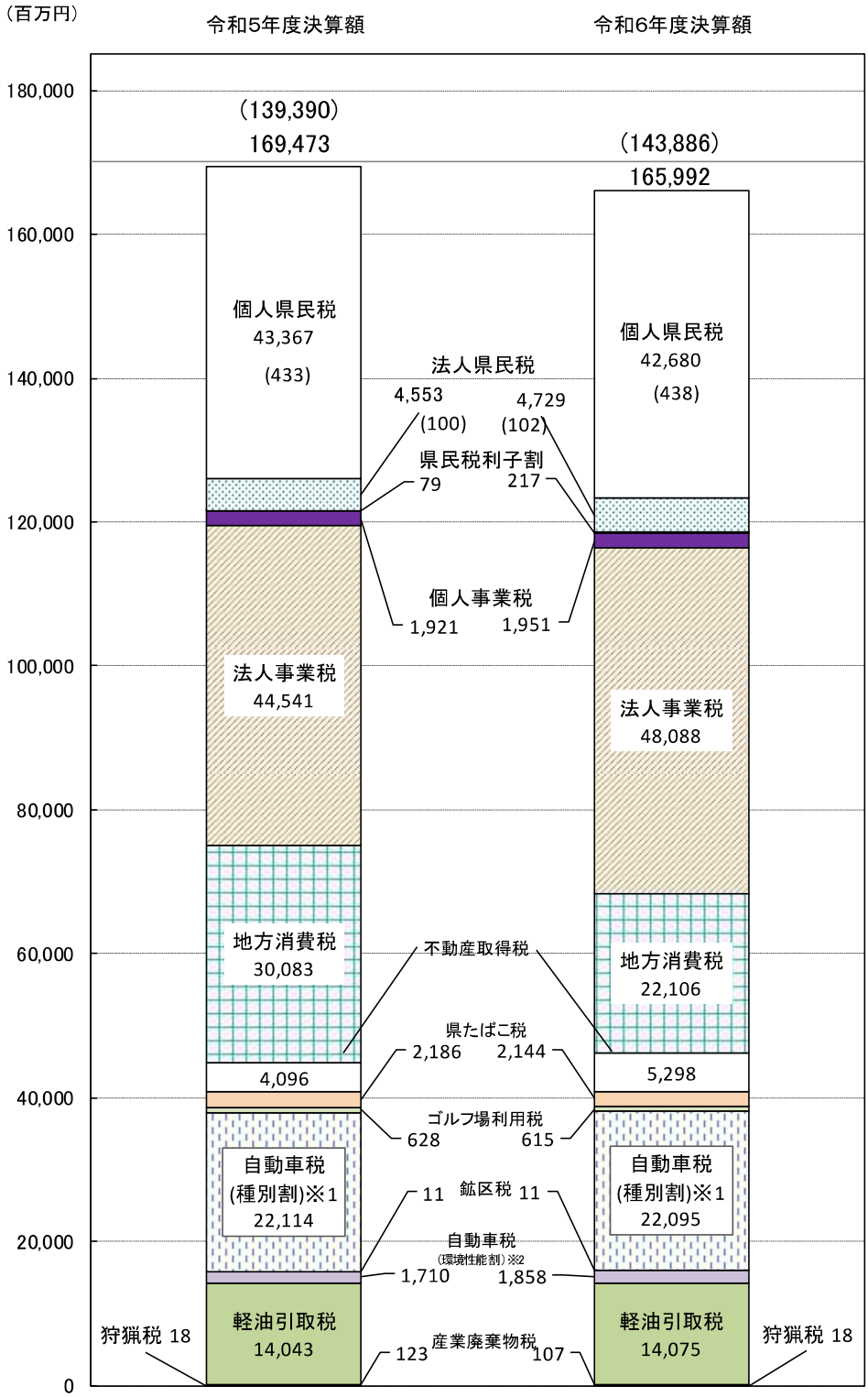
（※）自動車税（種別割）には、旧・自動車税、自動車税（環境性能割）には、旧・自動車取得税を含む。

### (2)　令和７年度（2025 年度）上半期の状況

令和７年（2025 年）９月 30 日現在の収入状況は、付表 15（89 ページ）のとおりです。

調定額 130,536 百万円（対前年度比 108.9%）に対して、収入額は 97,707 百万円（同 109.2%）となっており、収入率は 74.9%（同 0.2 ポイント増）です。

# 図１ 県税収入の決算状況




※　四捨五入により、税目毎の税額計と合計額が合わない場合があります。
※1　自動車税（種別割）には、旧・自動車税を含む。
※2　自動車税（環境性能割）には、旧・自動車取得税を含む。
※　（　）の数字は、各年度の合計から地方消費税を除いた金額です。
※　「水とみどりの森づくり税」は、個人県民税及び法人県民税に超過課税されています。
令和６年度決算における収入は 540 百万円。（グラフ中では、内数として（ ）書き）

## 2　県民の税負担の状況

県民の税負担状況は、表１及び図２のとおりです。

令和５年度（2023 年度）の本県の県民１人当たりの県民所得（およそ 3,073 千円）に対する税負担率は 16.8%であり、その内訳は国税 8.8%、地方税 8.0%（県税 3.2%、市町村税 4.8%）です。これを県民 1 人当たりの税負担額にしてみますと、517,361 円となり、前年度に比べて 195 円(0.04%)の増となっています。

**【参考】令和５年度（2023 年度）の全国平均**

令和５年度（2023 年度）の国民１人当たりの国民所得（およそ 3,601 千円）に対する税負担率は 27.9%であり、その内訳は国税 17.7%、地方税 10.2%（都道府県税 4.8%、市町村税 5.4%）です。国民１人当たりの税負担額 1,003,671 円です。

（注）１　全国の国民所得及び税負担率は、令和７年版地方財政白書によります。
　　２　全国の人口は、令和６年（2024 年）１月１日現在の住民基本台帳によります。

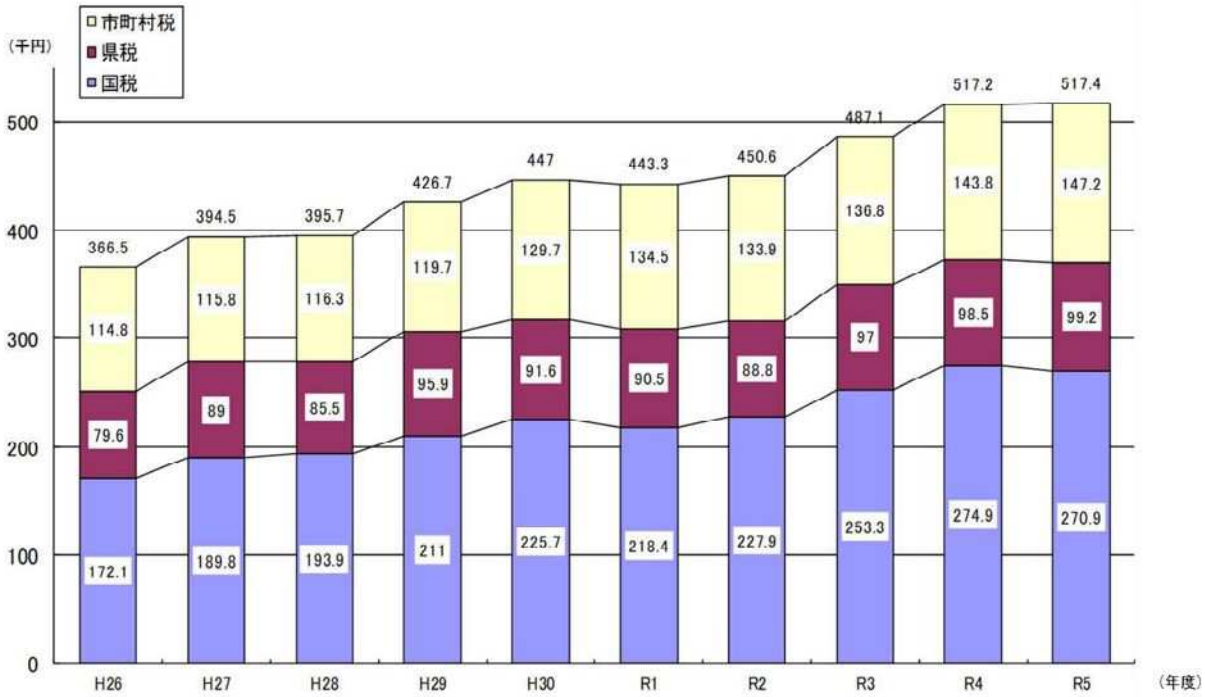
**表1**

（単位：百万円、（　）は千円）

| 年度 | 県民所得 | 税負担額 | | | | | 税負担率(%) | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国税 | 地方税 | | | 合計 | 国税 | 地方税 | | | 合計 |
| | | | 県税 | 市町村税 | 計 | | | 県税 | 市町村税 | 計 | |
| | A | B | C | D | E | F | B／A | C／A | D／A | E／A | F／A |
| 26 | (2,360)<br>4,234,538 | (172)<br>308,807 | (80)<br>142,818 | (115)<br>206,060 | (194)<br>348,878 | (366)<br>657,685 | 7.3% | 3.4% | 4.9% | 8.2% | 15.5% |
| 27 | (2,448)<br>4,373,341 | (190)<br>338,962 | (89)<br>158,958 | (116)<br>206,750 | (205)<br>365,708 | (395)<br>704,670 | 7.8% | 3.6% | 4.7% | 8.4% | 16.1% |
| 28 | (2,541)<br>4,508,822 | (194)<br>344,118 | (86)<br>151,785 | (116)<br>206,319 | (202)<br>358,104 | (396)<br>702,222 | 7.6% | 3.4% | 4.6% | 7.9% | 15.6% |
| 29 | (2,658)<br>4,692,963 | (211)<br>372,550 | (96)<br>169,378 | (120)<br>211,351 | (216)<br>380,729 | (427)<br>753,279 | 7.9% | 3.6% | 4.5% | 8.1% | 16.1% |
| 30 | (2,684)<br>4,714,913 | (226)<br>396,439 | (92)<br>160,869 | (130)<br>227,897 | (221)<br>388,766 | (447)<br>785,205 | 8.4% | 3.4% | 4.8% | 8.2% | 16.7% |
| R1 | (2,678)<br>4,678,052 | (218)<br>381,502 | (90)<br>158,020 | (134)<br>234,866 | (225)<br>392,886 | (443)<br>774,388 | 8.2% | 3.4% | 5.0% | 8.4% | 16.6% |
| R2 | (2,511)<br>4,364,438 | (228)<br>396,170 | (89)<br>154,442 | (134)<br>232,695 | (223)<br>387,137 | (451)<br>783,307 | 9.1% | 3.5% | 5.3% | 8.9% | 17.9% |
| R3 | (2,765)<br>4,777,319 | (253)<br>437,624 | (97)<br>167,623 | (137)<br>236,456 | (234)<br>404,079 | (487)<br>841,703 | 9.2% | 3.5% | 4.9% | 8.5% | 17.6% |
| R4 | (2,858)<br>4,909,008 | (275)<br>472,245 | (98)<br>169,170 | (144)<br>246,956 | (242)<br>416,126 | (517)<br>888,371 | 9.6% | 3.4% | 5.0% | 8.5% | 18.1% |
| R5 | (3,073)<br>5,247,730 | (271)<br>462,674 | (99)<br>169,473 | (147)<br>251,375 | (246)<br>420,848 | (517)<br>883,522 | 8.8% | 3.2% | 4.8% | 8.0% | 16.8% |

(注)1（　）は、県民1人当たりの県民所得額・税負担額です。
　なお、県民人口は、「熊本県統計年鑑(世帯数及び人口の推移)」によります。
　2 県民所得(平成26年度(2014年度)～令和4年度(2022年度))は、令和4年度県民経済計算によるものです。
　なお、令和5年度(2023年度)の数値は、令和4年度(2023年度)県民所得の数値に令和5年度(2023年度)国民所得の対前年伸び率(令和5年度国民経済計算推計による)を乗じて算出したものです。
　3 市町村税は、国民健康保険税を除いた数値です。
　4 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

## 図２ 県民一人当たり税負担額




（注）１　県民人口は「熊本県統計年鑑（世帯数及び人口の推移）」によります。
　　２　各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

# 第6　県債及び一時借入金の状況

道路、河川及び砂防等の農林・土木施設や学校等の大規模な公共的施設の建設、あるいは災害復旧事業等については、事業を実施する年度に多額の資金が必要になること、また、将来にわたり県民が利用することから、将来の世代にも等しく負担していただくために、県債を発行してこれらの事業の財源に充てています。

また、県債のように後年にわたり償還していくのではなく、必ずその年度の歳入をもって、その年度の出納閉鎖期日（５月 31 日）までに返済しなければならない債務が一時借入金です。一時借入金の最高額は、その年度の予算で定めることとされています。

# 第６　県債及び一時借入金の状況

## １　県債の状況

| |
|---|
| 県債とは、長期的な計画に基づいて実施する多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達によって負担が生じる債務で、その返済が一会計年度を超えて行われる長期の借入金です。 |

### (1)　令和６年度（2024 年度）の決算

一般会計及び特別会計の令和6年度（2024年度）決算における県債現在高は、１兆7,728億円で前年度末（１兆7,696億円）に比べ32億円、0.2%増加しています。

また、通常県債（※）現在高は、前年度末（9,077億円）から219億円、2.4%増の9,296億円となり、国土強靭化関連事業の起債などによって、昨年度に引き続き増加しました。また、熊本地震や令和２年７月豪雨災害関連の県債を発行し、その現在高は熊本地震関連が1,482億円、令和２年７月豪雨災害関連が941億円となりました（図１、37ページ）。

目的別県債現在高（表１、36ページ）は、普通債では土木債が29.1%と最も大きな割合を占め、臨時財政対策債15.4%、農林水産債6.8%の順となっています。また、災害復旧債も9.4%と一定の割合を占めています。資金の借入先別現在高（表２、37ページ）では、銀行等引受資金が37.3%と最も大きな割合を占め、市場公募による借入が29.0%、財政融資資金が26.1%の順となっています。

なお、令和6年度は全国型市場公募地方債を650億円発行しました。

県債現在高の推移は、図１（37ページ）のとおりです。

※通常県債・・・地方交付税等と同じ一般財源である臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債等（交付税措置のある75%分に限る。減収補てん債は一部100%分。）や熊本地震関連、令和２年７月豪雨災害関連、チッソ関連の県債を除く通常の事業のために発行する県債です（一般会計及び公債管理特別会計ベース）。

### (2)　令和７年度（2025年度）上半期の状況

令和７年度（2025年度）上半期の県債の状況は、借入額416億円で償還元金627億円、令和７年（2025年）９月30日現在高は、１兆7,516億円で前年同期（１兆7,486億円）に比べ、30億円、0.2%増加しています。

なお、借入先別県債現在高については、付表16（90ページ）を参照してください。

## 表１　目的別県債現在高

（単位：千円）

| 区分 | | 令和6年度末現在高（A） | 令和7年度上半期借入額（B） | 令和7年度上半期償還元金（C） | 令和7年9月30日現在高（A）+（B）−（C） |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | 普通債 | 1,022,832,557 | 1,500,000 | 24,453,251 | 999,879,306 |
| | 総務 | 33,259,901 | | 1,232,530 | 32,027,371 |
| | 民生及び労働 | 6,789,801 | | 96,544 | 6,693,257 |
| | 商工 | 4,483,314 | | 67,140 | 4,416,174 |
| | 衛生 | 2,764,590 | | 115,833 | 2,648,757 |
| | 農林水産 | 120,397,382 | | 2,926,827 | 117,470,555 |
| | 土木 | 516,506,057 | 1,500,000 | 11,786,072 | 506,219,985 |
| | 警察 | 11,800,320 | | 332,906 | 11,467,414 |
| | 教育 | 42,589,128 | | 636,416 | 41,952,712 |
| | 臨時財政対策債 | 273,652,053 | | 7,007,890 | 266,644,163 |
| | （減収補てん債） | (12,097,858) | | (237,323) | (11,860,535) |
| | 退職手当債 | 10,590,011 | | 251,093 | 10,338,918 |
| | 災害復旧債 | 166,232,859 | | 4,540,665 | 161,692,194 |
| | 土木 | 102,138,958 | | 1,810,269 | 100,328,689 |
| | 農林水産 | 6,033,372 | | 238,184 | 5,795,188 |
| | 教育 | 4,229,463 | | 150,473 | 4,078,990 |
| | その他 | 53,831,066 | | 2,341,739 | 51,489,327 |
| | **計** | **1,189,065,415** | **1,500,000** | **28,993,916** | **1,161,571,499** |
| 特別会計 | 中小企業振興資金 | 37,327,663 | | 80,783 | 37,246,880 |
| | 港湾整備事業 | 10,496,671 | | 555,406 | 9,941,265 |
| | 臨海工業用地造成事業 | 63,000 | | | 63,000 |
| | 用地先行取得事業 | 1,162,222 | | 434,962 | 727,260 |
| | チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等 | 10,973,174 | 53,000 | 1,096,350 | 9,929,824 |
| | 公債管理 | 523,688,565 | 40,000,000 | 31,563,000 | 532,125,565 |
| | **計** | **583,711,295** | **40,053,000** | **33,730,501** | **590,033,794** |
| **合計** | | **1,772,776,710** | **41,553,000** | **62,724,417** | **1,751,605,293** |

（注１）地方公営企業法の適用企業及び母子父子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

（注２）各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

## 表２　令和６年度決算における借入先別現在高

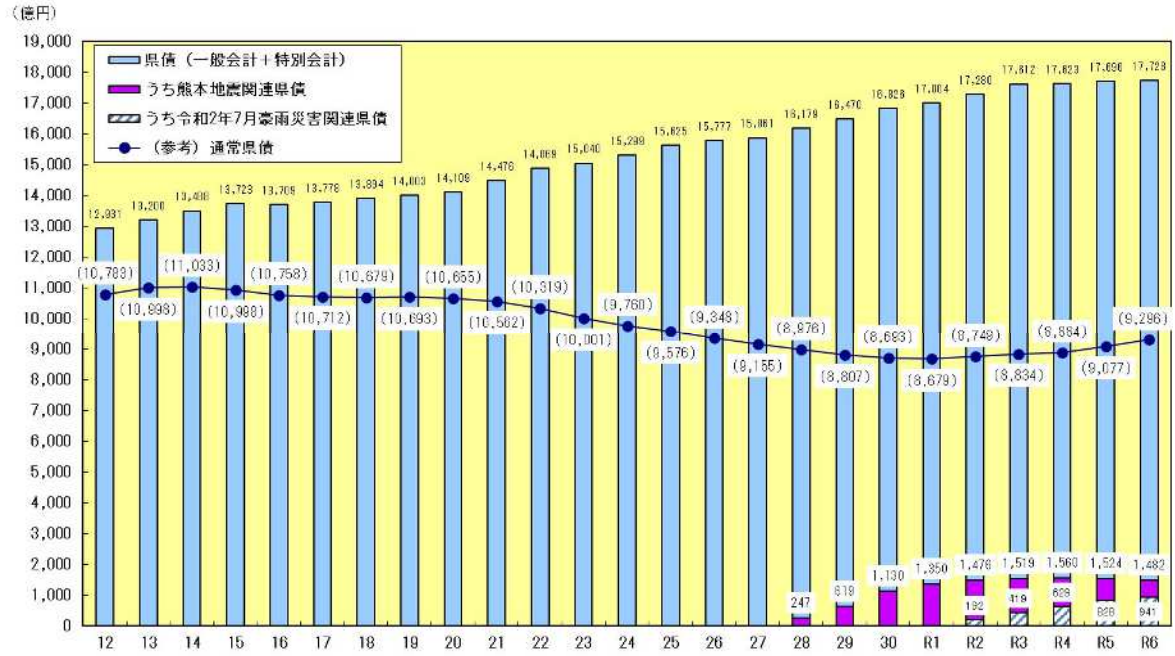
（単位：億円、％）

| 区分 | | 金額 | 構成比 |
|---|---|---|---|
| 公的資金 | 財政融資資金 | 4,623 | 26.1 |
| | 地方公共団体金融機構 | 878 | 5.0 |
| | 簡易保険 | 91 | 0.5 |
| | 国の予算等貸付金 | 392 | 2.2 |
| | 小計 | 5,984 | 33.8 |
| 民間等資金 | 市場公募 | 5,135 | 29.0 |
| | 銀行等引受 | 6,609 | 37.3 |
| | 小計 | 11,744 | 66.2 |
| 合計 | | 17,728 | 100.0 |

（注１）地方公営企業法の適用企業及び母子父子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

（注２）各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

### 図１　県債現在高の推移（決算）




（注）「（参考）通常県債」は、地方交付税等と同じ一般財源である臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債等（交付税措置のある75％分に限る。減収補てん債は一部100％分。）や熊本地震関連、令和2年7月豪雨災害関連、チッソ関連の県債を除く通常の事業のために発行する県債です（一般会計及び公債管理特別会計ベース）。

## ２　一時借入金の状況

資金不足を生じた場合、一時借入により資金の調達を行います。この一時借入金については、借入の限度額をその年度の予算によって定めることとされており、令和７年度（2025年度）は、800億円となっています。

なお、令和７年度（2025年度）上半期の一時借入金の最高額は、次のとおりです。

（単位：千円）

| 区　　分 | 令和７年度<br>(2025年度) | 参考<br>令和６年度<br>(2024年度) |
|---|---|---|
| 上半期借入最高額<br>（借入ピーク日） | 8,978,594<br>（５月３０日） | 37,275,076<br>（５月３１日） |

# 第７　県有財産の状況

　県では、県民の福祉を増進するための事務・事業を執行する上で必要となる、庁舎、学校、宿舎などの土地及び建物をはじめ、船舶、有価証券などの財産を所有しています。
　また、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

# 第７　県有財産の状況

＜県有財産の分類＞

| | | | |
|---|---|---|---|
| 公有財産 | 行政財産 | 公用財産 | 県が事務・事業を執行するために直接使用することを本来の目的とする財産<br>(例　庁舎、議会議事堂、研究所) |
| | | 公共用財産 | 県民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産<br>(例　高等学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路) |
| | 普通財産 | | 行政財産以外の一切の財産 |
| 物品 | | | 県が所有する動産など(現金などを除く)<br>(例　備品、消耗品) |
| 債権 | | | 金銭の給付を請求し得る権利<br>(例　県税・分担金・使用料に関する債権、損害賠償請求権) |
| 基金 | | | 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの |

## 1　土地・建物

公有財産のうち道路法・河川法・都市公園法等の特別法に基づく施設を除いた財産を計上しています。

### (1)　土　地

| 分類 | 区分 | | 令和7年9月30日現在 | 令和7年3月31日現在 | 増減 | 備考（主な増減） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | ㎡ | ㎡ | ㎡ | |
| 行政財産 | 本庁舎 | | 106,644.24 | 106,644.24 | 0.00 | |
| | 行政その他の機関の | 警察(消防)施設 | 412,646.12 | 413,068.79 | ▲ 422.67 | 八代警察署中片駐在所 用途廃止 |
| | | その他の施設 | 5,068,735.92 | 5,068,735.92 | 0.00 | |
| | 公共用財産 | 学校（※１） | 5,798,795.98 | 5,798,795.98 | 0.00 | |
| | | 公営住宅 | 723,233.38 | 723,233.38 | 0.00 | |
| | | その他の施設(※2) | 11,696,220.25 | 11,696,220.25 | 0.00 | |
| | 小計 | | 23,806,275.89 | 23,806,698.56 | ▲ 422.67 | |
| 普通財産 | 職員宿舎等 | | 272,924.16 | 273,393.71 | ▲ 469.55 | 宇城警察署職員宿舎(波多)売払い |
| | 貸付財産（※３） | | 2,188,865.16 | 2,222,034.66 | ▲ 33,169.50 | 熊本テクノポリスセンター貸付地 売払い |
| | 山林（※４） | | 64,677,010.77 | 64,677,891.77 | ▲ 881.00 | 純県有規模林大露山団地の一部 売払い |
| | その他の土地 | | 2,523,846.39 | 2,711,537.97 | ▲ 187,691.58 | 「阿蘇ソフトの村」建設用地 売払い |
| | 小計 | | 69,662,646.48 | 69,884,858.11 | ▲ 222,211.63 | |
| 合計 | | | 93,468,922.37 | 93,691,556.67 | ▲ 222,634.30 | |

(注)　※1～※4(計75,251,030.77㎡)は、2　山林　所有(次ページ)としても計上されます。

※1　高等学校実習林　(1,229,708.00㎡)を含む
※2　公益保全の森　(9,226,842.00㎡)を含む
※3　阿蘇みんなの森貸付け　(117,470.00㎡)を含む
※4　山林全体　(64,677,010.77㎡)を含む

## (2) 建 物

| 分類 | 区分 | | 令和7年9月30日現在 | | 令和7年3月31日現在 | | 増減 | | 備考（主な増減） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 棟 | ㎡ | 棟 | ㎡ | 棟 | ㎡ | |
| 行政財産 | 本庁舎 | | 24 | 138,048.76 | 24 | 138,048.76 | 0 | 0.00 | |
| | 行政その他の機関 | 警察(消防)施設 | 469 | 125,488.60 | 478 | 125,837.49 | ▲ 9 | ▲ 348.89 | 熊本中央警察署新屋敷交番 用途廃止 |
| | | その他の施設 | 876 | 230,801.70 | 876 | 230,801.70 | 0 | 0.00 | |
| | 公共用財産 | 学校 | 2,169 | 974,269.29 | 2,163 | 970,367.71 | 6 | 3,901.58 | 熊本県立熊本工業高等学校実習棟3号館A 新築 |
| | | 公営住宅 | 424 | 533,085.77 | 424 | 533,085.77 | 0 | 0.00 | |
| | | その他の施設 | 353 | 220,857.29 | 361 | 222,430.00 | ▲ 8 | ▲ 1,572.71 | 高等技術専門校旧寄宿舎 用途廃止 |
| | 小計 | | 4,315 | 2,222,551.41 | 4,326 | 2,220,571.43 | ▲ 11 | 1,979.98 | |
| 普通財産 | 職員宿舎等 | | 538 | 128,624.77 | 538 | 127,457.79 | 0 | 1,166.98 | 玉名教職員住宅 購入 |
| | 貸付財産 | | 17 | 17,296.17 | 17 | 17,296.17 | 0 | 0.00 | |
| | その他の建物 | | 70 | 25,287.56 | 53 | 23,970.53 | 17 | 1,317.03 | 旧高等技術専門校 旧寄宿舎<br>用途廃止による分類変更 |
| | 小計 | | 625 | 171,208.50 | 608 | 168,724.49 | 17 | 2,484.01 | |
| 合計 | | | 4,940 | 2,393,759.91 | 4,934 | 2,389,295.92 | 6 | 4,463.99 | |

# 2 山 林

| 分類 | 区分 | 令和7年9月30日現在 | 令和7年3月31日現在 | 増減 | 備考 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政財産 | 所有 | ㎡<br>10,456,550.00 | ㎡<br>10,456,550.00 | ㎡<br>0.00 | （内訳）<br>教育庁関係分（実習林）<br>農林水産部関係分 | ㎡<br>1,229,708.00<br>9,226,842.00 |
| | 分収等 | 404,985.00 | 404,985.00 | 0.00 | 教育庁関係分 | 404,985.00 |
| 普通財産 | 所有 | ㎡<br>64,794,480.77 | ㎡<br>64,795,361.77 | ㎡<br>▲ 881.00 | （内訳）<br>農林水産部関係分 | ㎡<br>67,794,480.77 |
| | 分収等 | 25,495,940.00 | 25,561,593.00 | ▲ 65,653.00 | 教育庁関係分<br>農林水産部関係分 | 39,917.00<br>25,456,023.00 |
| 計 | | 101,151,955.77 | 101,218,489.77 | ▲ 66,534.00 | | |

# 3 動 産

| 分類 | 区分 | 令和7年9月30日現在 | 令和7年3月31日現在 | 増減 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 行政財産 | 浮桟橋 | 個<br>5 | 個<br>5 | 個<br>0 | |
| | 船舶 | 総トン<br>681.00 | 総トン<br>681.00 | 総トン<br>0.00 | |
| | 航空機 | 機<br>1 | 機<br>1 | 機<br>0 | |

## 4　物　権

| 分類 | 区　　分 | 令和7年9月30日現在 | 令和7年3月31日現在 | 増　　減 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 行政財産 | 地上権 | ㎡<br>411,948.73 | ㎡<br>411,948.73 | ㎡<br>0.00 | |
| | 地役権 | 4,152.41 | 2,130.19 | 2,022.22 | 震災ミュージアム中核地点(旧東海大学阿蘇キャンパス)　地役権設定 |
| 普通財産 | 地上権 | ㎡<br>25,495,940.00 | ㎡<br>25,561,593.00 | ㎡<br>▲ 65,653.00 | 分収御大礼記念林古城団地 設定契約変更 |
| | 地役権 | 1,641.00 | 1,641.00 | 0.00 | |

## 5　特許権等

| 分類 | 区　　分 | 令和7年9月30日現在 | 令和7年3月31日現在 | 増　　減 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 行政財産 | 商標権 | 件<br>2 | 件<br>2 | 件<br>0 | (内訳)　件<br>観光文化政策課 2 |
| 普通財産 | 特許権 | 件<br>26 | 件<br>27 | 件<br>▲ 1 | (内訳)　件<br>産業支援課 23　農業技術課 3 |
| | 著作権 | 26 | 16 | 10 | くまモン課 23　観光文化政策課 3 |
| | 商標権 | 234 | 234 | 0 | くまモン課 213　流通アグリビジネス課 2<br>販路拡大ビジネス課 3　水産振興課 2<br>農産園芸課 3　農林水産政策課 2<br>農業技術課 3　むらづくり課 2<br>港湾課 1　畜産課 1<br>労働雇用創生課 1　男女参画・共同推進課 1 |
| | 品種登録 | 22 | 22 | 0 | 農業研究センター 22 |

## 6　有価証券

| 分類 | 区　　分 | 令和7年9月30日現在 | 令和7年3月31日現在 | 増　　減 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 普通財産 | 株券 | 円<br>514,500,000 | 円<br>514,500,000 | 円<br>0 | 主な保有株券　円<br>株式会社 熊本畜産流通センター　400,000,000<br>株式会社 熊本流通情報センター　80,000,000 |

## 7　出資による権利

| 分類 | 区　　分 | 令和7年9月30日現在 | 令和7年3月31日現在 | 増　　減 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 普通財産 | 出資による権利 | 円<br>37,100,623,184 | 円<br>36,782,269,816 | 円<br>318,353,368 | 主な出資とその出資額　円<br>公立大学法人熊本県立大学　12,166,185,000<br>熊本信用保証協会　3,831,337,000 |

# 9 基　金

（単位：円）

| 区　　分 | 令和7年9月30日<br>現在（A） | 令和7年3月31日<br>現在（A） | 増　減<br>（A－B） | 備　　考<br>（主な増減理由） | 所　管　課 |
|---|---|---|---|---|---|
| 災害基金 | 2,100,884,098 | 2,100,884,098 | 0 | | 財政課 |
| 財政調整基金 | 1,802,837,864 | 1,802,837,864 | 0 | | 財政課 |
| 職員等退職手当基金 | 39,096,789 | 39,096,789 | 0 | | 財政課 |
| 県有施設整備基金 | 244,842,778 | 244,842,778 | 0 | | 財政課 |
| 県債管理基金 | 154,669,440,755 | 154,669,440,755 | 0 | | 財政課 |
| 災害救助基金 | 797,409,781 | 797,671,602 | ▲ 261,821 | 事業への活用による取崩し | 健康福祉政策課 |
| 県立高等学校実習基金 | 42,138,168 | 49,947,958 | ▲ 7,809,790 | 事業への活用による取崩し | 高校教育課 |
| 育英資金貸与基金 | 191,387,000 | 191,387,000 | 0 | | 高校教育課 |
| 環境保全基金 | 2,652,390 | 15,772,148 | ▲ 13,119,758 | 事業への活用による取崩し及び運用利息の積立て | 環境立県推進課 |
| 環境保全基金（災害等廃棄物） | 0 | 0 | 0 | | 循環社会推進課 |
| 地域福祉基金 | 824,406,193 | 921,854,424 | ▲ 97,448,231 | 事業への活用による取崩し | 健康福祉政策課 |
| 幹線道路整備基金 | 0 | 0 | 0 | | 監理課 |
| ふるさと・水と土保全基金 | 1,265,272,369 | 1,294,695,430 | ▲ 29,423,061 | 事業への活用による取崩し | むらづくり課 |
| 林業担い手育成基金 | 132,147,910 | 142,902,899 | ▲ 10,754,989 | 事業への活用による取崩し | 林業振興課 |
| 美術品取得基金 | 208,808,871 | 208,808,871 | 0 | | 文化課 |
| 介護保険財政安定化基金 | 2,230,357,283 | 2,230,357,283 | 0 | | 認知症施策・地域ケア推進課 |
| 森林整備地域活動支援交付金基金 | 49,048,475 | 49,048,475 | 0 | | 森林整備課 |

（単位：円）

| 区分 | 令和7年9月30日現在（A） | 令和7年3月31日現在（A） | 増減（A－B） | 備考（主な増減理由） | 所管課 |
|---|---|---|---|---|---|
| 産業廃棄物税基金 | 496,701,352 | 496,701,352 | 0 | | 循環社会推進課 |
| 水とみどりの森づくり基金 | 52,372,510 | 52,372,510 | 0 | | 森林整備課 |
| 後期高齢者医療財政安定化基金 | 4,357,260,861 | 4,357,260,861 | 0 | | 国保・高齢者医療課 |
| 緑の基金 | 522,500,804 | 532,058,319 | ▲ 9,557,515 | 事業への活用による取崩し | 都市計画課 |
| 永青文庫常設展示振興基金 | 37,507,253 | 38,007,203 | ▲ 499,950 | 事業への活用による取崩し | 文化課 |
| ふるさとくまもと応援寄附基金 | 1,553,434,226 | 1,986,069,748 | ▲ 432,635,522 | 事業への活用による取崩し及び元金の積立て | 税務課 |
| ふるさとくまもと応援寄附基金（まち・ひと・しごと創生寄附金） | 232,157,613 | 111,360,810 | 120,796,803 | 元金の積立て | 企画課 |
| 安心こども基金 | 996,882,494 | 1,374,847,921 | ▲ 377,965,427 | 基金残額の国への返納 | 子ども未来課 |
| 五木村振興基金 | 1,011,291,853 | 1,011,291,853 | 0 | | 球磨川流域復興局 |
| 私学振興基金 | 1,347,459 | 3,182,665 | ▲ 1,835,206 | 事業への活用による取崩し | 私学振興課 |
| 世界チャレンジ支援基金 | 51,927,610 | 47,827,610 | 4,100,000 | 元金の積立て | 企画課 |
| 農用地利用集積等推進基金 | 434,505,060 | 455,921,260 | ▲ 21,416,200 | 事業への活用による取崩し | 担い手支援課 |
| 地域医療介護総合確保基金 | 3,788,280,789 | 6,292,189,143 | ▲ 2,503,908,354 | 事業への活用による取崩し | 医療政策課 |
| 球磨川流域復興基金 | 1,167,392,266 | 1,777,554,266 | ▲ 610,162,000 | 事業への活用による取崩し | 球磨川流域復興局 |
| 国民健康保険財政安定化基金 | 12,739,270,205 | 12,739,270,205 | 0 | | 国保・高齢者医療課 |
| 平成28年熊本地震復興基金 | 11,215,272,253 | 11,388,261,894 | ▲ 172,989,641 | 事業への活用による取崩し | 財政課 |
| 平成28年熊本地震被災文化財等復旧復興基金 | 1,536,559,804 | 1,619,226,749 | ▲ 82,666,945 | 事業への活用による取崩し | 文化課 |
| くまモン活躍基金 | 527,697,689 | 527,697,689 | 0 | | くまモン課 |

（単位：円）

| 区　　分 | 令和7年9月30日<br>現在（A） | 令和7年3月31日<br>現在（A） | 増　減<br>（A－B） | 備　　考<br>（主な増減理由） | 所　管　課 |
|---|---|---|---|---|---|
| 森林環境譲与税基金 | 110,514,463 | 110,514,463 | 0 | | 森　林　整　備　課 |
| 熊本県奨学金返還支援基金 | 338,701,812 | 338,701,812 | 0 | | 商　工　政　策　課 |
| 熊本県新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金 | 920,483,968 | 920,483,968 | 0 | | 商工振興金融課 |
| 熊本県こどもの読書環境整備基金 | 194,389,966 | 209,547,025 | ▲ 15,157,059 | 事業への活用による取崩し | 社　会　教　育　課 |
| 熊本県公立学校情報機器整備基金 | 2,729,856,142 | 5,187,756,142 | ▲ 2,457,900,000 | 事業への活用による取崩し | 教　育　政　策　課 |
| 合　　計 | 209,617,039,176 | 216,337,653,842 | ▲ 6,720,614,666 | | |

# 第８　公営企業会計の状況

　地方公営企業とは、地方公共団体が、公共の利益を目的として経営する企業です。熊本県では、下水道事業、電気事業、工業用水道事業、事業、有料駐車場事業、病院事業の５事業を経営しています。
　地方公営企業における決算は、一般会計と同様に一会計年度の歳入歳出予算の執行実績について作成され、一事業年度における事業の経営成績及び財政状況を明らかにするための会計手続きです。
　令和６年度（2024 年度）公営企業会計の決算については、令和７年（2025 年）９月熊本県議会定例会に提出しました。

# 第８　公営企業会計の状況

## １　下水道事業

### 令和６年度（2024 年度）決算の概要

**○事業の概要**

現在、熊本北部、球磨川上流及び八代北部流域下水道の流域下水道を経営しています。流域下水道事業は、都道府県が主体となって複数の市町村の下水を処理するもので、令和２年（2020 年）４月から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し、公営企業会計により事業を行っています。

また、半導体関連産業の集積に伴う工場排水を処理する熊本セミコン特定公共下水道の整備に向けて、令和７年３月に都市計画決定及び事業計画の認可を受けました。

**○流入水量の状況**

熊本北部流域下水道は全体計画処理能力 115,000 ㎥/日に対し、令和６年度の１日平均流入水量は 73,113 ㎥/日となりました。球磨川上流流域下水道は全体計画処理能力 9,600 ㎥/日に対し、令和６年度の１日平均流入水量は 7,553 ㎥/日、八代北部流域下水道は全体計画処理能力 13,600 ㎥/日に対し、令和６年度の１日平均流入水量は 6,955 ㎥/日となりました。

| 流域名 | 令和５年度 | | 令和６年度 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 年間総流入水量（㎥/年） | １日平均流入水量（㎥/日） | 年間総流入水量（㎥/年） | 対前年度比(%) | １日平均流入水量（㎥/日） | 対前年度比(%) |
| 熊本北部流域下水道 | 25,580,012 | 69,891 | 26,686,268 | 104.3 | 73,113 | 104.6 |
| 球磨川上流流域下水道 | 2,695,899 | 7,366 | 2,756,689 | 102.3 | 7,553 | 102.5 |
| 八代北部流域下水道 | 2,596,489 | 7,094 | 2,538,608 | 97.8 | 6,955 | 98.0 |
| 合　計 | 30,872,400 | 84,351 | 31,981,565 | 103.6 | 87,621 | 103.9 |

※1日平均流入水量＝年間総流入水量÷365日（令和５年度は366日）

**○経営の状況**

事業収益は、営業収益が 18 億 3,333 万円、営業外収益が 13 億 8,645 万円で、合計 32 億 1,977 万円となりました。

事業費用は、営業費用が 28 億 3,694 万円、営業外費用が 5,832 万円で、合計 28 億 9,526 万円で、差し引き 3 億 2,452 万円の純利益が生じています。

資本的支出では、企業債償還の他、熊本北部流域下水道の熊本北部浄化センターにおいて水処理施設増設工事等を行いました。

## ○損益計算書（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

（単位：千円）

| 費用の部 | | 収益の部 | |
|---|---|---|---|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 営業費用 | 2,836,936 | 営業収益 | 1,833,328 |
| (1) 管きょ費 | 44,463 | (1) 流域下水道管理負担金 | 1,833,328 |
| (2) 処理場費 | 1,164,569 | | |
| (3) 総係費 | 308,112 | | |
| (4) 減価償却費 | 1,316,198 | | |
| (5) 資産減耗費 | 3,594 | | |
| | | 営業損失 | 1,003,608 |
| | | | |
| 営業外費用 | 58,320 | 営業外収益 | 1,386,445 |
| (1) 支払利息 | 58,251 | (1) 他会計補助金 | 332,640 |
| (2) 他会計繰出金 | 60 | (2) 長期前受金戻入 | 1,003,860 |
| (3) 雑支出 | 9 | (3) 雑収益 | 49,945 |
| | | | |
| | | | |
| | | 経常利益 | 324,517 |
| | | | |
| | | | |
| | | 当年度純利益 | 324,517 |
| | | 前年度繰越利益剰余金 | 308,021 |
| | | 当年度未処分利益剰余金 | 632,538 |

（注）本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

## ○貸借対照表（令和７年３月31日現在）

（単位：千円）

| 資産の部 | | 負債及び資本の部 | |
|---|---|---|---|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| １固定資産 | | ３固定負債 | |
| (1)有形固定資産 | | (1)企業債 | |
| イ土地 | 2,633,209 | イ建設改良等の企業債 | 5,292,566 |
| ロ建物 | 5,840,371 | (2)他会計借入金 | |
| 減価償却累計額 | ▲ 1,019,638 | イその他の長期借入金 | 1,112,512 |
| ハ構築物 | 16,577,218 | 固定負債合計 | 6,405,078 |
| 減価償却累計額 | ▲ 2,704,703 | | |
| ニ機械及び装置 | 8,619,748 | ４流動負債 | |
| 減価償却累計額 | ▲ 4,159,311 | (1)企業債 | |
| ホ車両運搬具 | 1,150 | イ建設改良等の企業債 | 523,964 |
| 減価償却累計額 | ▲ 828 | (2)他会計借入金 | |
| ヘ工具、器具及び備品 | 35,053 | イその他の長期借入金 | 8,860 |
| 減価償却累計額 | ▲ 11,899 | (3)未払金 | 1,348,925 |
| ト建設仮勘定 | 1,803,671 | (4)未払費用 | 40,066 |
| 有形固定資産合計 | 27,614,044 | (5)引当金 | |
| (2)無形固定資産 | | イ賞与引当金 | 3,959 |
| イソフトウェア | 0 | ロその他引当金 | 725 |
| 無形固定資産合計 | 0 | (6)その他の流動負債 | |
| (3)投資その他資産 | | イ預り保証金 | 2,142 |
| イ長期貸付金 | 172,669 | 流動負債合計 | 1,928,641 |
| ロその他投資 | 7 | | |
| 投資その他資産合計 | 172,676 | ５繰延収益 | |
| 固定資産合計 | 27,786,720 | (1)長期前受金 | |
| | | イ長期前受金 | 25,051,846 |
| | | 長期前受金収益化累計額 | ▲ 6,025,044 |
| ２流動資産 | | 繰延収益合計 | 19,026,802 |
| (1)現金預金 | 3,297,715 | 負債合計 | 27,360,521 |
| (2)未収金 | 4,789 | | |
| (3)短期貸付金 | 8,860 | ６資本金 | |
| 流動資産合計 | 3,311,363 | (1)自己資本金 | 603,804 |
| | | 資本金合計 | 603,804 |
| | | | |
| | | ７剰余金 | |
| | | (1)資本剰余金 | |
| | | イ補助金 | 1,316,431 |
| | | ロ負担金 | 1,184,788 |
| | | 資本剰余金合計 | 2,501,219 |
| | | (2)利益剰余金 | |
| | | イ当年度未処分利益剰余金 | 632,538 |
| | | 利益剰余金合計 | 632,538 |
| | | 剰余金合計 | 3,133,757 |
| | | 資本合計 | 3,737,561 |
| | | | |
| 資産合計 | 31,098,083 | 負債資本合計 | 31,098,083 |

（注）本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

## ○予算の執行状況

収益的収支　　（単位：千円、％）

| 科　　目 | 令和5年度 | 令和6年度 | | (C)／(B) | 前年度比 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 税込決算額(A) | 予算額(B) | 税込決算額(C) | | (C)／(A) |
| 下水道事業収益 | 3,343,919 | 3,361,484 | 3,408,977 | 101.4 | 101.9 |
| 営業収益 | 1,851,390 | 1,963,148 | 2,017,547 | 102.8 | 109.0 |
| 営業外収益 | 1,492,529 | 1,398,336 | 1,391,430 | 99.5 | 93.2 |
| 下水道事業費用 | 3,188,087 | 3,306,954 | 3,069,787 | 92.8 | 96.3 |
| 営業費用 | 3,104,816 | 3,218,052 | 2,983,866 | 92.7 | 96.1 |
| 営業外費用 | 83,271 | 88,902 | 85,921 | 96.6 | 103.2 |
| 特別損失 | | | | － | － |
| 差　引 | 155,832 | 54,530 | 339,190 | － | － |

資本的収支　　（単位：千円、％）

| 科　　目 | 令和5年度 | 令和6年度 | | (C)／(B) | 前年度比 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 税込決算額(A) | 予算額(B) | 税込決算額(C) | | (C)／(A) |
| 資本的収入 | 1,034,385 | 5,234,287 | 2,492,490 | 47.6 | 241.0 |
| 企業債 | 145,000 | 1,859,702 | 500,100 | 26.9 | 344.9 |
| 他会計借入金 | 360,000 | 602,840 | 579,843 | 96.2 | 161.1 |
| 補助金 | 309,885 | 2,286,173 | 928,807 | 40.6 | 299.7 |
| 負担金 | 210,640 | 476,711 | 474,881 | 99.6 | 225.4 |
| 長期貸付金償還金 | 8,860 | 8,861 | 8,860 | 100.0 | 100.0 |
| 資本的支出 | 1,100,635 | 6,244,074 | 2,372,285 | 38.0 | 215.5 |
| 建設改良費 | 607,218 | 5,457,526 | 1,608,775 | 29.5 | 264.9 |
| 企業債償還金 | 484,557 | 676,687 | 676,648 | 100.0 | 139.6 |
| 他会計借入金償還金 | 8,860 | 8,861 | 8,860 | 100.0 | 100.0 |
| 他会計繰出金 | | 101,000 | 78,003 | 77.2 | － |
| 差　引 | ▲ 66,249 | ▲ 1,009,787 | 120,205 | △ 11.9 | △ 181.4 |

## 令和７年度（2025 年度）上半期の状況

### ○予算の状況

次のとおり、令和７年（2025 年）６月、９月に資本的収支予算の補正を行いました。

（単位：千円）

| 区分 | | 科　目 | 当初予算額 | 6月補正予算額 | 9月補正予算額 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 収益的収支 | 収入 | **下水道事業収益** | | | | |
| | | 営業収益 | 2,111,287 | | | 2,111,287 |
| | | 営業外収益 | 1,339,397 | | | 1,339,397 |
| | | 計 | 3,450,684 | | | 3,450,684 |
| | 支出 | **下水道事業費用** | | | | |
| | | 営業費用 | 3,216,674 | | | 3,216,674 |
| | | 営業外費用 | 85,012 | | | 85,012 |
| | | 計 | 3,301,686 | | | 3,301,686 |
| 資本的収支 | 収入 | **資本的収入** | | | | |
| | | 企業債 | 760,201 | 480,000 | 579,000 | 1,819,201 |
| | | 他会計借入金 | 26,803 | | | 26,803 |
| | | 補助金 | 1,736,100 | 240,000 | | 1,976,100 |
| | | 負担金 | 672,200 | | 579,000 | 1,251,200 |
| | | 長期貸付金償還金 | 8,861 | | | 8,861 |
| | | 計 | 3,204,165 | 720,000 | 1,158,000 | 5,082,165 |
| | 支出 | **資本的支出** | | | | |
| | | 建設改良費 | 3,150,096 | 1,080,000 | 1,158,000 | 5,388,096 |
| | | 企業債償還金 | 516,169 | | | 516,169 |
| | | 他会計借入金償還金 | 8,861 | | | 8,861 |
| | | 計 | 3,675,126 | 1,080,000 | 1,158,000 | 5,913,126 |

# ２　電気事業

## 令和６年度（2024 年度）決算の概要

### ○事業の概要

電気事業は、市房第一、市房第二、緑川第一、緑川第二、笠振、菊鹿及び緑川第三の７水力発電所によって、九州電力株式会社へ電力を供給しました。

### ○電力の供給状況

７発電所による最大出力の合計は５万 5,600kW で、令和６年度（2024 年度）における総供給電力量は 1 億 7,031 万 2,197kWh となりました。

（単位：kWh、％）

| 年度<br>発電所名 | 令和５年度<br>実績供給電力量 | 令和６年度<br>目標供給電力量 | 実績供給電力量 | 達成率 | 対前年度比 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市房第一 | 46,037,376 | 36,721,000 | 43,651,584 | 118.9 | 94.8 |
| 市房第二 | 8,075,100 | 7,719,000 | 8,829,210 | 114.4 | 109.3 |
| 緑川第一 | 73,483,680 | 64,984,000 | 76,010,400 | 117.0 | 103.4 |
| 緑川第二 | 34,408,464 | 32,973,000 | 33,060,432 | 100.3 | 96.1 |
| 笠　　振 | 2,963,428 | 3,989,000 | 3,670,837 | 92.0 | 123.9 |
| 菊　　鹿 | 2,182,725 | 3,008,000 | 2,987,985 | 99.3 | 136.9 |
| 緑川第三 | 1,688,530 | 1,807,000 | 2,101,749 | 116.3 | 124.5 |
| 合　計 | 168,839,303 | 151,201,000 | 170,312,197 | 112.6 | 100.9 |

### ○経営の状況

事業収益は、水力発電電力料収入 39 億 6,066 万円（対前年度比 99.8％）に負担金収益 36 万円と雑収益 410 万円を合わせた営業収益が 39 億 6,513 万円（同 99.8％）、営業外収益が 3,034 万円（同 126.5％）の合計 39 億 9,547 万円（同 100.0％）となりました。

事業費は、営業費用が 20 億 4,938 万円（同 106.0％）、営業外費用が 3,230 万円（同 95.2％）の合計 20 億 8,168 万円（同 105.9％）となっており、事業収支では 19 億 1,380 万円の純利益を生じています。

資本的支出では、企業債償還のほか、発電総合管理所 CVCF 用蓄電池等取替工事や幸野ダム防災電話設備整備工事等の改良工事を行いました。

○損益計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

| 費用の部 | | 収益の部 | |
|---|---|---|---|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 営業費用 | 2,049,380 | 営業収益 | 3,965,129 |
| (1) 市房発電所 | 611,631 | (1) 水力発電電力料 | 3,960,664 |
| (2) 緑川発電所 | 604,825 | (2) 負担金収益 | 363 |
| (3) 笠振発電所 | 59,097 | (3) 雑収益 | 4,102 |
| (4) 菊鹿発電所 | 31,632 | | |
| (5) 緑川第三発電所 | 24,642 | | |
| (6) 発電総合管理所 | 335,148 | | |
| (7) 一般管理費 | 382,405 | | |
| | | | |
| 営業利益 | 1,915,749 | | |
| | | | |
| 営業外費用 | 32,296 | 営業外収益 | 30,342 |
| (1) 支払利息 | 32,234 | (1) 受入利息 | 9,561 |
| (2) 雑支出 | 62 | (2) 雑収益 | 13,312 |
| | | (3) 長期前受金戻入 | 7,470 |
| | | | |
| 経常利益 | 1,913,796 | | |
| | | | |
| 当年度純利益 | 1,913,796 | | |
| | | | |
| 前年度繰越利益剰余金 | 1 | | |
| 当年度未処分利益剰余金 | 1,913,797 | | |

（注）本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

| 資産の部 | | 負債及び資本の部 | |
|---|---|---|---|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 1 固定資産 | | 3 固定負債 | |
| (1) 有形固定資産 | | (1) 引当金 | |
| イ 水力発電設備 | 20,516,307 | イ 退職給付引当金 | 573,835 |
| 減価償却累計額 | ▲ 7,626,530 | ロ 特別修繕引当金 | 467,608 |
| ロ 業務設備 | 437,319 | (2) 企業債 | |
| 減価償却累計額 | ▲ 222,082 | イ 建設改良等の企業債 | 8,384,995 |
| ハ 事業外固定資産 | 21,481 | 固定負債合計 | 9,426,438 |
| 減価償却累計額 | | | |
| ニ 建設仮勘定 | 54,336 | 4 流動負債 | |
| 有形固定資産合計 | 13,180,831 | (1) 未払金 | 225,008 |
| (2) 無形固定資産 | | (2) 未払費用 | 187,570 |
| イ 水力発電設備 | 139,996 | (3) 預り金 | 23,333 |
| ロ 業務設備 | 19,659 | (4) 企業債 | |
| 無形固定資産合計 | 159,655 | イ 建設改良等の企業債 | 945,758 |
| (3) 投資その他の資産 | | (5) 引当金 | |
| イ 長期投資 | 287,761 | イ 賞与引当金 | 31,247 |
| 投資合計 | 287,761 | ロ 法定福利費引当金 | 6,262 |
| | | 流動負債合計 | 1,419,178 |
| 固定資産合計 | 13,628,247 | | |
| | | 5 繰延収益 | |
| 2 流動資産 | | (1) 長期前受金 | 622,444 |
| (1) 現金預金 | 5,088,198 | (2) 長期前受金収益化累計額（借方） | ▲ 399,229 |
| (2) 営業未収金 | 239,265 | 繰延収益合計 | 223,215 |
| (3) 営業外未収金 | 24,624 | | |
| (4) 短期貸付金 | 265,554 | 負債合計 | 11,068,830 |
| (5) 前払金 | 48,840 | | |
| 流動資産合計 | 5,666,482 | 6 資本金 | 5,178,625 |
| | | | |
| | | 7 剰余金 | |
| | | (1) 資本剰余金 | |
| | | イ 補助金 | 6,984 |
| | | ロ 受贈財産評価額 | 32 |
| | | 資本剰余金合計 | 7,016 |
| | | (2) 利益剰余金 | |
| | | イ 中小水力発電開発改良積立金 | 109,475 |
| | | ロ 建設改良積立金 | 300,000 |
| | | ハ 地域振興積立金 | 716,986 |
| | | ニ 当年度未処分利益剰余金 | 1,913,797 |
| | | 利益剰余金合計 | 3,040,257 |
| | | 剰余金合計 | 3,047,274 |
| | | | |
| | | 資本合計 | 8,225,899 |
| | | | |
| 資産合計 | 19,294,729 | 負債資本合計 | 19,294,729 |

（注）本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支　　（単位：千円、％）

| 科　　目 | 令和5年度 | 令和6年度 | | (C)／(B) | 前年度比 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 税込決算額(A) | 予算額(B) | 税込決算額(C) | | (C)／(A) |
| 事業収益 | 4,392,513 | 3,878,865 | 4,390,610 | 113.2 | 100.0 |
| 営業収益 | 4,368,612 | 3,858,230 | 4,361,236 | 113.0 | 99.8 |
| 営業外収益 | 23,900 | 20,635 | 29,374 | 142.4 | 122.9 |
| 事業費 | 2,337,255 | 3,103,447 | 2,474,096 | 79.7 | 105.9 |
| 営業費用 | 1,973,875 | 2,684,420 | 2,095,969 | 78.1 | 106.2 |
| 営業外費用 | 363,381 | 379,027 | 378,127 | 99.8 | 104.1 |
| 予備費 | | 40,000 | | 0.0 | － |
| 差　引 | 2,055,257 | 775,418 | 1,916,514 | 247.2 | 93.2 |

資本的収支　　（単位：千円、％）

| 科　　目 | 令和5年度 | 令和6年度 | | (C)／(B) | 前年度比 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 税込決算額(A) | 予算額(B) | 税込決算額(C) | | (C)／(A) |
| 資本的収入 | 267,968 | 265,554 | 265,554 | 100.0 | 99.1 |
| 固定資産売却代金 | 2,414 | | | － | 0.0 |
| 他会計からの返還金 | 265,554 | 265,554 | 265,554 | 100.0 | 100.0 |
| 資本的支出 | 1,407,148 | 1,913,174 | 1,801,195 | 94.1 | 128.0 |
| 建設改良費 | 288,805 | 102,963 | 40,985 | 39.8 | 14.2 |
| 企業債償還金 | 587,897 | 759,550 | 759,549 | 100.0 | 129.2 |
| 他会計への繰出金 | 530,447 | 1,000,661 | 1,000,661 | 100.0 | 188.6 |
| 予備費 | | 50,000 | | 0.0 | － |
| 差　引 | ▲ 1,139,180 | ▲ 1,647,620 | ▲ 1,535,641 | 93.2 | 134.8 |

（注）資本的収入額が資本的支出額に不足する額1, 535,641千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,726千円、過年度分損益勘定留保資金796,809千円及び地域振興積立金735,107千円で補てん。

## 令和７年度（2025 年度）上半期の状況

### ○予算の状況

令和７年（2025 年）９月に支出予算の補正を行いました。

（単位：千円）

| 区分 | | 科　目 | 当初予算額 | 6月補正予算額 | 9月補正予算額 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 収益的収支 | 収入 | **事業収益** | | | | |
| | | 営業収益 | 3,428,408 | | | 3,428,408 |
| | | 営業外収益 | 30,801 | | | 30,801 |
| | | 計 | 3,459,209 | | | 3,459,209 |
| | 支出 | **事業費** | | | | |
| | | 営業費用 | 2,646,736 | | | 2,646,736 |
| | | 営業外費用 | 253,266 | | 16 | 253,282 |
| | | 特別損失 | 169,400 | | | 169,400 |
| | | 予備費 | 40,000 | | | 40,000 |
| | | 計 | 3,109,402 | | 16 | 3,109,418 |
| 資本的収支 | 収入 | **資本的収入** | | | | |
| | | 他会計からの返還金 | 265,554 | | | 265,554 |
| | | 企業債 | | | | 0 |
| | | 計 | 265,554 | | | 265,554 |
| | 支出 | **資本的支出** | | | | |
| | | 建設改良費 | 303,267 | | | 303,267 |
| | | 投資 | 500,000 | | | 500,000 |
| | | 企業債償還金 | 945,759 | | | 945,759 |
| | | 他会計への繰出金 | 500,000 | | | 500,000 |
| | | 予備費 | 50,000 | | | 50,000 |
| | | 計 | 2,299,026 | | | 2,299,026 |

# ３　工業用水道事業

## 令和６年度（2024 年度）決算の概要

**○事業の概要**

工業用水道事業は、有明、八代及び苓北の３工業用水道によって、工場等へ工業用水を供給しました。

**○給水の状況**

３施設の給水能力の合計は６万 8,360m³/日で、令和６年度（2024 年度）における契約水量の合計は３万 5,624m³/日、基本使用水量は２万 6,705m³/日となりました。

（単位：m³、％）

| | | 令和５年度 | | 令和６年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約水量 | 基本使用水量 | 契約水量<br>（対前年度比） | 基本使用水量<br>（対前年度比） |
| 有　明 | 日量 | 14,767 | 9,248 | 14,767(100.0) | 9,248(100.0) |
| | 年間 | 5,404,722 | 3,384,768 | 5,389,955(99.7) | 3,375,520(99.7) |
| 八　代 | 日量 | 13,797 | 11,452 | 13,797(100.0) | 11,452(100.0) |
| | 年間 | 4,238,862 | 3,162,312 | 5,035,905(118.8) | 4,179,980(132.2) |
| 苓　北 | 日量 | 7,060 | 6,005 | 7,060(100.0) | 6,005(100.0) |
| | 年間 | 2,583,960 | 2,197,830 | 2,576,900(99.7) | 2,191,825(99.7) |
| 合　計 | 日量 | 35,624 | 26,705 | 35,624(100.0) | 26,705(100.0) |
| | 年間 | 12,227,544 | 8,744,910 | 13,002,760(106.3) | 9,747,325(111.5) |

※契約水量　　：受水企業が使用可能な水量
　基本使用水量：受水企業が当面の使用水量として設定した水量で、給水料金の算定基礎となる水量

**○経営の状況**

事業収益は、営業収益が６億 4,668 万円（対前年度比 102.9％）、営業外収益が３億 3,758 万円（同 105.4％）の合計９億 8,426 万円（同 103.6％）となりました。

事業費は、営業費用が 11 億 107 万円（同 97.5％）、営業外費用が 2,395 万円（同 90.4％）の合計 11 億 2,502 万円（同 97.3％）となっており、事業収支では１億 4,076 万円の純損失を生じています。

資本的支出では、企業債償還のほか、有明工水浄化槽設備改修工事や苓北工業用水道水質自動観測装置更新工事等の改良工事を行いました。

○損益計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

| 費用の部 | | 収益の部 | |
|---|---|---|---|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 営業費用 | 1,101,073 | 営業収益 | 646,682 |
| (1) 原水及び浄水費 | 471,620 | (1) 給水収益 | 293,098 |
| (2) 配水費 | 41 | (2) 受託管理収益 | 353,394 |
| (3) 業務費 | 80,627 | (3) 雑収益 | 190 |
| (4) 減価償却費 | 547,599 | | |
| (5) 資産減耗費 | 1,185 | | |
| | | | |
| | | 営業損失 | 454,391 |
| | | | |
| 営業外費用 | 23,947 | 営業外収益 | 337,582 |
| (1) 支払利息 | 15,865 | (1) 受入利息 | 1,938 |
| (2) 雑支出 | 8,082 | (2) 雑収益 | 1,181 |
| | | (3) 補助金 | 13,975 |
| | | (4) 過年度損益修正益 | 0 |
| | | (5) 長期前受金戻入 | 320,488 |
| | | | |
| | | | |
| | | 経常損失 | 140,756 |
| | | | |
| | | 当年度純損失 | 140,756 |
| | | | |
| | | 前年度繰越欠損金 | 5,530,413 |
| | | 当年度未処理欠損金 | 5,671,169 |

（注）本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

| 資産の部 | | 負債及び資本の部 | |
|---|---|---|---|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 1 固定資産 | | 3 固定負債 | |
| (1) 有形固定資産 | | (1) 他会計借入金 | 12,311,926 |
| イ 工業用水道設備 | 14,359,331 | (2) 引当金 | |
| 減価償却累計額 | ▲ 7,293,435 | イ 退職給付引当金 | 92,872 |
| ロ 建設仮勘定 | 712,350 | ロ 修繕準備引当金 | 278,357 |
| 有形固定資産合計 | 7,778,245 | ハ 特別修繕引当金 | 23,890 |
| (2) 無形固定資産 | | (3) 企業債 | |
| イ 工業用水道設備 | 9,407,630 | イ 建設改良等の企業債 | 1,969,466 |
| 無形固定資産合計 | 9,407,630 | 固定負債合計 | 14,676,511 |
| 固定資産合計 | 17,185,875 | | |
| | | 4 流動負債 | |
| 2 流動資産 | | (1) 未払金 | 155,468 |
| (1) 現金預金 | 1,783,961 | (2) 未払費用 | 85,643 |
| (2) 未収金 | 354,929 | (3) 預り金 | 989 |
| (3) 貯蔵品 | 9,409 | (4) 前受金 | 16,851 |
| (4) 前払金 | 410,207 | (5) 企業債 | |
| 流動資産合計 | 2,558,507 | イ 建設改良等の企業債 | 216,386 |
| | | (6) 引当金 | |
| | | イ 賞与引当金 | 4,127 |
| | | ロ 法定福利費引当金 | 778 |
| | | (7) 他会計借入金 | 292,992 |
| | | 流動負債合計 | 773,234 |
| | | | |
| | | 5 繰延収益 | |
| | | (1) 長期前受金 | 13,701,914 |
| | | (2) 長期前受金収益化累計額（借方） | ▲ 4,667,543 |
| | | (3) 運営権者更新投資 | 582,594 |
| | | 繰延収益合計 | 9,616,966 |
| | | | |
| | | 負債合計 | 25,066,710 |
| | | | |
| | | 6 資本金 | 30 |
| | | | |
| | | 7 剰余金 | |
| | | (1) 資本剰余金 | |
| | | イ 国庫補助金 | 131,065 |
| | | ロ 会社負担金 | 204,251 |
| | | ハ 受贈財産評価額 | 447 |
| | | ニ 一般会計補助金 | 13,047 |
| | | 資本剰余金合計 | 348,811 |
| | | (2) 欠損金 | |
| | | イ 当年度未処理欠損金 | 5,671,169 |
| | | 欠損金合計 | 5,671,169 |
| | | 剰余金合計 | ▲ 5,322,359 |
| | | | |
| | | 資本合計 | ▲ 5,322,329 |
| | | | |
| | | | |
| 資産合計 | 19,744,381 | 負債資本合計 | 19,744,381 |

（注）本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支　　（単位：千円、％）

| 科　　目 | 令和5年度 | 令和6年度 | | (C)／(B) | 前年度比 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 税込決算額(A) | 予算額(B) | 税込決算額(C) | | (C)／(A) |
| 事業収益 | 1,042,947 | 1,195,873 | 1,070,553 | 89.5 | 102.6 |
| 営業収益 | 689,910 | 786,503 | 709,591 | 90.2 | 102.9 |
| 営業外収益 | 351,945 | 409,370 | 360,962 | 88.2 | 102.6 |
| 特別利益 | 1,092 | | | － | 0.0 |
| 事業費 | 1,246,083 | 1,231,696 | 1,191,541 | 96.7 | 95.6 |
| 営業費用 | 1,178,212 | 1,172,029 | 1,143,321 | 97.6 | 97.0 |
| 営業外費用 | 67,870 | 49,667 | 48,220 | 97.1 | 71.0 |
| 予備費 | | 10,000 | | 0.0 | － |
| 差　引 | ▲ 203,135 | ▲ 35,823 | ▲ 120,988 | 337.7 | 59.6 |

資本的収支　　（単位：千円、％）

| 科　　目 | 令和5年度 | 令和6年度 | | (C)／(B) | 前年度比 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 税込決算額(A) | 予算額(B) | 税込決算額(C) | | (C)／(A) |
| 資本的収入 | 1,695,167 | 2,109,453 | 1,226,457 | 58.1 | 72.4 |
| 企業債 | 345,200 | 1,217,000 | 442,300 | 36.3 | 128.1 |
| 長期借入金 | 472,692 | 158,780 | 158,780 | 100.0 | 33.6 |
| 短期借入金 | | 265,554 | 265,554 | 100.0 | － |
| 工事受託金 | 416,845 | 54,807 | 9,611 | 17.5 | 2.3 |
| 補助金 | 452,571 | 405,563 | 342,463 | 84.4 | 75.7 |
| 固定資産売却代金 | 110 | | | － | 0.0 |
| 会計内返還金 | 7,749 | 7,749 | 7,749 | 100.0 | 100.0 |
| 資本的支出 | 1,348,974 | 2,505,003 | 1,012,797 | 40.4 | 75.1 |
| 建設改良費 | 777,380 | 1,957,252 | 480,047 | 24.5 | 61.8 |
| 企業債償還金 | 270,854 | 232,010 | 232,008 | 100.0 | 85.7 |
| 長期借入金償還金 | 300,741 | 35,187 | 35,187 | 100.0 | 11.7 |
| 短期借入金償還金 | | 265,554 | 265,554 | 100.0 | － |
| 予備費 | | 15,000 | | 0.0 | － |
| 差　引 | 346,193 | ▲ 395,550 | 213,660 | ▲ 54.0 | 61.7 |

# 令和７年度（2025 年度）上半期の状況

## ○予算の状況

令和７年（2025 年）６月に支出予算の補正を行いました。

（単位：千円）

| 区分 | | 科　目 | 当初予算額 | 6月補正予算額 | 9月補正予算額 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 収益的収支 | 収入 | **事業収益** | | | | |
| | | 営業収益 | 767,163 | | | 767,163 |
| | | 営業外収益 | 405,630 | | | 405,630 |
| | | 計 | 1,172,793 | | | 1,172,793 |
| | 支出 | **事業費** | | | | |
| | | 営業費用 | 1,231,010 | | | 1,231,010 |
| | | 営業外費用 | 37,974 | | | 37,974 |
| | | 予備費 | 10,000 | | | 10,000 |
| | | 計 | 1,278,984 | | | 1,278,984 |
| 資本的収支 | 収入 | **資本的収入** | | | | |
| | | 企業債 | 634,000 | | | 634,000 |
| | | 補助金 | 143,939 | | | 143,939 |
| | | 工事受託金 | 27,832 | | | 27,832 |
| | | 会計内返還金 | 7,749 | | | 7,749 |
| | | 計 | 813,520 | | | 813,520 |
| | 支出 | **資本的支出** | | | | |
| | | 建設改良費 | 738,713 | 36,367 | | 775,080 |
| | | 企業債償還金 | 216,387 | | | 216,387 |
| | | 長期借入金償還金 | 35,187 | | | 35,187 |
| | | 短期借入金償還金 | 265,554 | | | 265,554 |
| | | 予備費 | 15,000 | | | 15,000 |
| | | 計 | 1,270,841 | 36,367 | | 1,307,208 |

# ４　有料駐車場事業

## 令和６年度（2024 年度）決算の概要

### ○事業の概要

有料駐車場事業は、熊本市の中心部に位置する 24 時間出入庫自由の県営有料駐車場と、月極駐車専用の県営第二有料駐車場を経営しています。

なお、両駐車場の管理運営については、平成 28 年（2016 年）４月から指定管理者が行っています。

### ○利用台数

令和６年度（2024 年度）の県営有料駐車場の普通駐車（時間貸）と定期駐車を合わせた年間利用台数は、20 万 3,619 台（対前年度比 97.9%）となりました。

また、収容台数 37 台の県営第二有料駐車場の各月契約台数合計は 434 台（同 103.8%）となりました。

（単位：台、%）

| | 県営有料駐車場 | | |
|---|---|---|---|
| | 令和５年度 | 令和６年度 | 対前年度比 |
| ４月 | 16,108 | 16,200 | 100.6 |
| ５月 | 16,902 | 16,394 | 97.0 |
| ６月 | 17,047 | 17,034 | 99.9 |
| ７月 | 18,236 | 17,523 | 96.1 |
| ８月 | 17,930 | 16,954 | 94.6 |
| ９月 | 16,422 | 16,656 | 101.4 |
| 10月 | 17,422 | 17,197 | 98.7 |
| 11月 | 17,507 | 17,076 | 97.5 |
| 12月 | 18,967 | 18,448 | 97.3 |
| １月 | 16,796 | 16,024 | 95.4 |
| ２月 | 16,169 | 15,811 | 97.8 |
| ３月 | 18,434 | 18,302 | 99.3 |
| 合計 | 207,940 | 203,619 | 97.9 |

（単位：台、%）

| | 県営第二有料駐車場 | | |
|---|---|---|---|
| | 令和５年度 | 令和６年度 | 対前年度比 |
| ４月 | 34 | 36 | 105.9 |
| ５月 | 35 | 35 | 100.0 |
| ６月 | 37 | 35 | 94.6 |
| ７月 | 36 | 35 | 97.2 |
| ８月 | 36 | 36 | 100.0 |
| ９月 | 36 | 37 | 102.8 |
| 10月 | 35 | 37 | 105.7 |
| 11月 | 34 | 37 | 108.8 |
| 12月 | 34 | 37 | 108.8 |
| １月 | 34 | 37 | 108.8 |
| ２月 | 33 | 36 | 109.1 |
| ３月 | 34 | 36 | 105.9 |
| 合計 | 418 | 434 | 103.8 |

### ○経営の状況

事業収益は、指定管理者からの納付金収入等の営業収益が１億 1,084 万円（対前年度比 100.0%）、営業外収益が 297 万円（同 161.1%）で、合計１億 1,380 万円（同 101.0%）となりました。

事業費は、営業費用が 2,854 万円（同 102.8%）、営業外費用が７万円（同 1,125.8%）で合計 2,861 万円（同 103.0%）となっており、事業収支では 8,519 万円（同 100.3%）の純利益を生じています。

○損益計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

| 費用の部 | | 収益の部 | |
|---|---|---|---|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 営業費用 | 28,543 | 営業収益 | 110,835 |
| (1) 有料駐車場 | 28,543 | (1) 負担金収益 | 3,606 |
| | | (2) 雑収益 | 1,999 |
| | | (3) 納付金 | 105,230 |
| | | | |
| 営業利益 | 82,292 | | |
| | | | |
| 営業外費用 | 66 | 営業外収益 | 2,967 |
| (1) 支払利息 | 56 | (1) 受入利息 | 1,241 |
| (2) 雑支出 | 9 | (2) 雑収益 | 635 |
| | | (3) 長期前受金戻入 | 1,092 |
| | | | |
| | | | |
| 経常利益 | 85,194 | | |
| | | | |
| 当年度純利益 | 85,194 | | |
| | | | |
| 前年度繰越利益剰余金 | 1 | | |
| 当年度未処分利益剰余金 | 85,194 | | |

（注）本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

| 資産の部 | | 負債及び資本の部 | |
|---|---|---|---|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 1 固定資産 | | 3 固定負債 | |
| (1) 有形固定資産 | | (1) 引当金 | |
| イ 有料駐車場設備 | 2,158,740 | イ 退職給付引当金 | 17,999 |
| 減価償却累計額 | ▲ 749,344 | (2) 企業債 | |
| 有形固定資産合計 | 1,409,396 | イ 建設改良等の企業債 | 7,000 |
| (2) 無形固定資産 | | 固定負債合計 | 24,999 |
| イ 有料駐車場設備 | 148 | | |
| 無形固定資産合計 | 148 | 4 流動負債 | |
| 固定資産合計 | 1,409,544 | (1) 未払金 | 707 |
| | | (2) 未払費用 | 946 |
| | | (3) 預り金 | 465 |
| 2 流動資産 | | (4) 引当金 | |
| (1) 現金預金 | 824,559 | イ 賞与引当金 | 646 |
| (2) 未収金 | 26,682 | ロ 法定福利費引当金 | 125 |
| 流動資産合計 | 851,240 | 流動負債合計 | 2,889 |
| | | | |
| | | 5 繰延収益 | |
| | | (1) 長期前受金 | 74,590 |
| | | (2) 長期前受金収益化累計額（借方） | ▲ 54,109 |
| | | 繰延収益合計 | 20,481 |
| | | | |
| | | 負債合計 | 48,369 |
| | | | |
| | | 6 資本金 | 1,788,766 |
| | | | |
| | | 7 剰余金 | |
| | | (1) 資本剰余金 | |
| | | イ 受贈財産評価額 | 73 |
| | | 資本剰余金合計 | 73 |
| | | (2) 利益剰余金 | |
| | | イ 建設改良積立金 | 231,146 |
| | | ロ 地域振興積立金 | 107,236 |
| | | ハ 当年度未処分利益剰余金 | 85,194 |
| | | 利益剰余金合計 | 423,576 |
| | | 剰余金合計 | 423,649 |
| | | | |
| | | 資本合計 | 2,212,415 |
| | | | |
| | | | |
| 資産合計 | 2,260,784 | 負債資本合計 | 2,260,784 |

（注）本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支　　（単位：千円、％）

| 科　　目 | 令和5年度 | 令和6年度 | | (C)／(B) | 前年度比 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 税込決算額(A) | 予算額(B) | 税込決算額(C) | | (C)／(A) |
| 事業収益 | 115,830 | 114,031 | 114,332 | 100.3 | 98.7 |
| 営業収益 | 111,400 | 111,048 | 111,365 | 100.3 | 100.0 |
| 営業外収益 | 4,430 | 2,983 | 2,967 | 99.5 | 67.0 |
| 事業費 | 28,140 | 48,943 | 29,138 | 59.5 | 103.5 |
| 営業費用 | 28,140 | 40,777 | 29,020 | 71.2 | 103.1 |
| 営業外費用 | | 7,166 | 118 | 1.6 | － |
| 予備費 | | 1,000 | | 0.0 | － |
| 差　引 | 87,690 | 65,088 | 85,194 | 130.9 | 97.2 |

資本的収支　　（単位：千円、％）

| 科　　目 | 令和5年度 | 令和6年度 | | (C)／(B) | 前年度比 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 税込決算額(A) | 予算額(B) | 税込決算額(C) | | (C)／(A) |
| 資本的収入 | 7,000 | | | － | 0.0 |
| 企業債 | 7,000 | | | － | 0.0 |
| 資本的支出 | 80,223 | 50,000 | 50,000 | 100.0 | 62.3 |
| 建設改良費 | 30,223 | | | － | 0.0 |
| 他会計への繰出金 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 100.0 | 100.0 |
| 差　引 | ▲ 73,223 | ▲ 50,000 | ▲ 50,000 | 100.0 | 68.3 |

（注）資本的収入額が資本的支出額に不足する額50,000千円は、地域振興積立金50,000千円で補てん。

## 令和７年度（2025 年度）上半期の状況

### ○予算の状況

令和７年度（2025 年度）上半期における予算の補正はありません。

（単位：千円）

| 区分 | | 科　目 | 当初予算額 | 6月補正予算額 | 9月補正予算額 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 収益的収支 | 収入 | **事業収益** | | | | |
| | | 営業収益 | 111,296 | | | 111,296 |
| | | 営業外収益 | 3,916 | | | 3,916 |
| | | 計 | 115,212 | | | 115,212 |
| | 支出 | **事業費** | | | | |
| | | 営業費用 | 27,989 | | | 27,989 |
| | | 営業外費用 | 57 | | | 57 |
| | | 予備費 | 1,000 | | | 1,000 |
| | | 計 | 29,046 | | | 29,046 |
| 資本的収支 | 収入 | **資本的収入** | | | | |
| | | 企業債 | | | | 0 |
| | | 計 | 0 | | | 0 |
| | 支出 | **資本的支出** | | | | |
| | | 建設改良費 | | | | 0 |
| | | 他会計への繰出金 | 50,000 | | | 50,000 |
| | | 計 | 50,000 | | | 50,000 |

# ５　病院事業

## 令和６年度（2024 年度）決算の概要

### ○事業の概要

病院事業では、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 19 条の７に基づき、県が設置を義務付けられている精神科病院として、「熊本県立こころの医療センター」を運営しています。

本県唯一の県立病院である「こころの医療センター」は、地域に開かれた医療を行うとともに、アルコール・薬物等の依存症や、重大な罪を犯した精神障がい者等、民間病院等では対応が困難な患者の治療を担うなど、本県の精神科医療のセーフティーネットの役割を果たしています。また、患者の社会生活に向けた支援や、児童・思春期医療といった政策的・先導的な医療にも取り組んでいます。

令和６年度は、令和５年度に策定した「第４次中期経営計画（計画期間：令和６年度～令和１１年度)」に基づき、県内精神科病院のセーフティーネットとして措置入院患者等を積極的に受け入れるとともに、「入院医療中心から地域生活中心へ」という国の政策の方向性に沿って患者の社会生活に向けた支援の充実に取り組みました。また、令和６年５月には、県と新興感染症に係る医療措置協定を締結し、新興感染症の流行初期において、県からの要請に基づき、新興感染症に罹患した精神疾患を有する患者用の病床を確保することとしました。

### ○患者の状況

令和６年度（2024 年度）は、年間延べ入院患者数 29,599 人、年間延べ外来患者数 19,038 人で、前年度に比べて、入院患者数は 3,486 人の増、外来患者数は 563 人の減となりました。

（単位:人）

| 病院の名称 | 病床数 | 項　目 | 令和５年度（A） | 令和６年度（B） | 比較増減 (B)－(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| こころの医療センター | 200床（運用150床） | 患者延数 | 45,714 | 48,637 | 2,923 |
| | | 入院 | 26,113 | 29,599 | 3,486 |
| | | 外来 | 19,601 | 19,038 | ▲563 |

### ○経営の状況

事業収益は、医業収益が５億 8,187 万円（対前年度比 110.3%）、医業外収益が９億 8,605 万円（同 89.4%）で、総収益は 15 億 6,792 万円（同 96.2%）となりました。

事業費用は、医業費用が 14 億 8,010 万円（同 101.6%）、医業外費用が 2,222 万円（同 73.9%）で、総費用 15 億 233 万円（同 101.0%）となり、事業収支では 6,559 万円（同 46.0%）の純利益を計上しました。

資本的支出では、感染症対策改修工事及び外壁等改修工事に係る設計業務等を実施しました。

○損益計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

| 費　用　の　部 | | 収　益　の　部 | |
|---|---|---|---|
| 科　　目 | 金　　額 | 科　　目 | 金　　額 |
| 医業費用 | 1,480,104 | 医業収益 | 581,869 |
| (1) 給与費 | 936,951 | (1)入院収益 | 451,456 |
| (2) 材料費 | 52,520 | (2)外来収益 | 126,838 |
| (3) 経費 | 316,114 | (3)その他医業収益 | 3,574 |
| (4) 減価償却費 | 164,872 | | |
| (5) 資産減耗費 | 2,114 | | |
| (6) 研究研修費 | 7,533 | | |
| | | | |
| | | 医業損失 | 898,235 |
| | | | |
| 医業外費用 | 22,225 | 医業外収益 | 986,046 |
| (1)支払利息 | 22,224 | (1)受取利息 | 2,003 |
| (2)雑損失 | 1 | (2)一般会計負担金 | 924,315 |
| | | (3)長期前受金戻入 | 51,715 |
| | | (4)その他医業外収益 | 8,013 |
| | | | |
| 経常利益 | 65,586 | | |
| | | | |
| 特別損失 | | 特別利益 | |
| (1)過年度損益修正損 | | (1)過年度損益修正益 | |
| | | | |
| | | | |
| 当年度純利益 | 65,586 | | |
| 前年度繰越利益剰余金 | 0 | | |
| 当年度未処分利益剰余金 | 65,586 | | |

○貸借対照表（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

| 資　産　の　部 | | 負債及び資本の部 | |
|---|---|---|---|
| 科　　目 | 金　　額 | 科　　目 | 金　　額 |
| 1 固定資産 | | 3 固定負債 | |
| (1) 有形固定資産 | | (1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 857,920 |
| イ土地 | 283,279 | (2) リース債務 | |
| ロ建物 | 6,223,812 | (3) 退職給付引当金 | 615,437 |
| 減価償却累計額 | ▲ 3,273,616 | (4) 修繕引当金 | 11,996 |
| ハ構築物 | 515,829 | 固定負債合計 | 1,485,353 |
| 減価償却累計額 | ▲ 392,924 | 4 流動負債 | |
| ニ器械備品 | 232,233 | (1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 350,672 |
| 減価償却累計額 | ▲ 179,186 | (2) リース債務 | |
| ホ車輌 | 21,194 | (3) 未払金 | 66,520 |
| 減価償却累計額 | ▲ 20,135 | (4) 預り金 | 6,173 |
| ヘリース資産 | 88,128 | (5) 賞与引当金 | 72,109 |
| 減価償却累計額 | ▲ 88,128 | (6) 法定福利費引当金 | 15,261 |
| ト建設仮勘定 | 16,084 | 流動負債合計 | 510,735 |
| 減価償却累計額 | | 5 繰延収益 | |
| 有形固定資産合計 | 3,426,570 | 長期前受金 | 1,443,669 |
| (2) 無形固定資産 | | 収益化累計額 | ▲ 612,327 |
| イ電話加入権 | 241 | 繰延収益合計 | 831,342 |
| 無形固定資産合計 | 241 | **負　債　合　計** | 2,827,430 |
| 固定資産合計 | 3,426,811 | 6 資本金 | 2,089,987 |
| 2 流動資産 | | 7 剰余金 | |
| (1) 現金預金 | 2,441,605 | (1) 資本剰余金 | |
| (2) 未収金 | 95,547 | イ受贈財産評価額 | 1,550 |
| (3) 貸倒引当金 | ▲ 633 | 資本剰余金合計 | 1,550 |
| (4) 貯蔵品 | 4,056 | (2) 利益剰余金 | |
| 流動資産合計 | 2,540,575 | イ利益積立金 | 982,832 |
| | | ロ当年度未処分利益剰余金 | 65,586 |
| | | 利益剰余金合計 | 1,048,418 |
| | | 剰余金合計 | 1,049,968 |
| | | **資　本　合　計** | 3,139,955 |
| **資　産　合　計** | 5,967,385 | **負　債　資　本　合　計** | 5,967,385 |

○予算の執行状況

収益的収支　　（単位：千円、％）

| 科　　目 | 令和5年度 決算額（A） | 令和6年度 予算額（B） | 令和6年度 決算額（C） | （C）／（B） | 前年度比 （C）／（A） |
|---|---|---|---|---|---|
| 病院事業収益 | 1,630,008 | 1,564,882 | 1,567,915 | 100.2 | 96.2 |
| 医業収益 | 527,393 | 579,175 | 581,869 | 100.5 | 110.3 |
| 医業外収益 | 1,102,532 | 985,707 | 986,046 | 100.0 | 89.4 |
| 特別利益 | 83 | | | | 0.0 |
| 病院事業費用 | 1,487,526 | 1,573,497 | 1,502,329 | 95.5 | 101.0 |
| 医業費用 | 1,457,229 | 1,550,622 | 1,480,104 | 95.5 | 101.6 |
| 医業外費用 | 30,075 | 22,375 | 22,225 | 99.3 | 73.9 |
| 特別損失 | 222 | | | | 0.0 |
| 予備費 | | 500 | | 0.0 | |
| 差　　引 | 142,482 | ▲ 8,615 | 65,586 | ▲ 761.3 | 46.0 |

資本的収支　　（単位：千円、％）

| 科　目 | 令和5年度 決算額（A） | 令和6年度 予算額（B） | 令和6年度 決算額（C） | （C）／（B） | 前年度比 （C）／（A） |
|---|---|---|---|---|---|
| 資本的収入 | 237,207 | 32,974 | 7,000 | 21.2 | 3.0 |
| 企業債 | | 26,000 | 7,000 | 26.9 | ― |
| 一般会計負担金 | 237,207 | | | | 0.0 |
| 一般会計補助金 | | 6,974 | | 0.0 | |
| 資本的支出 | 388,893 | 407,021 | 372,231 | 91.5 | 95.7 |
| 建設改良費 | 36,321 | 50,915 | 16,126 | 31.7 | 44.4 |
| 企業債償還金 | 352,573 | 356,106 | 356,105 | 100.0 | 101.0 |
| 予備費 | | | | | |
| 差　　引 | ▲ 151,686 | ▲ 374,047 | ▲ 365,231 | 97.6 | 240.8 |

（注）資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額365,231千円は、全額、内部留保資金で補てん。

## 令和７年度（2025 年度）上半期の状況

### ○予算の状況

次のとおり、令和７年９月に収益的収支の支出、資本的収支の収入及び支出予算の補正を行いました。

収益的収支　（単位：千円）

| 科　　目 | 令和7年度 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 当初予算額 | 6月補正予算額 | 9月補正予算額 | 計 |
| 病院事業収益 | 1,664,284 | | | 1,664,284 |
| 医業収益 | 700,063 | | | 700,063 |
| 医業外収益 | 964,221 | | | 964,221 |
| 特別利益 | | | | |
| 病院事業費用 | 1,663,235 | | 1,057 | 1,664,292 |
| 医業費用 | 1,648,326 | | | 1,648,326 |
| 医業外費用 | 14,409 | | 1,057 | 15,466 |
| 予備費 | 500 | | | 500 |
| 差　　引 | 1,049 | | ▲ 1,057 | ▲ 8 |

資本的収支

| 科　目 | 令和7年度 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 当初予算額 | 6月補正予算額 | 9月補正予算額 | 計 |
| 資本的収入 | 391,962 | | 23,000 | 414,962 |
| 企業債 | 172,000 | | 15,000 | 187,000 |
| 一般会計補助金 | 219,962 | | | 219,962 |
| 一般会計補助金 | | | 8,000 | 8,000 |
| 資本的支出 | 538,783 | | 23,564 | 562,347 |
| 建設改良費 | 179,340 | | 23,564 | 202,904 |
| 企業債償還金 | 354,443 | | | 354,443 |
| 予備費 | 5,000 | | | 5,000 |
| 差　　引 | ▲ 146,821 | | ▲ 564 | ▲ 147,385 |

# 付　　表

付表１（本文７ページ）

# 令和６年度（2024年度）熊本県一般会計・特別会計歳入歳出決算

（単位：千円）

| 会計 | 予算総額 A | 歳入決算額 B | 歳出決算額 C | 歳入歳出差引額 D（B－C） | 翌年度へ繰越すべき財源 E | 実質収支額 F（D－E） | 予算総額に対する比率 | | 歳入に対する歳出の割合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 歳入 | 歳出 | 本年度 | 前年度 |
| | | | | | | | % | % | % | % |
| **一般会計** | **1,081,417,423** | **927,421,319** | **892,935,052** | **34,486,268** | **13,522,480** | **20,963,788** | **85.8** | **82.6** | **96.3** | **95.6** |
| **特別会計** | **329,132,223** | **338,356,762** | **316,634,145** | **21,722,617** | **1,372,247** | **20,350,370** | **102.8** | **96.2** | **93.6** | **94.3** |
| 中小企業振興資金（○） | 910,508 | 1,137,976 | 896,960 | 241,016 | 0 | 241,016 | 125.0 | 98.5 | 78.8 | 87.2 |
| 母子父子寡婦福祉資金（○） | 115,035 | 225,643 | 104,913 | 120,729 | 0 | 120,729 | 196.2 | 91.2 | 46.5 | 36.8 |
| 収入証紙（○） | 2,350,000 | 2,461,436 | 2,220,293 | 241,143 | 0 | 241,143 | 104.7 | 94.5 | 90.2 | 90.3 |
| 県立高等学校実習資金（○） | 349,114 | 401,509 | 270,049 | 131,460 | 0 | 131,460 | 115.0 | 77.4 | 67.3 | 68.7 |
| 港湾整備事業 | 4,904,520 | 4,393,154 | 4,042,079 | 351,076 | 269,233 | 81,842 | 89.6 | 82.4 | 92.0 | 86.6 |
| 臨海工業用地造成事業 | 808,069 | 2,989,216 | 249,636 | 2,739,580 | 516,236 | 2,223,343 | 369.9 | 30.9 | 8.4 | 3.2 |
| 用地先行取得事業（○） | 1,054,000 | 991,308 | 990,980 | 328 | 0 | 328 | 94.1 | 94.0 | 100.0 | 100.0 |
| 育英資金等貸与（○） | 406,102 | 5,321,194 | 388,407 | 4,932,786 | 0 | 4,932,786 | 1,310.3 | 95.6 | 7.3 | 8.4 |
| 林業改善資金（○） | 686,066 | 1,250,004 | 584,916 | 665,088 | 0 | 665,088 | 182.2 | 85.3 | 46.8 | 44.9 |
| 沿岸漁業改善資金（○） | 81,221 | 740,973 | 246 | 740,728 | 0 | 740,728 | 912.3 | 0.3 | 0.0 | 1.9 |
| 市町村振興資金貸付事業（○） | 1,274,458 | 2,513,972 | 1,066,778 | 1,447,194 | 0 | 1,447,194 | 197.3 | 83.7 | 42.4 | 41.8 |
| 高度技術研究開発基盤整備事業等 | 2,844,151 | 2,163,919 | 1,345,980 | 817,939 | 586,777 | 231,162 | 76.1 | 47.3 | 62.2 | 8.8 |
| チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等（○） | 2,518,866 | 2,518,230 | 2,518,230 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 公債管理（○） | 116,007,379 | 116,006,671 | 116,006,671 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 国民健康保険事業 | 194,822,734 | 195,241,558 | 185,948,007 | 9,293,550 | 0 | 9,293,550 | 100.2 | 95.4 | 95.2 | 96.0 |
| **合計** | **1,410,549,645** | **1,265,778,081** | **1,209,569,197** | **56,208,884** | **14,894,726** | **41,314,158** | **89.7** | **85.8** | **95.6** | **95.3** |

※普通会計を構成する会計は、一般会計及び○が付いた特別会計である。

**付表2（本文7ページ）**

# 普 通 会 計 の 決 算 状 況

（単位：百万円）

| 区分 | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳入総額 (A) | | 944,603 | 1,046,903 | 1,028,620 | 954,297 | 922,220 |
| 歳出総額 (B) | | 901,784 | 1,002,835 | 978,345 | 903,825 | 880,334 |
| (A) － (B) (C) | | 42,818 | 44,067 | 50,275 | 50,472 | 41,886 |
| 翌年度に繰り越すべき財源 | 繰越明許費繰越額 | 14,534 | 17,339 | 18,539 | 12,334 | 12,678 |
| | 事故繰越額 | 740 | 1,283 | 1,489 | 999 | 844 |
| | 事業繰越額 | 3,559 | 4,846 | 5,619 | 6,216 | 6,701 |
| | 支払繰延額 | | | | | |
| | 計 (D) | 18,833 | 23,468 | 25,647 | 19,549 | 20,223 |
| 実質収支(C)－(D) (E) | | 23,985 | 20,600 | 24,628 | 30,923 | 21,663 |
| 単年度収支 (F) | | 11,323 | ▲ 3,385 | 4,028 | 6,295 | ▲ 9,260 |
| 積立金積立額－積立金取崩し額 (G) | | 8 | 8 | 7 | 7 | 10 |
| 地方債繰上償還額 (H) | | | | | | |
| 実質単年度収支 (F)＋(G)＋(H) | | 11,332 | ▲ 3,377 | 4,035 | 5,303 | ▲ 9,250 |
| 財政調整基金年度末現在高 | | 1,770 | 1,778 | 1,786 | 1,793 | 1,803 |

（注）決算については、総務省地方財政状況調査による（以下付表9まで同じ）。

付表3（本文8ページ）

# 歳 入 決 算 の 状 況（普 通 会 計）

（単位：千円）

| 区　分 | 令和5年度 | | | 令和6年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額 | 構成比（%） | 全国構成比（%） | 決算額 | 構成比（%） | 全国構成比（%）※速報値 |
| 1　一般財源 | | | | | | |
| (1)　地方税 | 225,860,631 | 23.7 | 40.0 | 239,929,033 | 26.0 | 41.7 |
| (2)　地方譲与税 | 35,602,321 | 3.7 | 4.0 | 40,290,521 | 4.4 | 4.4 |
| (3)　地方特例交付金 | 970,504 | 0.1 | 0.1 | 4,629,712 | 0.5 | 0.7 |
| (4)　地方交付税 | 233,207,008 | 24.4 | 16.6 | 233,817,768 | 25.4 | 16.8 |
| (5)　交通安全対策特別交付金 | 251,037 | 0.0 | 0.0 | 240,860 | 0.0 | － |
| **小　計** | **495,891,501** | **52.0** | **60.7** | **518,907,894** | **56.3** | **63.6** |
| 2　その他の歳入 | | | | | | |
| (1)　国庫支出金 | 182,182,750 | 19.1 | 13.4 | 144,738,602 | 15.7 | 11.4 |
| (2)　財産収入 | 2,449,905 | 0.3 | 0.3 | 2,649,004 | 0.3 | － |
| (3)　分担金及び負担金 | 5,481,202 | 0.6 | 0.4 | 5,562,050 | 0.6 | － |
| (4)　使用料及び手数料 | 9,165,297 | 1.0 | 1.3 | 9,312,404 | 1.0 | － |
| (5)　寄附金 | 1,229,052 | 0.1 | 0.1 | 916,742 | 0.1 | － |
| (6)　繰入金 | 38,035,757 | 4.0 | 2.5 | 26,755,230 | 2.9 | 3.3 |
| (7)　諸収入 | 68,930,494 | 7.2 | 10.4 | 68,572,678 | 7.4 | － |
| (8)　繰越金 | 50,275,156 | 5.3 | 3.3 | 50,471,590 | 5.5 | 3.0 |
| (9)　地方債 | 100,655,507 | 10.5 | 7.4 | 94,334,227 | 10.2 | 7.0 |
| **小　計** | **458,405,120** | **48.0** | **39.3** | **403,312,527** | **43.7** | **36.4** |
| **合　計** | **954,296,621** | **100.0** | **100.0** | **922,220,421** | **100.0** | **100.0** |

※地方税には地方消費税清算金を含む。

※令和6年度全国構成比（%）については、令和7年9月末現在で総務省が取りまとめた速報値であり、未公表の数値は「－」と表記している。

付表4（本文12ページ）

# 歳入決算額の推移（普通会計）

（単位：百万円）

| 区分 | 令和2年度 | | | 令和3年度 | | | 令和4年度 | | | 令和5年度 | | | 令和6年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額 | 構成比（%） | 対前年比（%） | 決算額 | 構成比（%） | 対前年比（%） | 決算額 | 構成比（%） | 対前年比（%） | 決算額 | 構成比（%） | 対前年比（%） | 決算額 | 構成比（%） | 対前年比（%） |
| 1 地方税 (A) | 202,116 | 21.4 | 104.4 | 217,603 | 20.8 | 107.7 | 224,737 | 21.8 | 103.3 | 225,861 | 23.7 | 100.5 | 239,929 | 26.0 | 106.2 |
| 2 地方譲与税 (B) | 28,167 | 3.0 | 93.8 | 31,049 | 3.0 | 110.2 | 35,458 | 3.4 | 114.2 | 35,602 | 3.7 | 100.4 | 40,291 | 4.4 | 113.2 |
| 3 地方特例交付金 (C) | 957 | 0.1 | 42.4 | 951 | 0.1 | 99.3 | 965 | 0.1 | 101.5 | 971 | 0.1 | 100.5 | 4,630 | 0.5 | 477.0 |
| 4 地方交付税 (D) | 220,277 | 23.3 | 107.1 | 244,278 | 23.3 | 110.9 | 233,540 | 22.7 | 95.6 | 233,207 | 24.4 | 99.9 | 233,818 | 25.4 | 100.3 |
| 普通交付税 | 209,285 | 22.2 | 104.7 | 237,532 | 22.7 | 113.5 | 227,546 | 22.1 | 95.8 | 227,155 | 23.8 | 99.8 | 228,267 | 24.8 | 100.5 |
| 特別交付税 | 10,975 | 1.2 | 191.7 | 6,714 | 0.6 | 61.2 | 5,986 | 0.6 | 89.2 | 6,045 | 0.6 | 101.0 | 5,546 | 0.6 | 91.8 |
| 5 国庫支出金 | 215,634 | 22.8 | 159.0 | 263,560 | 25.2 | 122.2 | 263,530 | 25.6 | 100.0 | 182,183 | 19.1 | 69.1 | 144,739 | 15.7 | 79.4 |
| 6 財産収入 | 2,235 | 0.2 | 33.2 | 2,462 | 0.2 | 110.1 | 2,271 | 0.2 | 92.2 | 2,450 | 0.3 | 107.9 | 2,649 | 0.3 | 108.1 |
| 7 分担金及び負担金 | 5,999 | 0.6 | 97.0 | 4,815 | 0.5 | 80.3 | 5,025 | 0.5 | 104.4 | 5,481 | 0.6 | 109.1 | 5,562 | 0.6 | 101.5 |
| 8 使用料及び手数料 | 9,703 | 1.0 | 96.2 | 9,504 | 0.9 | 97.9 | 9,538 | 0.9 | 100.4 | 9,165 | 1.0 | 96.1 | 9,312 | 1.0 | 101.6 |
| 9 寄附金 | 888 | 0.1 | 143.4 | 520 | 0.0 | 58.6 | 557 | 0.1 | 107.1 | 1,229 | 0.1 | 220.7 | 917 | 0.1 | 74.6 |
| 10 繰入金 | 17,753 | 1.9 | 56.8 | 11,759 | 1.1 | 66.2 | 25,076 | 2.4 | 213.2 | 38,036 | 4.0 | 151.7 | 26,755 | 2.9 | 70.3 |
| 11 諸収入 | 83,993 | 8.9 | 139.4 | 94,582 | 9.0 | 112.6 | 87,205 | 8.5 | 92.2 | 68,930 | 7.2 | 79.0 | 68,573 | 7.4 | 99.5 |
| 12 繰越金 | 27,728 | 2.9 | 94.7 | 42,818 | 4.1 | 154.4 | 44,067 | 4.3 | 102.9 | 50,275 | 5.3 | 114.1 | 50,472 | 5.5 | 100.4 |
| 13 地方債 | 128,819 | 13.6 | 113.5 | 122,690 | 11.7 | 95.2 | 96,373 | 9.4 | 78.6 | 100,656 | 10.5 | 104.4 | 94,334 | 10.2 | 93.7 |
| 14 交通安全対策特別交付金 (E) | 332 | 0.0 | 105.6 | 312 | 0.0 | 93.8 | 278 | 0.0 | 89.2 | 251 | 0.0 | 90.3 | 241 | 0.0 | 95.9 |
| **合計** | **944,603** | **100.0** | **114.5** | **1,046,903** | **100.0** | **110.8** | **1,028,620** | **100.0** | **98.3** | **954,297** | **100.0** | **92.8** | **922,220** | **100.0** | **96.6** |
| **自主財源 (1,6,7,8,9,10,11,12)** | **350,416** | **37.1** | **103.7** | **384,063** | **36.7** | **109.6** | **398,476** | **38.7** | **103.8** | **401,427** | **42.1** | **100.7** | **404,169** | **43.8** | **100.7** |
| **依存財源 (2,3,4,5,13,14)** | **594,187** | **62.9** | **121.9** | **662,839** | **63.3** | **111.6** | **630,144** | **61.3** | **95.1** | **552,869** | **57.9** | **87.7** | **518,052** | **56.2** | **93.7** |
| 一般財源(A)+(B)+(C)+(D)+(E) | 451,850 | 47.8 | 104.6 | 494,193 | 47.2 | 109.4 | 494,979 | 48.1 | 100.2 | 495,892 | 52.0 | 100.2 | 518,908 | 56.3 | 104.6 |

※地方税には地方消費税清算金を含む。

付表5（本文12ページ）

## 目的別歳出決算の状況（普通会計）

（単位：千円）

| 区　分 | 令和5年度 | | | 令和6年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額 | 構成比(%) | 全国構成比(%) | 決算額 | 構成比(%) | 全国構成比(%)※速報値 |
| 1 議会費 | 1,406,921 | 0.2 | 0.1 | 1,942,540 | 0.2 | － |
| 2 総務費 | 68,022,312 | 7.5 | 6.7 | 62,419,712 | 7.1 | 7.6 |
| 3 民生費 | 148,288,954 | 16.4 | 16.6 | 150,850,469 | 17.1 | 16.8 |
| 4 衛生費 | 45,884,260 | 5.1 | 5.1 | 30,443,349 | 3.5 | 3.8 |
| 5 労働費 | 3,516,948 | 0.4 | 0.3 | 2,788,519 | 0.3 | 0.3 |
| 6 農林水産業費 | 68,055,509 | 7.5 | 4.3 | 72,047,623 | 8.2 | 4.1 |
| 7 商工費 | 76,432,766 | 8.5 | 10.8 | 67,204,023 | 7.6 | 9.2 |
| 8 土木費 | 112,717,152 | 12.5 | 10.8 | 113,465,603 | 12.9 | 11.1 |
| 9 警察費 | 39,772,750 | 4.4 | 5.9 | 42,326,516 | 4.8 | 6.1 |
| 10 教育費 | 138,335,184 | 15.3 | 17.2 | 146,490,699 | 16.6 | 18.4 |
| 11 災害復旧費 | 44,568,602 | 4.9 | 0.6 | 29,289,440 | 3.3 | 0.8 |
| 12 公債費 | 104,097,392 | 11.5 | 11.8 | 103,575,705 | 11.8 | 11.5 |
| 13 諸支出金 | 9,072 | 0.0 | 0.1 | 8,396 | 0.0 | － |
| 14 その他 | 52,717,209 | 5.8 | 9.7 | 57,481,880 | 6.5 | － |
| **合　計** | **903,825,031** | **100.0** | **100.0** | **880,334,474** | **100.0** | **100.0** |

※令和6年度全国構成比（%）については、令和7年9月末現在で総務省が取りまとめた速報値であり、
未公表の数値は「－」と表記している。

付表６（本文12ページ）

# 目 的 別 歳 出 決 算 額 の 推 移 （ 普 通 会 計 ）

（単位：百万円）

| 区分 | 令和2年度 | | | 令和3年度 | | | 令和4年度 | | | 令和5年度 | | | 令和6年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額 | 構成比(%) | 対前年比(%) | 決算額 | 構成比(%) | 対前年比(%) | 決算額 | 構成比(%) | 対前年比(%) | 決算額 | 構成比(%) | 対前年比(%) | 決算額 | 構成比(%) | 対前年比(%) |
| 1 議会費 | 1,299 | 0.1 | 98.4 | 1,261 | 0.1 | 97.1 | 1,308 | 0.1 | 103.7 | 1,407 | 0.2 | 107.6 | 1,943 | 0.2 | 138.1 |
| 2 総務費 | 43,791 | 4.9 | 98.9 | 75,050 | 7.5 | 171.4 | 50,881 | 5.2 | 67.8 | 68,022 | 7.5 | 133.7 | 62,420 | 7.1 | 91.8 |
| 3 民生費 | 166,561 | 18.5 | 121.5 | 152,846 | 15.2 | 91.8 | 147,567 | 15.1 | 96.5 | 148,289 | 16.4 | 100.5 | 150,850 | 17.1 | 101.7 |
| 4 衛生費 | 61,702 | 6.8 | 215.1 | 82,072 | 8.2 | 133.0 | 95,999 | 9.8 | 117.0 | 45,884 | 5.1 | 47.8 | 30,443 | 3.5 | 66.3 |
| 5 労働費 | 2,482 | 0.3 | 140.0 | 2,360 | 0.2 | 95.1 | 2,442 | 0.2 | 103.5 | 3,517 | 0.4 | 144.0 | 2,789 | 0.3 | 79.3 |
| 6 農林水産業費 | 66,804 | 7.4 | 97.9 | 71,736 | 7.2 | 107.4 | 67,148 | 6.9 | 93.6 | 68,056 | 7.5 | 101.4 | 72,048 | 8.2 | 105.9 |
| 7 商工費 | 92,990 | 10.3 | 147.2 | 131,922 | 13.2 | 141.9 | 117,631 | 12.0 | 89.2 | 76,433 | 8.5 | 65.0 | 67,204 | 7.6 | 87.9 |
| 8 土木費 | 102,210 | 11.3 | 102.2 | 113,790 | 11.3 | 111.3 | 113,157 | 11.6 | 99.4 | 112,717 | 12.5 | 99.6 | 113,466 | 12.9 | 100.7 |
| 9 警察費 | 39,030 | 4.3 | 96.9 | 37,928 | 3.8 | 97.2 | 39,864 | 4.1 | 105.1 | 39,773 | 4.4 | 99.8 | 42,327 | 4.8 | 106.4 |
| 10 教育費 | 137,141 | 15.2 | 100.6 | 142,179 | 14.2 | 103.7 | 134,984 | 13.8 | 94.9 | 138,335 | 15.3 | 102.5 | 146,491 | 16.6 | 105.9 |
| 11 災害復旧費 | 40,415 | 4.5 | 106.7 | 42,534 | 4.2 | 105.2 | 48,915 | 5.0 | 115.0 | 44,569 | 4.9 | 91.1 | 29,289 | 3.3 | 65.7 |
| 12 公債費 | 98,257 | 10.9 | 97.0 | 98,032 | 9.8 | 99.8 | 105,301 | 10.8 | 107.4 | 104,097 | 11.5 | 98.9 | 103,576 | 11.8 | 99.5 |
| 13 諸支出金 | 10 | 0.0 | － | 9 | 0.0 | － | 9 | 0.0 | 94.6 | 9 | 0.0 | 103.5 | 8 | 0.0 | 92.5 |
| 14 その他 | 49,093 | 5.4 | 132.2 | 51,116 | 5.1 | 104.1 | 53,140 | 5.4 | 104.0 | 52,717 | 5.8 | 99.2 | 57,482 | 6.5 | 109.0 |
| **合計** | **901,784** | **100.0** | **113.1** | **1,002,835** | **100.0** | **111.2** | **978,345** | **100.0** | **97.6** | **903,825** | **100.0** | **92.4** | **880,334** | **100.0** | **97.4** |

付表７（本文14ページ）

# 性質別歳出決算の状況（普通会計）

（単位：千円）

| 区分 | 令和5年度 | | | 令和6年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額 | 構成比(%) | 全国構成比(%) | 決算額 | 構成比(%) | 全国構成比(%)※速報値 |
| 1 義務的経費 | | | | | | |
| (1) 人件費 | 166,136,509 | 18.9 | 21.1 | 178,871,365 | 20.3 | 22.3 |
| (2) 扶助費 | 27,698,340 | 3.1 | 2.4 | 29,015,165 | 3.3 | 2.3 |
| (3) 公債費 | 103,858,447 | 11.8 | 11.7 | 103,337,025 | 11.7 | 11.5 |
| **小計** | **297,693,296** | **33.8** | **35.3** | **311,223,555** | **35.4** | **36.1** |
| 2 投資的経費 | | | | | | |
| (1) 普通建設事業費 | 174,447,232 | 19.8 | 13.7 | 173,420,044 | 19.7 | 13.7 |
| (2) 災害復旧事業費 | 44,568,602 | 5.1 | 0.6 | 29,289,440 | 3.3 | 0.8 |
| **小計** | **219,015,834** | **24.9** | **14.3** | **202,709,484** | **23.0** | **14.4** |
| 3 その他の経費 | | | | | | |
| (1) 物件費 | 34,212,132 | 3.9 | 4.2 | 29,766,771 | 3.4 | 4.1 |
| (2) 維持補修費 | 5,900,658 | 0.7 | 1.0 | 6,136,524 | 0.7 | － |
| (3) 補助費等 | 247,639,864 | 28.1 | 29.1 | 230,268,649 | 26.2 | 30.5 |
| (4) 積立金 | 28,328,543 | 3.2 | 3.3 | 32,266,157 | 3.7 | 3.7 |
| (5) 投資及び出資金 | 9,355 | 0.0 | 0.6 | 21,785 | 0.0 | － |
| (6) 貸付金 | 57,031,855 | 6.5 | 8.9 | 55,068,860 | 6.3 | 8.0 |
| (7) 繰出金 | 13,993,494 | 1.6 | 1.4 | 12,872,689 | 1.5 | － |
| **小計** | **387,115,901** | **44.0** | **50.4** | **366,401,435** | **41.6** | **49.5** |
| **合計** | **903,825,031** | **102.7** | **100.0** | **880,334,474** | **100.0** | **100.0** |

※令和６年度全国構成比（%）については、令和７年９月末現在で総務省が取りまとめた速報値であり、未公表の数値は「－」と表記している。

付表８（本文14ページ）

## 性質別歳出決算額の推移（普通会計）

（単位:百万円）

| 区分 | 令和２年度 | | | 令和３年度 | | | 令和４年度 | | | 令和５年度 | | | 令和６年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額 | 構成比(%) | 対前年比(%) | 決算額 | 構成比(%) | 対前年比(%) | 決算額 | 構成比(%) | 対前年比(%) | 決算額 | 構成比(%) | 対前年比(%) | 決算額 | 構成比(%) | 対前年比(%) |
| 1 義務的経費 | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 人件費 | 172,416 | 19.1 | 99.5 | 173,466 | 17.3 | 100.6 | 170,762 | 17.5 | 98.4 | 166,137 | 18.4 | 97.3 | 178,871 | 20.3 | 107.7 |
| (2) 扶助費 | 26,015 | 2.9 | 101.1 | 26,328 | 2.6 | 101.2 | 26,134 | 2.7 | 99.3 | 27,698 | 3.1 | 106.0 | 29,015 | 3.3 | 104.8 |
| (3) 公債費 | 98,029 | 10.9 | 96.9 | 97,768 | 9.7 | 99.7 | 105,078 | 10.7 | 107.5 | 103,858 | 11.5 | 98.8 | 103,337 | 11.7 | 99.5 |
| **小計** | **296,461** | **32.9** | **98.8** | **297,563** | **29.7** | **100.4** | **301,974** | **30.9** | **101.5** | **297,693** | **32.9** | **98.6** | **311,224** | **35.4** | **104.5** |
| 2 投資的経費 | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 普通建設事業費 | 158,814 | 17.6 | 100.2 | 173,374 | 17.3 | 109.2 | 171,911 | 17.6 | 99.2 | 174,447 | 19.3 | 101.5 | 173,420 | 19.7 | 99.4 |
| (2) 災害復旧事業費 | 40,415 | 4.5 | 106.7 | 42,534 | 4.2 | 105.2 | 48,915 | 5.0 | 115.0 | 44,569 | 4.9 | 91.1 | 29,289 | 3.3 | 65.7 |
| **小計** | **199,229** | **22.1** | **101.4** | **215,909** | **21.5** | **108.4** | **220,826** | **22.6** | **102.3** | **219,016** | **24.2** | **99.2** | **202,709** | **23.0** | **92.6** |
| 3 その他の経費 | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 物件費 | 32,935 | 3.7 | 129.9 | 39,070 | 3.9 | 118.6 | 45,733 | 4.7 | 117.1 | 34,212 | 3.8 | 74.8 | 29,767 | 3.4 | 87.0 |
| (2) 維持補修費 | 5,284 | 0.6 | 92.3 | 5,225 | 0.5 | 98.9 | 5,550 | 0.6 | 106.2 | 5,901 | 0.7 | 106.3 | 6,137 | 0.7 | 104.0 |
| (3) 補助費等 | 267,948 | 29.7 | 140.4 | 312,531 | 31.2 | 116.6 | 306,385 | 31.3 | 98.0 | 247,640 | 27.4 | 80.8 | 230,269 | 26.2 | 93.0 |
| (4) 積立金 | 17,035 | 1.9 | 136.0 | 42,667 | 4.3 | 250.5 | 17,186 | 1.8 | 40.3 | 28,329 | 3.1 | 164.8 | 32,266 | 3.7 | 113.9 |
| (5) 投資及び出資金 | 5 | 0.0 | 0.6 | 6 | 0.0 | 124.2 | 7 | 0.0 | 114.5 | 9 | 0.0 | 126.8 | 22 | 0.0 | 232.9 |
| (6) 貸付金 | 70,467 | 7.8 | 135.8 | 77,349 | 7.7 | 109.8 | 67,906 | 6.9 | 87.8 | 57,032 | 6.3 | 84.0 | 55,069 | 6.3 | 96.6 |
| (7) 繰出金 | 12,420 | 1.4 | 90.3 | 12,515 | 1.2 | 100.8 | 12,778 | 1.3 | 102.1 | 13,993 | 1.5 | 109.5 | 12,873 | 1.5 | 92.0 |
| **小計** | **406,094** | **45.0** | **134.9** | **489,364** | **48.8** | **120.5** | **455,545** | **46.6** | **93.1** | **387,116** | **42.8** | **85.0** | **366,401** | **41.6** | **94.6** |
| **合計** | **901,784** | **100.0** | **113.1** | **1,002,835** | **100.0** | **111.2** | **978,345** | **100.0** | **97.6** | **903,825** | **100.0** | **92.4** | **880,334** | **100.0** | **97.4** |

付表９（本文17ページ）

# 投資的経費の推移（普通会計）

（単位：百万円）

| 区分 | 令和元年度 | | | 令和2年度 | | | 令和3年度 | | | 令和4年度 | | | 令和5年度 | | | 令和6年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額 | 構成比(%) | 対前年比(%) | 決算額 | 構成比(%) | 対前年比(%) | 決算額 | 構成比(%) | 対前年比(%) | 決算額 | 構成比(%) | 対前年比(%) | 決算額 | 構成比(%) | 対前年比(%) | 決算額 | 構成比(%) | 対前年比(%) |
| 普通建設事業費 | 158,496 | 80.7 | 91.8 | 158,814 | 79.7 | 100.2 | 173,374 | 80.3 | 109.2 | 171,911 | 77.8 | 99.2 | 174,447 | 86.1 | 101.5 | 173,420 | 85.6 | 99.4 |
| | | (19.9) | | | (17.6) | | | (17.3) | | | (17.6) | | | (19.8) | | | (19.7) | |
| 補助事業費 | 108,294 | 55.1 | 87.7 | 106,661 | 53.5 | 98.5 | 117,029 | 54.2 | 109.7 | 109,796 | 49.7 | 93.8 | 105,124 | 51.9 | 95.7 | 107,954 | 53.3 | 102.7 |
| | | (13.6) | | | (11.8) | | | (11.7) | | | (11.2) | | | (11.9) | | | (12.3) | |
| 単独事業費 | 34,419 | 17.5 | 99.9 | 33,556 | 16.8 | 97.5 | 37,271 | 17.3 | 111.1 | 41,784 | 18.9 | 112.1 | 49,276 | 24.3 | 117.9 | 47,768 | 23.6 | 96.9 |
| | | (4.3) | | | (3.7) | | | (3.7) | | | (4.3) | | | (5.6) | | | (5.4) | |
| うち九州新幹線建設事業負担金 | | — | — | | — | — | | — | — | | — | — | | — | — | | — | — |
| 国直轄事業負担金 | 15,783 | 8.0 | 106.9 | 18,597 | 9.3 | 117.8 | 19,074 | 8.8 | 102.6 | 20,330 | 9.2 | 106.6 | 20,047 | 9.9 | 98.6 | 17,698 | 8.7 | 88.3 |
| | | (2.0) | | | (2.1) | | | (1.9) | | | (2.1) | | | (2.3) | | | (2.0) | |
| 災害復旧事業費 | 37,892 | 19.3 | 33.8 | 40,415 | 20.3 | 106.7 | 42,534 | 19.7 | 105.2 | 48,915 | 22.2 | 115.0 | 44,569 | 22.0 | 91.1 | 29,289 | 14.4 | 65.7 |
| | | (4.8) | | | (4.5) | | | (4.2) | | | (5.0) | | | (5.1) | | | (3.3) | |
| **合計** | **196,388** | **100.0** | **68.9** | **199,229** | **100.0** | **101.4** | **215,909** | **100.0** | **108.4** | **220,826** | **100.0** | **102.3** | **219,016** | **100.0** | **99.2** | **202,709** | **100.0** | **92.6** |
| | | **(24.6)** | | | **(22.1)** | | | **(21.5)** | | | **(22.6)** | | | **(24.9)** | | | **(23.0)** | |
| **歳出合計** | **797,595** | **(100.0)** | **89.5** | **901,784** | **(100.0)** | **113.1** | **1,002,835** | **(100.0)** | **111.2** | **978,345** | **(100.0)** | **97.6** | **903,825** | **(100.0)** | **92.4** | **880,334** | **(100.0)** | **97.4** |

（　）は歳出総額に対する構成比

付表10（本文20ページ）

# 令和６年度（2024年度）一般会計予算の執行状況

## １　歳　入

（単位：千円）

| 区分 / 款名 | 予算現額(A) 金額 | 予算現額(A) 構成比 | 収入済額(B) 金額 | 収入済額(B) 構成比 | 収入率 (B)/(A)×100 | 予算現額と収入済額との差引額 (C)＝(B)－(A) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | | % | % | |
| 県税 | 161,924,841 | 15.0 | 165,991,502 | 17.9 | 102.5 | 4,066,661 |
| 地方消費税清算金 | 92,755,600 | 8.6 | 92,785,303 | 10.0 | 100.0 | 29,703 |
| 地方譲与税 | 40,058,950 | 3.7 | 40,290,521 | 4.3 | 100.6 | 231,571 |
| 地方特例交付金 | 4,629,712 | 0.4 | 4,629,712 | 0.5 | 100.0 | 0 |
| 地方交付税 | 231,926,835 | 21.4 | 233,817,768 | 25.2 | 100.8 | 1,890,933 |
| 交通安全対策特別交付金 | 229,448 | 0.0 | 240,860 | 0.0 | 105.0 | 11,412 |
| 分担金及び負担金 | 5,501,610 | 0.5 | 4,939,652 | 0.5 | 89.8 | ▲ 561,958 |
| 使用料及び手数料 | 8,963,297 | 0.8 | 8,888,318 | 1.0 | 99.2 | ▲ 74,979 |
| 国庫支出金 | 236,853,641 | 21.9 | 142,669,867 | 15.4 | 60.2 | ▲ 94,183,773 |
| 財産収入 | 1,948,116 | 0.2 | 1,982,855 | 0.2 | 101.8 | 34,739 |
| 寄附金 | 905,024 | 0.1 | 916,742 | 0.1 | 101.3 | 11,718 |
| 繰入金 | 27,580,720 | 2.6 | 26,895,527 | 2.9 | 97.5 | ▲ 685,193 |
| 繰越金 | 42,790,495 | 4.0 | 42,790,496 | 4.6 | 100.0 | 1 |
| 諸収入 | 69,402,811 | 6.4 | 67,244,278 | 7.3 | 96.9 | ▲ 2,158,534 |
| 県債 | 155,946,322 | 14.4 | 93,337,919 | 10.1 | 59.9 | ▲ 62,608,403 |
| **合計** | **1,081,417,423** | **100.0** | **927,421,319** | **100.0** | **85.8** | **▲ 153,996,103** |

※予算現額と収入済額との差引額（C）▲153,996,103千円には、令和7年度への繰越額（未収入特定財源）144,291,028千円が含まれている。（国庫支出金 82,600,725千円、県債 57,970,469千円、諸収入 3,284,589千円、その他 435,244千円）

## 2　歳　出

（単位：千円）

| 区分 / 款名 | 予算現額（A） 金額 | 予算現額（A） 構成比 | 支出済額（B） 金額 | 支出済額（B） 構成比 | 支出率 (B)/(A)×100 | 予算現額と支出済額との差引額 (C)＝(A)－(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | | % | % | |
| 議会費 | 2,022,209 | 0.2 | 1,936,773 | 0.2 | 95.8 | 85,436 |
| 総務費 | 68,481,665 | 6.3 | 62,610,087 | 7.0 | 91.4 | 5,871,578 |
| 民生費 | 117,737,035 | 10.9 | 107,481,658 | 12.0 | 91.3 | 10,255,377 |
| 衛生費 | 66,538,411 | 6.2 | 59,734,137 | 6.7 | 89.8 | 6,804,275 |
| 労働費 | 4,112,495 | 0.4 | 2,788,519 | 0.3 | 67.8 | 1,323,976 |
| 農林水産業費 | 121,175,470 | 11.2 | 71,481,432 | 8.0 | 59.0 | 49,694,038 |
| 商工費 | 73,059,471 | 6.8 | 66,141,699 | 7.4 | 90.5 | 6,917,772 |
| 土木費 | 184,782,336 | 17.1 | 109,336,021 | 12.2 | 59.2 | 75,446,314 |
| 警察費 | 44,354,872 | 4.1 | 42,831,917 | 4.8 | 96.6 | 1,522,955 |
| 教育費 | 153,444,606 | 14.2 | 147,053,322 | 16.5 | 95.8 | 6,391,284 |
| 災害復旧費 | 52,769,911 | 4.9 | 29,296,243 | 3.3 | 55.5 | 23,473,668 |
| 公債費 | 99,838,659 | 9.2 | 99,836,448 | 11.2 | 100.0 | 2,211 |
| 諸支出金 | 93,088,198 | 8.6 | 92,406,796 | 10.3 | 99.3 | 681,402 |
| 予備費 | 12,086 | 0.0 | | － | － | 12,086 |
| **合計** | **1,081,417,423** | **100.0** | **892,935,052** | **100.0** | **82.6** | **188,482,371** |

※予算現額と支出済額との差引額（C） 188,482,371千円には、令和7年度への繰越額137,822,889千円が含まれている。（議会費 6,124千円、総務費 3,085,597千円、民生費 5,824,465千円、衛生費 3,746,201千円、労働費 786,099千円、農林水産業費 37,382,703千円、商工費 4,861,503千円、土木費 65,956,956千円、警察費 500,404千円、教育費 2,837,459千円、災害復旧費 12,835,376千円）

付表11（本文23ページ）

# 令和６年度（2024年度）特別会計予算の執行状況

## １　歳　入

（単位：千円）

| 区分 / 会計名 | 予算現額(A) 金額 | 予算現額(A) 構成比 | 収入済額(B) 金額 | 収入済額(B) 構成比 | 収入率 (B)/(A)×100 | 予算現額と収入済額との差引額 (C)＝(B)－(A) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | | % | % | |
| 中小企業振興資金 | 910,508 | 0.3 | 1,137,976 | 0.3 | 125.0 | 227,468 |
| 母子父子寡婦福祉資金 | 115,035 | 0.0 | 225,643 | 0.1 | 196.2 | 110,608 |
| 収入証紙 | 2,350,000 | 0.7 | 2,461,436 | 0.7 | 104.7 | 111,436 |
| 県立高等学校実習資金 | 349,114 | 0.1 | 401,509 | 0.1 | 115.0 | 52,395 |
| 港湾整備事業 | 4,904,520 | 1.5 | 4,393,154 | 1.3 | 89.6 | ▲ 511,365 |
| 臨海工業用地造成事業 | 808,069 | 0.2 | 2,989,216 | 0.9 | 369.9 | 2,181,147 |
| 用地先行取得事業 | 1,054,000 | 0.3 | 991,308 | 0.3 | 94.1 | ▲ 62,692 |
| 育英資金等貸与 | 406,102 | 0.1 | 5,321,194 | 1.6 | 1310.3 | 4,915,092 |
| 林業改善資金 | 686,066 | 0.2 | 1,250,004 | 0.4 | 182.2 | 563,938 |
| 沿岸漁業改善資金 | 81,221 | 0.0 | 740,973 | 0.2 | 912.3 | 659,752 |
| 市町村振興資金貸付事業 | 1,274,458 | 0.4 | 2,513,972 | 0.7 | 197.3 | 1,239,514 |
| 高度技術研究開発基盤整備事業等 | 2,844,151 | 0.9 | 2,163,919 | 0.6 | 76.1 | ▲ 680,232 |
| チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等 | 2,518,866 | 0.8 | 2,518,230 | 0.7 | 100.0 | ▲ 636 |
| 公債管理 | 116,007,379 | 35.2 | 116,006,671 | 34.3 | 100.0 | ▲ 708 |
| 国民健康保険事業 | 194,822,734 | 59.2 | 195,241,558 | 57.7 | 100.2 | 418,824 |
| **合計** | **329,132,223** | **100.0** | **338,356,762** | **100.0** | **102.8** | **9,224,539** |

※予算現額と収入済額との差引額（C） 9,224,539千円には、令和7年度への繰越額（未収入特定財源）1,257,692千円が含まれている。（港湾整備事業 505,000千円、臨海工業用地造成事業 37,000千円、用地先行取得事業 62,692千円、高度技術研究開発基盤整備事業等 653,000千円）

## 2　歳　出

（単位：千円）

| 区分 / 会計名 | 予算現額(A) 金額 | 予算現額(A) 構成比 | 支出済額(B) 金額 | 支出済額(B) 構成比 | 支出率 (B)/(A)×100 | 予算現額と支出済額との差引額 (C)＝(A)－(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | | % | % | |
| 中小企業振興資金 | 910,508 | 0.3 | 896,960 | 0.3 | 98.5 | 13,548 |
| 母子父子寡婦福祉資金 | 115,035 | 0.0 | 104,913 | 0.0 | 91.2 | 10,122 |
| 収入証紙 | 2,350,000 | 0.7 | 2,220,293 | 0.7 | 94.5 | 129,707 |
| 県立高等学校実習資金 | 349,114 | 0.1 | 270,049 | 0.1 | 77.4 | 79,065 |
| 港湾整備事業 | 4,904,520 | 1.5 | 4,042,079 | 1.3 | 82.4 | 862,441 |
| 臨海工業用地造成事業 | 808,069 | 0.2 | 249,636 | 0.1 | 30.9 | 558,433 |
| 用地先行取得事業 | 1,054,000 | 0.3 | 990,980 | 0.3 | 94.0 | 63,020 |
| 育英資金等貸与 | 406,102 | 0.1 | 388,407 | 0.1 | 95.6 | 17,695 |
| 林業改善資金 | 686,066 | 0.2 | 584,916 | 0.2 | 85.3 | 101,150 |
| 沿岸漁業改善資金 | 81,221 | 0.0 | 246 | 0.0 | 0.3 | 80,975 |
| 市町村振興資金貸付事業 | 1,274,458 | 0.4 | 1,066,778 | 0.3 | 83.7 | 207,680 |
| 高度技術研究開発基盤整備事業等 | 2,844,151 | 0.9 | 1,345,980 | 0.4 | 47.3 | 1,498,171 |
| チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等 | 2,518,866 | 0.8 | 2,518,230 | 0.8 | 100.0 | 636 |
| 公債管理 | 116,007,379 | 35.2 | 116,006,671 | 36.6 | 100.0 | 708 |
| 国民健康保険事業 | 194,822,734 | 59.2 | 185,948,007 | 58.7 | 95.4 | 8,874,727 |
| **合計** | **329,132,223** | **100.0** | **316,634,145** | **100.0** | **96.2** | **12,498,078** |

※予算現額と支出済額との差引額(C)12,498,078千円には、令和7年度への繰越額2,629,938千円が含まれている。(港湾整備事業774,233千円、臨海工業用地造成事業 553,236千円、用地先行取得事業 62,692千円、高度技術研究開発基盤整備事業等 1,239,777千円)

付表12（本文25ページ）

# 令和７年度（2025年度）一般会計予算の補正状況

## １　歳　入

（単位：千円）

| 区　分 | 令和７年度 | | | | | | | | 令和６年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 当初予算額 | 構成比 | ３月専決額 | ６月補正額 | ８月専決額 | ９月補正額 | ９月補正後予算額 | 構成比 | ９月現計予算額 | 構成比 |
| | | % | | | | | | % | | % |
| 1 県税 | 163,953,150 | 19.4 | | | | | 163,953,150 | 17.9 | 163,988,650 | 19.0 |
| 2 地方消費税清算金 | 91,808,518 | 10.9 | | | | | 91,808,518 | 10.0 | 87,356,233 | 10.1 |
| 3 地方譲与税 | 32,616,529 | 3.9 | | | | | 32,616,529 | 3.6 | 31,012,193 | 3.6 |
| 4 地方特例交付金 | 791,681 | 0.1 | | | | | 791,681 | 0.1 | 4,710,504 | 0.5 |
| 5 地方交付税 | 222,200,207 | 26.3 | | | | | 222,200,207 | 24.2 | 229,346,281 | 26.6 |
| 6 交通安全対策特別交付金 | 229,448 | 0.0 | | | | | 229,448 | 0.0 | 247,388 | 0.0 |
| 7 分担金及び負担金 | 4,520,414 | 0.5 | | | 140,600 | 382,733 | 5,043,747 | 0.5 | 4,240,115 | 0.5 |
| 8 使用料及び手数料 | 9,382,165 | 1.1 | | | | | 9,382,165 | 1.0 | 9,037,772 | 1.0 |
| 9 国庫支出金 | 119,049,845 | 14.1 | | 6,763,510 | 3,842,299 | 29,998,486 | 159,654,140 | 17.4 | 122,951,845 | 14.3 |
| 10 財産収入 | 2,243,450 | 0.3 | 136 | | | | 2,243,586 | 0.2 | 2,033,772 | 0.2 |
| 11 寄附金 | 562,848 | 0.1 | | | | 9,000 | 571,848 | 0.1 | 638,096 | 0.1 |
| 12 繰入金 | 56,442,961 | 6.7 | 3,728 | 100,000 | 3,100,590 | 1,817,801 | 61,465,080 | 6.7 | 58,469,990 | 6.8 |
| 13 繰越金 | 1 | 0.0 | | 557,231 | | 982,068 | 1,539,300 | 0.2 | 953,108 | 0.1 |
| 14 諸収入 | 58,992,329 | 7.0 | | 24,490 | | 62,522 | 59,079,341 | 6.4 | 67,056,963 | 7.8 |
| 15 県債 | 82,003,000 | 9.7 | | 1,788,000 | 1,497,000 | 21,748,000 | 107,036,000 | 11.7 | 79,487,998 | 9.2 |
| **合　計** | **844,796,546** | **100.0** | **3,864** | **9,233,231** | **8,580,489** | **55,000,610** | **917,614,740** | **100.0** | **861,530,908** | **100.0** |

## 2　歳　出（目的別）

（単位：千円）

| 区　分 | 令和7年度 当初予算額 | 構成比 | 3月専決額 | 6月補正予算額 | 8月専決額 | 9月補正予算額 | 9月補正後予算額 | 構成比 | 令和6年度 9月現計予算額 | 構成比 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | | | | | | % | | % |
| 1 議会費 | 1,457,310 | 0.2 | | 6,806 | | | 1,464,116 | 0.2 | 1,865,614 | 0.2 |
| 2 総務費 | 41,417,910 | 4.9 | 3,864 | 112,913 | 50,787 | 455,228 | 42,040,702 | 4.6 | 38,977,248 | 4.5 |
| 3 民生費 | 106,339,811 | 12.6 | | 585,971 | 5,311,642 | 12,104 | 112,249,528 | 12.2 | 107,045,251 | 12.4 |
| 4 衛生費 | 60,271,531 | 7.1 | | 1,388,917 | 3,112 | 59,464 | 61,723,024 | 6.7 | 62,766,776 | 7.3 |
| 5 労働費 | 2,960,291 | 0.4 | | 32,421 | | | 2,992,712 | 0.3 | 4,895,068 | 0.6 |
| 6 農林水産業費 | 67,515,833 | 8.0 | | 2,193,783 | 375,600 | 6,520,292 | 76,605,508 | 8.3 | 67,647,551 | 7.9 |
| 7 商工費 | 60,001,241 | 7.1 | | 1,091,143 | | 1,000 | 61,093,384 | 6.7 | 68,559,024 | 8.0 |
| 8 土木費 | 94,766,880 | 11.2 | | 2,546,229 | 607,620 | 14,044,502 | 111,965,231 | 12.2 | 95,707,884 | 11.1 |
| 9 警察費 | 45,042,000 | 5.3 | | 9,720 | | | 45,051,720 | 4.9 | 42,912,197 | 5.0 |
| 10 教育費 | 149,045,279 | 17.6 | | 1,255,888 | | 622,110 | 150,923,277 | 16.4 | 148,537,554 | 17.2 |
| 11 災害復旧費 | 17,978,869 | 2.1 | | 9,440 | 2,231,728 | 33,285,910 | 53,505,947 | 5.8 | 19,509,625 | 2.3 |
| 12 公債費 | 106,554,870 | 12.6 | | | | | 106,554,870 | 11.6 | 101,817,801 | 11.8 |
| 13 諸支出金 | 91,244,721 | 10.8 | | | | | 91,244,721 | 9.9 | 101,089,315 | 11.7 |
| 14 予備費 | 200,000 | 0.0 | | | | | 200,000 | 0.0 | 200,000 | 0.0 |
| **合　計** | **844,796,546** | **100.0** | **3,864** | **9,233,231** | **8,580,489** | **55,000,610** | **917,614,740** | **100.0** | **861,530,908** | **100.0** |

## 3　歳　出（性質別）

（単位：千円）

| 区　分 | 令和7年度 当初予算額 | 構成比 | 3月専決額 | 6月補正予算額 | 8月専決額 | 9月補正予算額 | 9月補正後予算額 | 構成比 | 令和6年度 9月現計予算額 | 構成比 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | | | | | | % | | % |
| 1 一般行政経費 | 544,518,711 | 64.5 | 3,864 | 3,529,607 | 5,265,541 | 810,752 | 554,128,475 | 60.4 | 561,119,520 | 65.1 |
| (1) 人件費 | 179,579,586 | 21.3 | | 1,534 | 5,144 | | 179,586,264 | 19.6 | 179,448,808 | 20.8 |
| (2) 物件費 | 35,848,331 | 4.2 | 3,864 | 90,194 | 2,803,706 | 133,576 | 38,879,671 | 4.2 | 37,283,304 | 4.3 |
| (3) その他 | 329,090,794 | 39.0 | | 3,437,879 | 2,456,691 | 677,176 | 335,662,540 | 36.6 | 344,387,408 | 40.0 |
| 2 投資的経費 | 178,345,349 | 21.1 | | 5,703,624 | 3,314,948 | 54,189,858 | 241,553,779 | 26.3 | 182,080,893 | 21.1 |
| (1) 普通建設事業費 | 143,919,539 | 17.0 | | 5,703,624 | 1,083,220 | 20,853,948 | 171,560,331 | 18.7 | 149,403,619 | 17.3 |
| (2) 災害復旧事業費 | 18,127,100 | 2.1 | | | 2,231,728 | 33,335,910 | 53,694,738 | 5.9 | 19,707,360 | 2.3 |
| (3) 国直轄事業負担金 | 16,298,710 | 1.9 | | | | | 16,298,710 | 1.8 | 12,969,914 | 1.5 |
| 3 公債費 | 106,232,870 | 12.6 | | | | | 106,232,870 | 11.6 | 101,495,414 | 11.8 |
| 4 繰出金 | 15,699,616 | 1.9 | | | | | 15,699,616 | 1.7 | 16,835,081 | 2.0 |
| **合　計** | **844,796,546** | **100.0** | **3,864** | **9,233,231** | **8,580,489** | **55,000,610** | **917,614,740** | **100.0** | **861,530,908** | **100.0** |

付表13（本文26ページ）

# 令和７年度（2025年度）特別会計予算の補正状況

（単位：千円）

| 区分 | 令和７年度 当初予算額 | 令和７年度 ６月補正予算額 | 令和７年度 ９月補正予算額 | 令和７年度 ９月補正後予算額 | 令和６年度 ９月現計予算額 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 中小企業振興資金 | 864,304 | | | 864,304 | 901,566 |
| 2 母子父子寡婦福祉資金 | 111,655 | | | 111,655 | 115,035 |
| 3 収入証紙 | 2,500,000 | | | 2,500,000 | 2,600,000 |
| 4 県立高等学校実習資金 | 374,950 | | | 374,950 | 349,114 |
| 5 港湾整備事業 | 3,383,428 | | | 3,383,428 | 4,054,937 |
| 6 臨海工業用地造成事業 | 2,636,572 | | | 2,636,572 | 759,954 |
| 7 用地先行取得事業 | 1,837,328 | | | 1,837,328 | 1,101,000 |
| 8 育英資金等貸与 | 546,379 | | | 546,379 | 579,710 |
| 9 林業改善資金 | 701,589 | | | 701,589 | 881,979 |
| 10 沿岸漁業改善資金 | 155,822 | | | 155,822 | 155,822 |
| 11 市町村振興資金貸付事業 | 859,594 | | | 859,594 | 1,285,136 |
| 12 高度技術研究開発基盤整備事業等 | 3,027,525 | | 320,000 | 3,347,525 | 2,623,471 |
| 13 チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等 | 2,301,044 | | | 2,301,044 | 2,518,866 |
| 14 公債管理 | 116,202,461 | | | 116,202,461 | 116,744,586 |
| 15 国民健康保険事業 | 182,989,953 | 1,903 | | 182,991,856 | 190,763,565 |
| **合計** | **318,492,604** | **1,903** | **320,000** | **318,814,507** | **325,434,741** |

付表14（本文31ページ）

# 令和６年度（2024年度）県税収入決算状況

（単位：千円）

| 税目 | 予算額 A | 調定額 B | Bのうち「水とみどりの森づくり税」に係る超過調定額 | 収入額 C | Cのうち「水とみどりの森づくり税」に係る超過収入額 | 過誤納額 D | 不納欠損額 E | 収入未済額 B−C+D−E | 執行率 C／A % | 収入率 C／B % | 収入率 前年同比 % |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県民税 | 45,798,400 | 48,709,011 | 551,160 | 47,626,090 | 540,275 | | 113,701 | 969,220 | 104.0 | 97.8 | 100.3 |
| 個人県民税 | 40,932,723 | 43,736,171 | 448,352 | 42,679,483 | 438,034 | | 109,636 | 947,052 | 104.3 | 97.6 | 100.2 |
| 法人県民税 | 4,741,782 | 4,755,690 | 102,808 | 4,729,457 | 102,241 | | 4,065 | 22,167 | 99.7 | 99.4 | 100.1 |
| 県民税利子割 | 123,895 | 217,150 | | 217,150 | | | 0 | 0 | 175.3 | 100.0 | 100.0 |
| 事業税 | 50,767,923 | 50,295,797 | | 50,039,092 | | | 42,176 | 214,529 | 98.6 | 99.5 | 100.0 |
| 個人事業税 | 1,896,479 | 2,026,945 | | 1,950,827 | | | 6,490 | 69,628 | 102.9 | 96.2 | 101.5 |
| 法人事業税 | 48,871,444 | 48,268,851 | | 48,088,265 | | | 35,686 | 144,901 | 98.4 | 99.6 | 99.9 |
| 地方消費税 | 19,298,755 | 22,105,882 | | 22,105,882 | | | 0 | 0 | 114.5 | 100.0 | 100.0 |
| 不動産取得税 | 5,270,731 | 5,407,483 | | 5,298,343 | | | 1,371 | 107,769 | 100.5 | 98.0 | 100.8 |
| 県たばこ税 | 2,135,536 | 2,144,217 | | 2,144,217 | | | 0 | 0 | 100.4 | 100.0 | 100.0 |
| ゴルフ場利用税 | 619,047 | 614,803 | | 614,803 | | | 0 | 0 | 99.3 | 100.0 | 100.0 |
| 自動車税（種別割）※1 | 22,093,890 | 22,208,955 | | 22,095,347 | | | 9,070 | 104,538 | 100.0 | 99.5 | 100.1 |
| 鉱区税 | 10,943 | 11,049 | | 11,049 | | | 0 | 0 | 101.0 | 100.0 | 100.0 |
| 自動車税（環境性能割）※2 | 1,985,942 | 1,857,799 | | 1,857,799 | | | 0 | 0 | 93.5 | 100.0 | 100.0 |
| 軽油引取税 | 13,819,638 | 14,175,765 | | 14,074,574 | | | 0 | 101,192 | 101.8 | 99.3 | 101.1 |
| 普通税計 | 161,800,805 | 167,530,760 | | 165,867,194 | | | 166,318 | 1,497,247 | 102.5 | 99.0 | 100.1 |
| 狩猟税 | 17,589 | 17,623 | | 17,623 | | | 0 | 0 | 100.2 | 100.0 | 100.0 |
| 産業廃棄物税 | 106,447 | 106,685 | | 106,685 | | | 0 | 0 | 100.2 | 100.0 | 100.0 |
| 目的税計 | 124,036 | 124,308 | | 124,308 | | | 0 | 0 | 100.2 | 100.0 | 100.0 |
| 合計 | 161,924,841 | 167,655,067 | 551,160 | 165,991,502 | 540,275 | | 166,318 | 1,497,247 | 102.5 | 99.0 | 100.1 |

※1　自動車税（種別割）には、旧・自動車税を含む。

※2　自動車税（環境性能割）には、旧・自動車取得税を含む。

付表15（本文31ページ）

# 令和７年度（2025年度）県税収入状況（令和７年（2025年）９月30日現在）

（単位：千円）

| 税目 | 予算額 A | 調定額 B | 収入額 C | 過誤納額 D | 不納欠損額 E | 収入未済額 B-C+D-E | 執行率 C／A % | 収入率 C／B % | 収入率 前年同比 % |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県民税 | 49,472,159 | 47,645,056 | 19,114,943 | 2,468 | 706 | 28,531,875 | 38.6 | 40.1 | 110.5 |
| 個人県民税 | 44,759,189 | 44,394,208 | 15,966,620 | 15 | 0 | 28,427,603 | 35.7 | 36.0 | 112.9 |
| 法人県民税 | 4,589,075 | 2,925,995 | 2,820,742 | 2,454 | 706 | 107,001 | 61.5 | 96.4 | 99.9 |
| 県民税利子割 | 123,895 | 324,853 | 327,582 | 0 | 0 | △ 2,729 | 264.4 | 100.8 | 100.8 |
| 事業税 | 49,562,782 | 28,182,561 | 26,532,043 | 37,200 | 5,295 | 1,682,423 | 53.5 | 94.1 | 99.1 |
| 個人事業税 | 1,961,868 | 2,021,936 | 1,049,759 | 28 | 551 | 971,655 | 53.5 | 51.9 | 104.8 |
| 法人事業税 | 47,600,914 | 26,160,625 | 25,482,284 | 37,172 | 4,744 | 710,769 | 53.5 | 97.4 | 99.1 |
| 地方消費税 | 19,186,252 | 20,069,402 | 20,069,402 | 0 | 0 | 0 | 104.6 | 100.0 | 100.0 |
| 不動産取得税 | 5,087,532 | 3,159,356 | 2,730,196 | 2,096 | 378 | 430,878 | 53.7 | 86.4 | 98.5 |
| 県たばこ税 | 2,139,807 | 1,081,082 | 900,531 | 0 | 0 | 180,550 | 42.1 | 83.3 | 100.5 |
| ゴルフ場利用税 | 609,142 | 310,363 | 306,363 | 0 | 0 | 4,000 | 50.3 | 98.7 | 99.6 |
| 自動車税（環境性能割） | 2,117,014 | 989,231 | 968,555 | 0 | 0 | 20,676 | 45.8 | 97.9 | 99.5 |
| 軽油引取税 | 13,766,427 | 6,927,709 | 5,391,321 | 0 | 0 | 1,536,388 | 39.2 | 77.8 | 100.0 |
| 自動車税（種別割）※ | 21,877,056 | 22,113,517 | 21,635,954 | 125,918 | 3,337 | 600,144 | 98.9 | 97.8 | 99.7 |
| 鉱区税 | 10,943 | 10,850 | 10,850 | 0 | 0 | 0 | 99.2 | 100.0 | 100.0 |
| 普通税計 | 163,829,114 | 130,489,125 | 97,660,158 | 167,682 | 9,715 | 32,986,935 | 59.6 | 74.8 | 100.3 |
| 狩猟税 | 17,589 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | － | － |
| 産業廃棄物税 | 106,447 | 46,986 | 46,986 | 0 | 0 | 0 | 44.1 | 100.0 | 100.0 |
| 目的税計 | 124,036 | 46,986 | 46,986 | 0 | 0 | 0 | 37.9 | 100.0 | 100.0 |
| 合計 | 163,953,150 | 130,536,111 | 97,707,144 | 167,682 | 9,715 | 32,986,935 | 59.6 | 74.9 | 100.3 |

※1　自動車税（種別割）には、旧・自動車税を含む。

付表16（本文35ページ）

# 借入先別県債現在高

（単位：千円）

| 区分 | 令和6年度末現在高（A） | 令和7年度上半期借入額（B） | 令和7年度上半期償還元金（C） | 令和7年9月30日現在高（A）＋（B）－（C） |
|---|---|---|---|---|
| 政府資金 | 471,422,520 | 53,000 | 16,722,794 | 454,752,726 |
| 財政融資資金 | 462,347,123 | 53,000 | 15,921,280 | 446,478,843 |
| 簡易保険 | 9,075,398 | | 801,515 | 8,273,883 |
| 地方公共団体金融機構 | 87,821,596 | | 2,055,795 | 85,765,801 |
| 市中銀行 | 637,660,537 | | 17,125,331 | 620,535,206 |
| 市中銀行以外の金融機関 | 23,203,000 | | 373,000 | 22,830,000 |
| 市場公募 | 513,500,100 | 41,500,000 | 26,333,320 | 528,666,780 |
| その他 | 39,168,957 | | 114,177 | 39,054,780 |
| **合計** | **1,772,776,710** | **41,553,000** | **62,724,417** | **1,751,605,293** |

（注）各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

発 行 者 ： 熊本県
所　　属 ： 財政課
発行年度 ： 令和７年度